

ベンチマークレポート

＜「明日の京都」実施状況報告書＞

(案)

(2018.08.3 現在)

2018 年 月

京 都 府

目 次

第1 中期計画の推進状況

1	中期計画関連指標の動き（総括）	1
2	ベンチマークからみた主な課題	3
3	統計データ	9
4	各種指標の状況	15
	・ 府民安心の再構築	16
	子育て・子育ての安心	
	学びの安心	
	働きの安心	
	医療・福祉の安心	
	長寿の安心	
	暮らしの安心	
	・ 地域共生の実現	48
	人権尊重	
	地域力再生	
	新たなコミュニティづくり	
	男女共同参画	
	ふるさと定住	
	・ 京都力の発揮	56
	人づくり	
	環境の「みやこ」	
	文化創造	
	産業革新・中小企業育成	
	交流連帯	

第2 地域振興計画等の推進状況

1	地域振興計画関連指標の動き（総括）	79
2	各種指標の状況	81
	・ 山城地域振興計画	
	・ 南丹地域振興計画	
	・ 中丹地域振興計画	
	・ 丹後地域振興計画	

第1 中期計画の推進状況

1 中期計画関連指標の動き（総括）

中期計画に掲げた各指標の「数値目標」は、別途目標年次を定めるものを除き、2019年3月までの達成をめざすものであり、目標年次に応じた年度毎の参考年間目標を設けることで、各年度の実績が最終的な数値目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認している。
各分野の指標について、数値目標及び参考年間目標の進捗が低調、あるいは後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる。

最終的な数値目標を上回った指標 38%

※数値目標の達成：2019年3月まで

◆数値目標の進捗状況

分 野	指標数	2017年(度) 実績値 計測指標数 a*1	最終的な数値目標		中期計画3年目の目標 (参考年間目標)		
			達成指標数	達成の割合	達成指標数	達成の割合	
			b*2	b/a	c	c/a	
府民 安心の 再構築	(1)子育て・子育ての安心	24	24	4	17%	8	33%
	(2)学びの安心	9	13	7	54%	8	62%
	(3)働きの安心	13	17	4	24%	7	41%
	(4)医療・福祉の安心	35	46	15	33%	19	41%
	(5)長寿の安心	15	18	7	39%	8	44%
	(6)暮らしの安心	45	49	25	51%	28	57%
	小 計	141	167	62	37%	78	47%
地域 共生の 実現	(1)人権尊重	4	4	2	50%	4	100%
	(2)地域力再生	6	6	1	17%	2	33%
	(3)新たなコミュニティづくり	5	5	3	60%	4	80%
	(4)男女共同参画	7	8	3	38%	6	75%
	(5)ふるさと定住	11	10	3	30%	5	50%
	小 計	33	33	12	36%	21	64%
京都 力の 発揮	(1)人づくり	12	12	2	17%	6	50%
	(2)環境の「みやこ」	18	18	3	17%	6	33%
	(3)文化創造	15	15	5	33%	7	47%
	(4)産業革新・中小企業育成	50	49	26	53%	28	57%
	(5)交流連帯	10	10	7	70%	7	70%
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—	—	—
	小 計	105	104	43	41%	54	52%
合 計	279	304	117	38%	153	50%	

※1 1つの指標について、複数の数値目標を掲げているものは、目標毎にカウントしている。なお、実績を進捗率等の形で評価できない指標についてはカウントしていないため、毎年度の実績値計測指標数が同じではなく、数値目標達成指標割合の年度の単純比較はできない。

※2 数値目標が「増加」をめざす場合は「上回った」、数値目標が「減少」をめざす場合は「下回った」指標をカウント

Mathematics

Topic	Unit	Grade	Year
Algebra	1	7	2023
Algebra	2	7	2023
Algebra	3	7	2023
Algebra	4	7	2023
Algebra	5	7	2023
Algebra	6	7	2023
Algebra	7	7	2023
Algebra	8	7	2023
Algebra	9	7	2023
Algebra	10	7	2023
Algebra	11	7	2023
Algebra	12	7	2023
Algebra	13	7	2023
Algebra	14	7	2023
Algebra	15	7	2023
Algebra	16	7	2023
Algebra	17	7	2023
Algebra	18	7	2023
Algebra	19	7	2023
Algebra	20	7	2023
Algebra	21	7	2023
Algebra	22	7	2023
Algebra	23	7	2023
Algebra	24	7	2023
Algebra	25	7	2023
Algebra	26	7	2023
Algebra	27	7	2023
Algebra	28	7	2023
Algebra	29	7	2023
Algebra	30	7	2023
Algebra	31	7	2023
Algebra	32	7	2023
Algebra	33	7	2023
Algebra	34	7	2023
Algebra	35	7	2023
Algebra	36	7	2023
Algebra	37	7	2023
Algebra	38	7	2023
Algebra	39	7	2023
Algebra	40	7	2023
Algebra	41	7	2023
Algebra	42	7	2023
Algebra	43	7	2023
Algebra	44	7	2023
Algebra	45	7	2023
Algebra	46	7	2023
Algebra	47	7	2023
Algebra	48	7	2023
Algebra	49	7	2023
Algebra	50	7	2023
Algebra	51	7	2023
Algebra	52	7	2023
Algebra	53	7	2023
Algebra	54	7	2023
Algebra	55	7	2023
Algebra	56	7	2023
Algebra	57	7	2023
Algebra	58	7	2023
Algebra	59	7	2023
Algebra	60	7	2023
Algebra	61	7	2023
Algebra	62	7	2023
Algebra	63	7	2023
Algebra	64	7	2023
Algebra	65	7	2023
Algebra	66	7	2023
Algebra	67	7	2023
Algebra	68	7	2023
Algebra	69	7	2023
Algebra	70	7	2023
Algebra	71	7	2023
Algebra	72	7	2023
Algebra	73	7	2023
Algebra	74	7	2023
Algebra	75	7	2023
Algebra	76	7	2023
Algebra	77	7	2023
Algebra	78	7	2023
Algebra	79	7	2023
Algebra	80	7	2023
Algebra	81	7	2023
Algebra	82	7	2023
Algebra	83	7	2023
Algebra	84	7	2023
Algebra	85	7	2023
Algebra	86	7	2023
Algebra	87	7	2023
Algebra	88	7	2023
Algebra	89	7	2023
Algebra	90	7	2023
Algebra	91	7	2023
Algebra	92	7	2023
Algebra	93	7	2023
Algebra	94	7	2023
Algebra	95	7	2023
Algebra	96	7	2023
Algebra	97	7	2023
Algebra	98	7	2023
Algebra	99	7	2023
Algebra	100	7	2023

2 ベンチマークからみた主な課題

府民安心の再構築

(1) 子育て・子育ての安心（数値目標達成率 17%、3年目達成率 33%）

- 不妊治療助成や第3子保育料の無償化等、京都府独自の少子化対策を行うことで、妊娠や出産、子育てに対する不安や負担の軽減を図っているが、15歳から49歳の女性人口の減少もあり、出生数は2年連続減少し、未だ少子化に歯止めがかからない状況である。社会全体のバックアップにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、結婚から子育てまで各段階に応じた切れ目ない支援をさらに充実させることが必要である。

統計データ 1・2

関連指標 1・4

- 児童虐待相談対応件数が全国平均より伸びている中、事案の複雑・困難化に伴い、状況改善に時間を要する事例が増加している。児童相談所や学校、医療機関等、関係機関が連携を図り、未然防止から早期対応、再発防止に至るまで一貫した取組を進めるとともに、対応する職員等に対する多様なサポートが不可欠である。

統計データ 3

関連指標 18

- 2017年度に新たに「脱ひきこもり支援センター」を府内2カ所に設置し、段階に応じたひきこもりに対する支援を行っているが、何らかの回復が見られるケースは多いものの、就職活動等までステップアップするためにはコミュニケーション能力の回復に時間を要するケースが多い。ひきこもりは家族だけでは解決することが難しいため、家族全体を支える第三者の存在が重要であり、状況を改善するためには継続的な支援が必要である。

関連指標 22

(2) 学びの安心（数値目標達成率 54%、3年目達成率 62%）

- 府内の児童養護施設・児童自立支援施設の子どもの高校・大学進学率は目標値を超えて順調に伸びているが、近年、社会問題化している子どもの貧困問題の解決等、全ての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、夢や希望を持って成長できる社会を実現するためには、「こどもの城」の開設・運営の支援の強化等が必要である。

関連指標 31・32

- 府立高等学校の英語教員について、英検準1級の取得を目指しているが、今後、目標達成に向け、英検対策の集中セミナーの強化等による英語のコミュニケーション能力向上が求められる。

関連指標 34

- 授業の学習補助や郷土学習、土曜日等を開催する教育プログラム等、地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合は昨年度より低下しているが、それぞれをつなぐコーディネーターの確保が課題となっている。

関連指標 36

(3) 働きの安心 (数値目標達成率 24%、3年目達成率 41%)

- 正規雇用の創出数、京都ジョブパーク利用者の内定者数等、雇用関連の指標は目標値を超えるものもあるなど、進捗は概ね好調であるが、有効求人倍率の上昇に伴い、様々な業種・地域において人手不足が深刻化している。今後の労働力人口の減少に備え、社会人の学び直し等を支援するためのリカレント教育の充実やUIJターンの促進、女性や高齢者、外国人材の就労推進といった取組が必要である。

統計データ 4 関連指標 38~40

- 季節によって労働需要が増減する観光従事者や大学生が多いことが原因となつて、全国平均と比較して非正規雇用者割合が高い中、不本意非正規労働者の正規雇用化を促進する必要がある。

統計データ 5

- 障害者雇用率は全国平均より高いものの、障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金についてはわずかな上昇にとどまっており、賃金向上に向けては、より魅力ある高付加価値の製品づくりが課題となっている。

統計データ 6 関連指標 48・52

(4) 医療・福祉の安心 (数値目標達成率 33%、3年目達成率 41%)

- 全国平均と比較して、三大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による死者数の割合が高いが、がん検診の受診率が低迷しており、更なる受診しやすい環境づくりや、健康づくりによる健康寿命の延伸が課題となっている。

統計データ 7 関連指標 67~74・77~82

- リハビリ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)等、地域医療の基盤を支える医療・福祉人材が不足しており、誰もが住み慣れた地域で生活できるような環境整備のためには専門人材の確保が課題となっている。

関連指標 84~86

(5) 長寿の安心 (数値目標達成率 39%、3 年目達成率 44%)

- 認知症カフェは府内全市町村に設置が完了したが、認知症初期集中支援チームの設置は 17 市町にとどまっており、専門医等の人材確保が課題となっている。

指標 101・102

- 看護師やケアマネージャー等の看取りを支える専門的人材の育成数も順調に伸びているが、高齢化率、高齢単身世帯割合ともに、依然として全国平均を上回っているため、見守り体制の強化等、更なる対応の検討が必要である。

統計データ 8・9

関連指標 115・116

(6) 暮らしの安心 (数値目標達成率 51%、達成率 57%)

- 防災・減災対策として様々なソフト・ハード事業に取り組み、学校の耐震化率や京都 DMAT (災害派遣医療チーム) のチーム数等は順調に推移しているが、異常気象や地震による大規模災害が頻発し、由良川流域等では浸水被害が度々発生している。河川改修等、強力にハード整備が進められているが、タイムラインの作成、住民周知等、ソフト対策の強化も急がれる。

関連指標 122~125・129

- 高齢運転者による交通事故の発生件数は大きく減少しているものの、その減少率は全交通事故の発生件数の減少率と比較すると小さいことから、全事故に占める高齢運転者の割合は増加傾向にあり、地域と連携した安全運転の強化等、高齢者の交通事故防止対策が必要である。

関連指標 156

地域共生の実現

(1) 人権尊重 (数値目標達成率 50%、3 年目達成率 100%)

- 学校におけるいじめをはじめ、多くの分野で人権侵犯事件数が減少したが、利用者の増加に伴い、匿名性や情報発信の容易さを悪用したインターネット等による人権侵害の事件数は大幅に増加し、全国平均を大きく上回っている。多様化・複雑化する人権問題への対応とともに、全ての人が人権意識を高め、お互いの個性や価値観の違いを認め、誰もがいきいきと地域で生活できる共生社会を実現することが必要である。

統計データ 10

関連指標 168

(2) 地域力再生 (数値目標達成率 17%、3 年目達成率 33%)

- 地域力ビジネスの創出等、地域課題を解決し地域づくりを継続する取組が着実に増加している一方、今後は、介護保険制度の変更に対応した、介護予防の担い手など、NPO 等の地域団体に期待される分野や役割の広がりに応じた活躍支援が必要である。

関連指標 176

(3) 新たなコミュニティづくり (数値目標達成率 60%、3 年目達成率 80%)

- 農山漁村地域における空き家の利活用数や、地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数等、新たなコミュニティづくり関連の指標は概ね順調であるが、過疎・高齢化の更なる進行に伴い、今後のコミュニティの維持のためには、担い手の確保や二地域居住等、新たな暮らしの提案による関係人口の増加等が必要である。

関連指標 181・182

(4) 男女共同参画 (数値目標達成率 38%、3 年目達成率 75%)

- 企業における女性リーダー育成研修の受講者数等、男女共同参画関連の指標は概ね順調であるが、ドメスティック・バイオレンス (DV) については深刻なケースが増えており、社会的自立に向けた生活を始めるためには時間を要するケースが増加している。若年層を中心にデート DV 等も増加しており、被害者が被害に気づく環境や暴力を許さない環境づくり及び被害者の自立支援の充実が求められる。

関連指標 184・185

(5) ふるさと定住 (数値目標達成率 30%、3 年目達成率 50%)

- 農山漁村への移住者数は数値目標を大きく超え順調に推移しているが、住民基本台帳人口移動報告転入超過数は 2013 年以降マイナスが続いており、府内の人口減少が進んでいる。地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、空き家改修等の住宅支援から仕事探しまで、市町村や地域と連携して総合的に支援するとともに、特に若い世代の流出を防止するために、地元における雇用創出や、UJ ターンをしやすいするための取組が必要である。

統計データ 11

関連指標 194

京都力の発揮

(1) 人づくり (数値目標達成率 17%、3年目達成率 50%)

- 留学生数については、全国平均を大きく上回っているが、留学生の大半を占める中国からの留学生が一時減少したこともあり、数値目標に対しては低進捗である。一部の国に偏らず、幅広い地域から留学生を迎えることができるように、大学や企業等と連携した取組を進める必要がある。

統計データ 12

関連指標 201

(2) 環境の「みやこ」 (数値目標達成率 17%、3年目達成率 33%)

- 京-VER 創出促進事業補助金の補助事業者を中心に、京都版 CO2 排出量取引制度によるクレジットが順調に創出されており、充電インフラの整備等で EV (電気自動車)・PHV (プラグインハイブリッド自動車) の登録台数も着実に増加している。脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギー等の活用をより強力に推進していく必要がある。

関連指標 219・220

(3) 文化創造 (数値目標達成率 33%、3年目達成率 47%)

- 文化財を保護し理解を深めるとともに文化の発展に資する「文化財を守り伝える京都府基金」については、寄附額が伸び悩んでいる。府内外の寄附者に対して、他にはない京都ならではの文化体験等付加価値の PR とともに、文化庁の本格移転も見据え、文化を活用した地域や産業の活性化によって、文化芸術の新たな価値を創出することが必要である。

関連指標 232

- 総合型地域スポーツクラブの設置市町村数は約 8 割であり、2020 年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に向けて、府内のスポーツ振興や機運の醸成を全域に広げていく必要がある。

関連指標 243

(4) 産業革新・中小企業育成（数値目標達成率 53%、3年目達成率 57%）

- 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数や事業継続センターによるサポート件数等、中小企業への支援実績は好調であるが、人手不足や原材料費高騰等、厳しい情勢の中で、中小企業経営の安定・成長や事業継承に向けて、更なる伴走支援が必要である。

関連指標 246・262・266

- 2017年度から新たに伝統産業復活に向けて、マーケットイン型産業への変革に取り組んだが、和装需要が低迷しており、依然として、出荷額、担い手の確保ともに大変厳しい状況であり、他の産業と連携した新商品や訪日外国人のニーズに応じた商品の開発等によって、新たな顧客の獲得が求められている。

関連指標 248・252・253

- 「海・森・お茶の京都」の取組により、府域の観光振興が新たな広がりを見せているが、依然として、京都市に観光客が集中しており、京都市域とは観光入込客数や一人あたりの観光消費額に大きな差があり、京都市内を訪れる観光客を府域に還流させるための取組が必要である。

統計データ 13・14

関連指標 271～272

- 比較的利便性の高い南丹、山城地域では就農者数が増加しているが、担い手不足が深刻な中丹以北への新規就農は低調であり、過疎・高齢化により、耕作放棄地の増加が懸念される中、更なる担い手の確保や農地の集積、AI技術の農林水産業への活用等を進める必要がある。

統計データ 8・9

関連指標 275

(5) 交流連帯（数値目標達成率 70%、3年目達成率 70%）

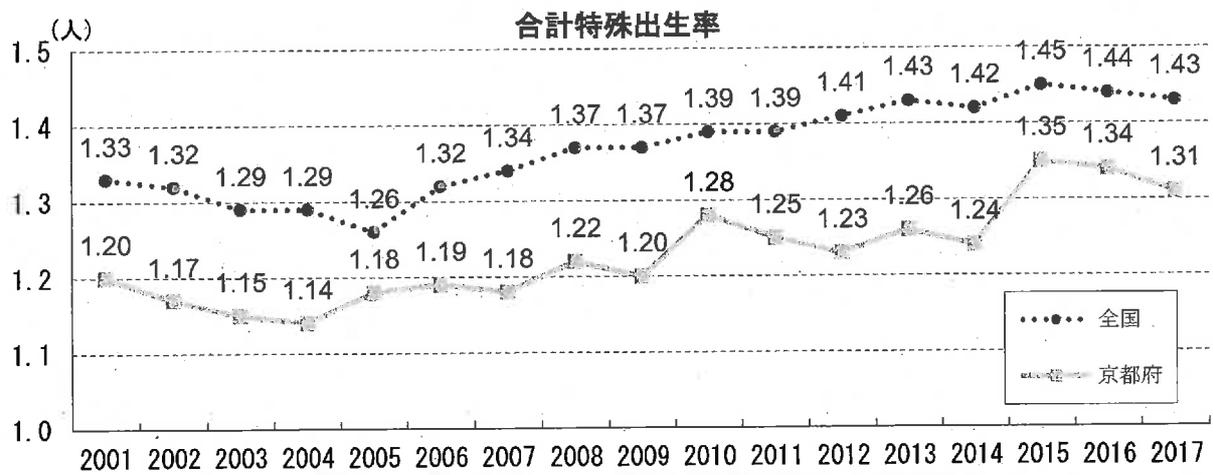
- 京都縦貫自動車道の全線開通等により、府南北のアクセスが飛躍的に向上した。引き続き、「海・森・お茶の京都」による交流の取組をはじめ、交通基盤を活かして地域の経済や生活への波及効果を高めていく必要がある。

関連指標 295～297

中期計画関連 統計データ

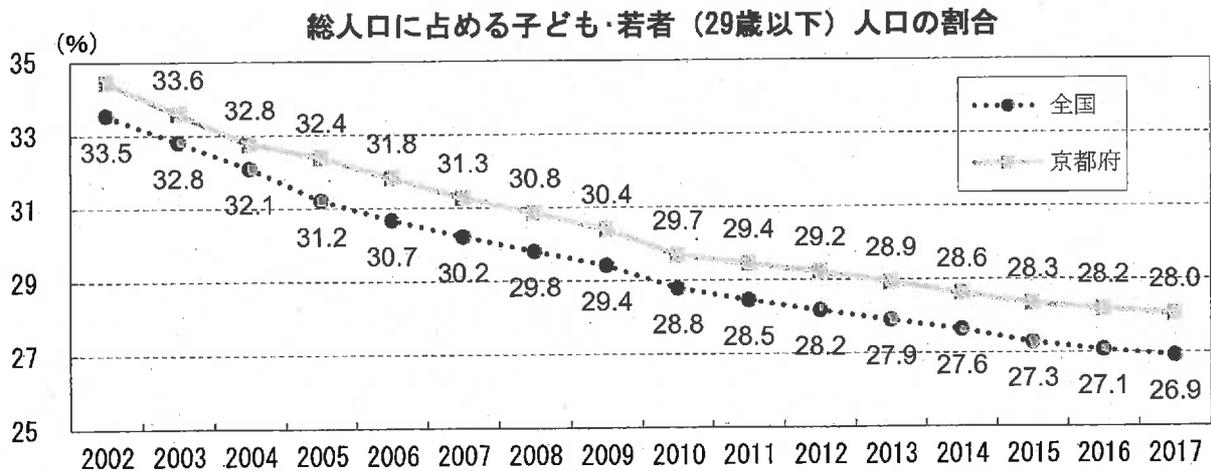
3 統計データ

統計データ 1



注：2011年は概数値、2017年は速報値 資料：人口動態統計（厚生労働省）

統計データ 2



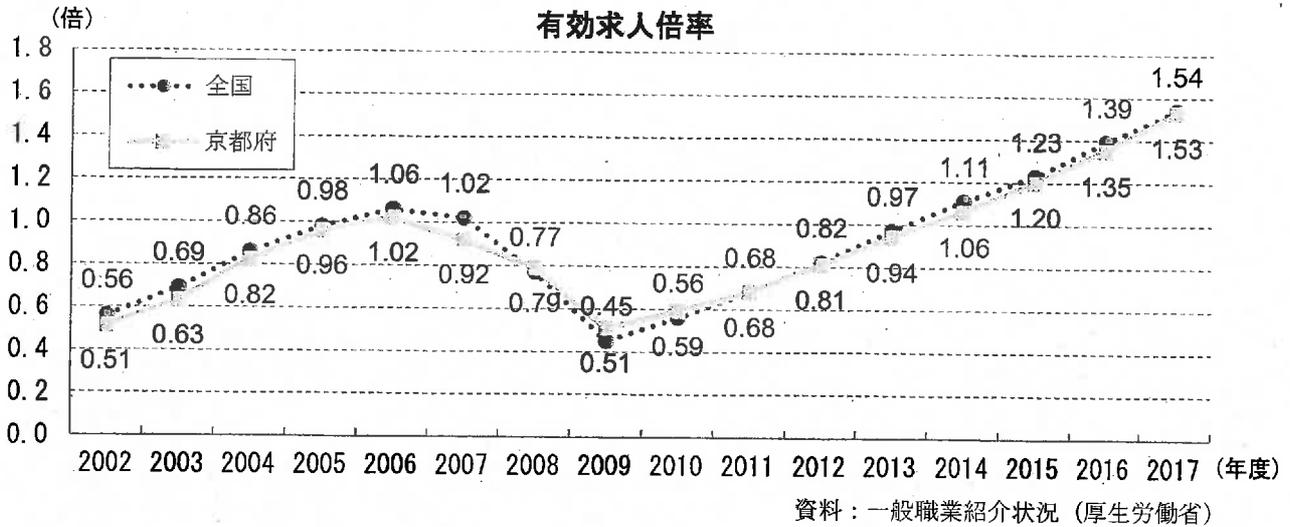
注：2011～2014年は2010年国勢調査を基準とした数値。2017年は、2015年国勢調査を基準とした数値

統計データ 3

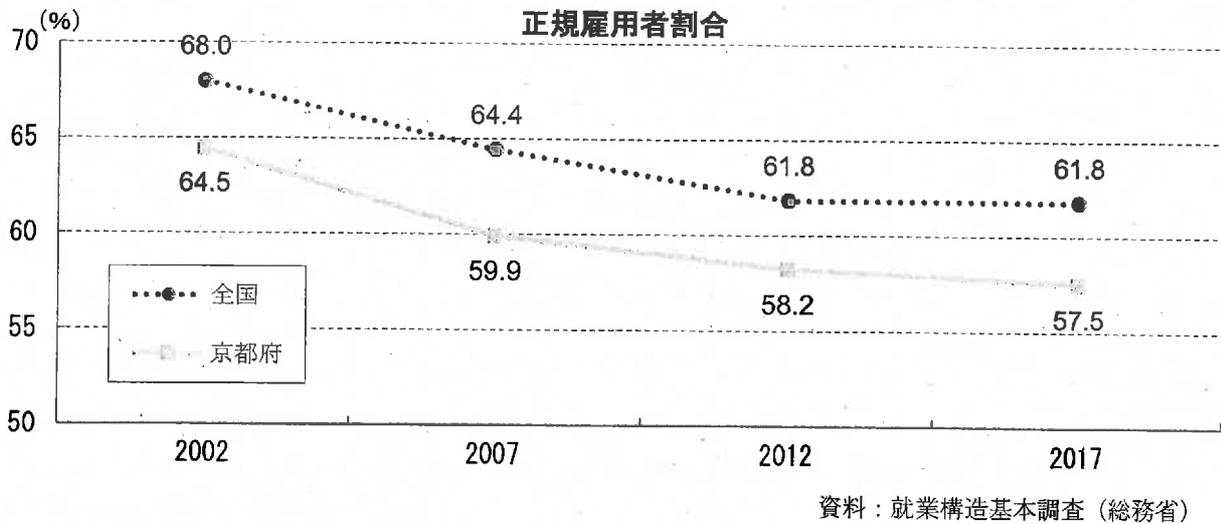


注：2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない。
資料：福祉行政報告例（児童相談所における児童虐待相談の対応件数）（厚生労働省）

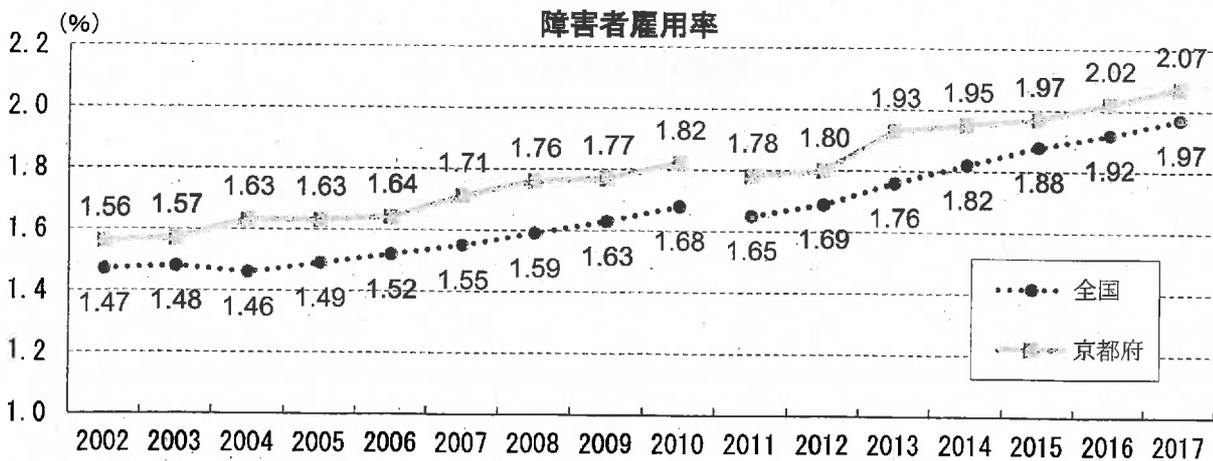
統計データ 4



統計データ 5



統計データ 6

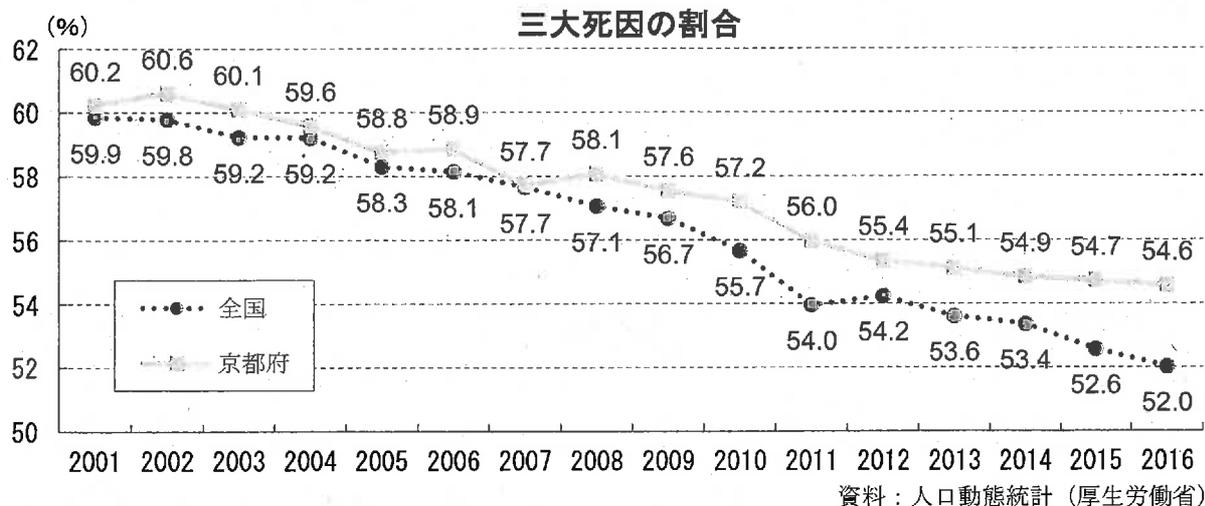


注1：2010年7月の制度改正（短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等）があったため、2011年以降と2010年までの数値の単純比較はできない。

注2：「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、民間企業における法定雇用率が、これまでの1.8%から、2013年4月1日以降2.0%に引き上げられた。

資料：障害者の雇用状況について（厚生労働省）

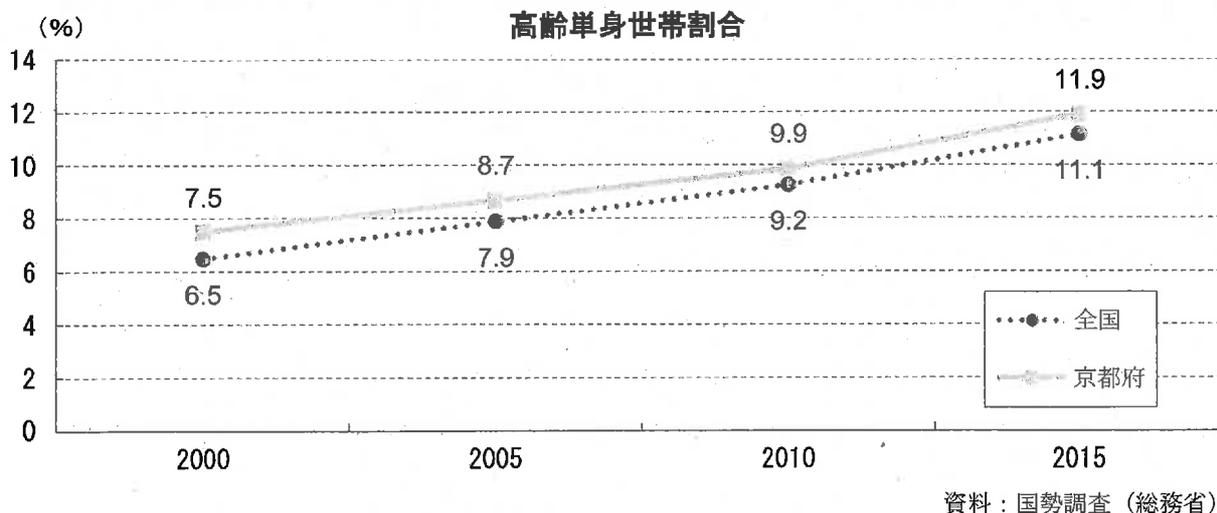
統計データ 7



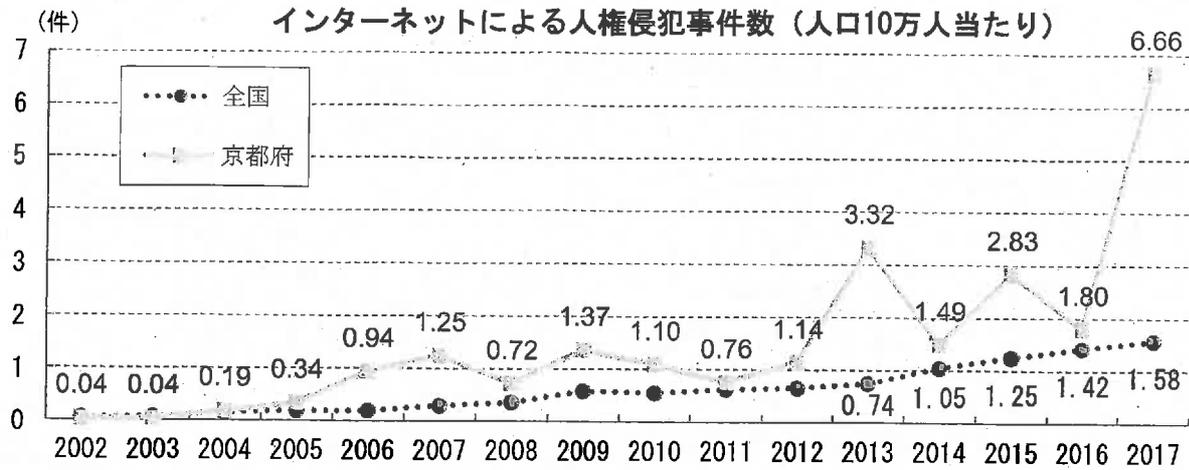
統計データ 8



統計データ 9

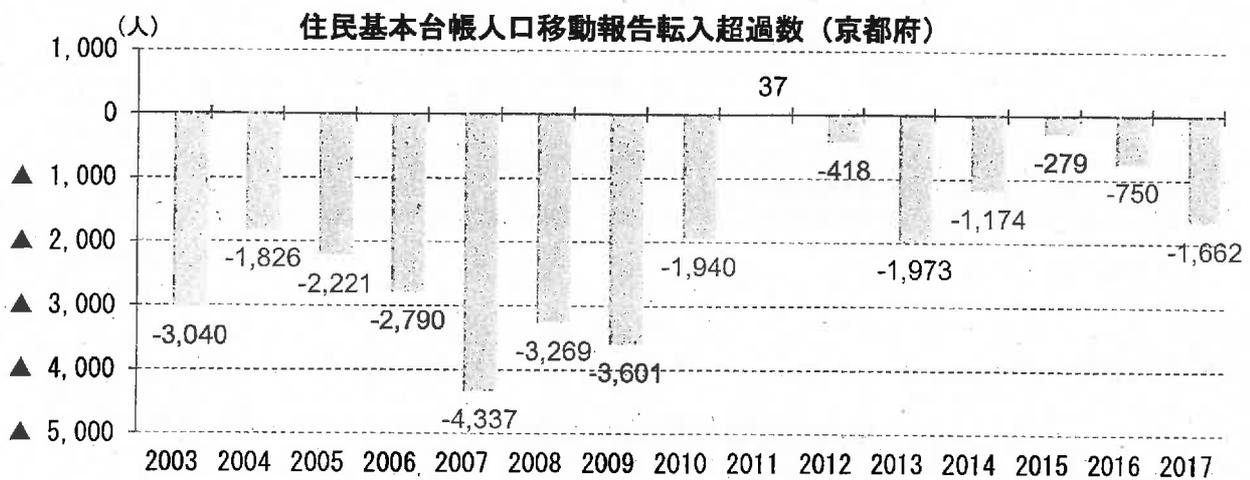


統計データ 10



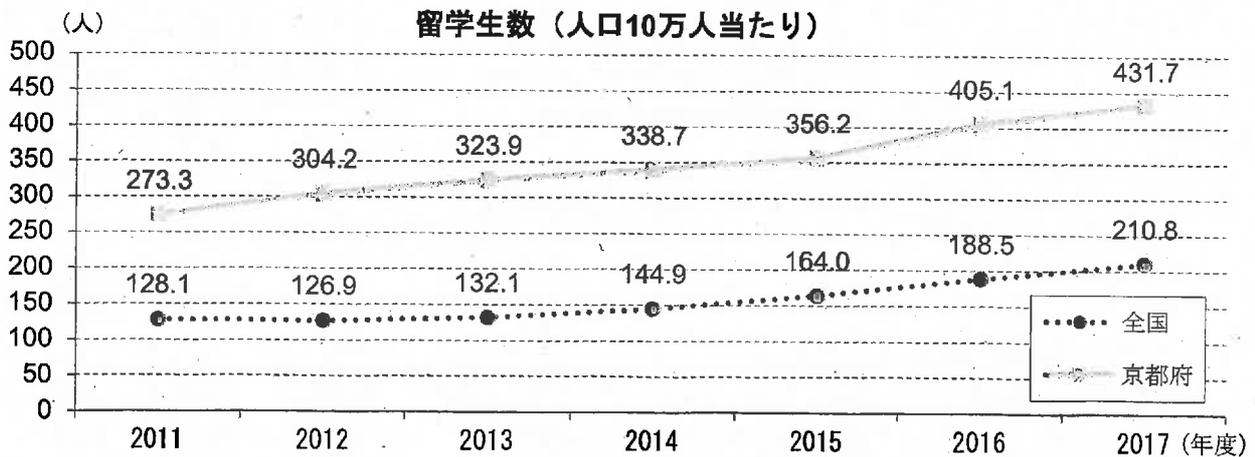
注：「人権侵犯事件数」の内数 資料：人権侵犯事件統計（法務省）

統計データ 11



資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

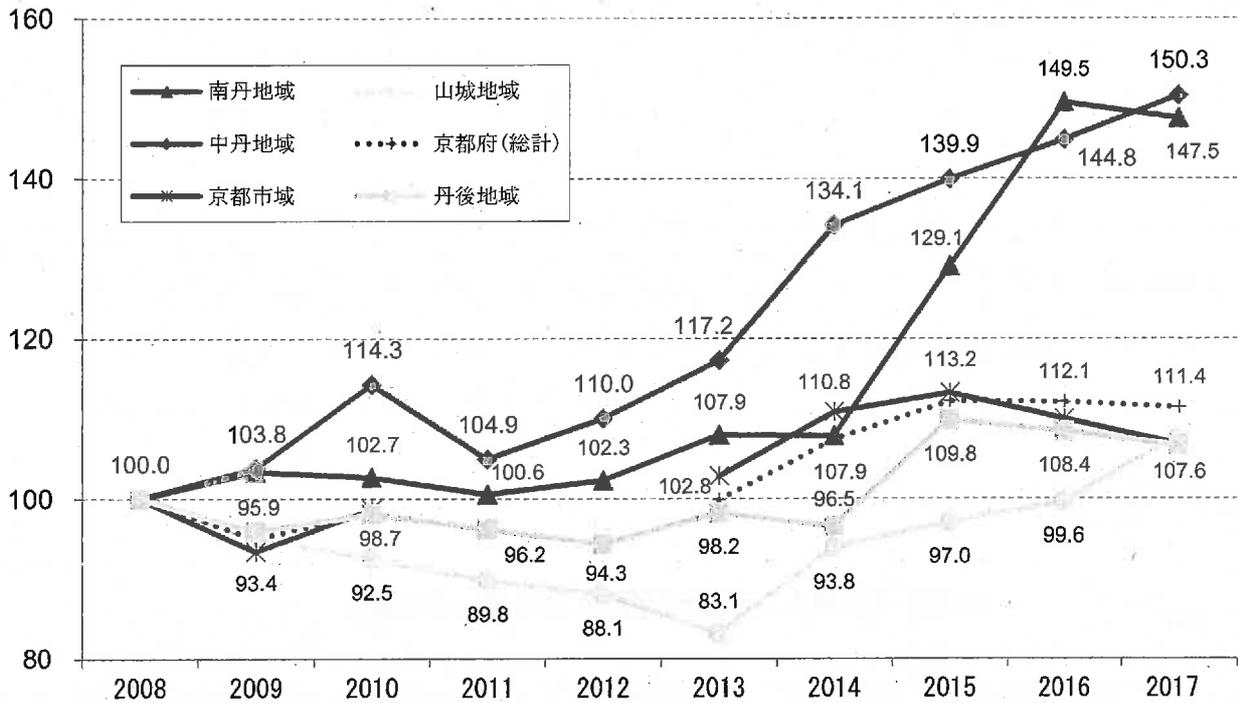
統計データ 12



資料：外国人学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）

統計データ 13

観光入込客数 (2008年=100)

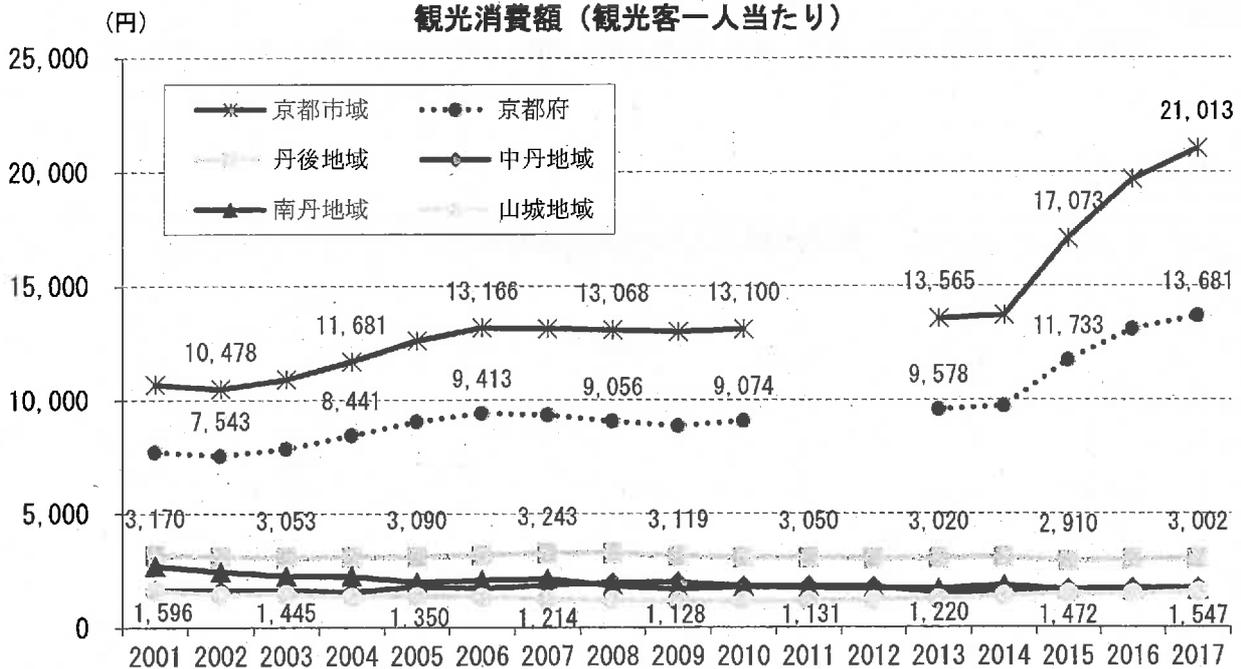


注：2009年12月に観光庁が「観光入込客統計に関する共通基準(年間入込客数1万人以上の観光地点等を調査対象)」を策定・提示しているが、経年変化を把握する観点から、従来の方法による調査結果を取りまとめた。
 なお、京都市域分の取りまとめ・公表が未了のため、京都市域・京都府(総計)の2011年値は未計上。

資料：京都府観光入込客数調査

統計データ 14

観光消費額 (観光客一人当たり)



注：2009年12月に観光庁が「観光入込客統計に関する共通基準(年間入込客数1万人以上の観光地点等を調査対象)」を策定・提示しているが、経年変化を把握する観点から、従来の方法による調査結果を取りまとめた。
 なお、京都市域分の取りまとめ・公表が未了のため、京都市域・京都府(総計)の2011年値は未計上。

資料：京都府観光入込客数調査

中期計画関連指標(数値目標)

2017年(度)進捗状況

4 各種指標の状況

中期計画関連指標（数値目標） 2017年(度)進捗状況

【進捗率の算出方法】

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
I 府民安心の再構築					
(1) 子育て・子育ての安心					
1	出生数（年間）	人 20,106（2013年）	22,000（2018年）	19,327	18,521
2	婚活イベント回数（年間）	回 106（2013年度）	160（2018年度）	157	174
3	婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数（累計）	組 90（2014年度）	800（2015～2018年度）	221	458
4	不妊・不育治療支援施策の利用者数（年間）	人 6,582（2013年度）	8,000（2018年度）	7,128	6,375
5	産後ケア専門員による支援者数（累計）	人 0（2014年度）	4,320（2015～2018年度）	2,211	3,675
6	府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数（累計）	戸 55（2013年度）	440（2015～2018年度）	236	380
7	きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数	社 3,764（2013年度末）	5,000（2018年度末）	3,788	3,855
8	きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数	件 132,279（2013年度末）	300,000（2018年度末）	205,443	223,973
9	子育て支援コンダクターによる支援者数（年間）	人 720（2014年度）	14,400（2018年度）	16,982	8月中

注1) 「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2) 調査未実施・結果未公表等の理由で2016、2017年（度）実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年（度）を記載した

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
-83.7		15歳から49歳の女性人口の減少もあり、出生数は減少した。 少子化対策条例、少子化対策基本計画に基づき、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を引き続き実施する。	(B) 2017年度概数
125.9	○	様々な分野の団体の婚活イベントに対する関心が高まり、イベントの回数が増加した。 さらにより多くの団体がイベントを実施できるよう支援する。	
57.3		出合いの場を設定するだけでなく、成婚につなげるためにはアフターフォローが重要であり、婚活マスターなどによる個別支援などを実施した。 成婚数を増やすため、今後もカップルから真剣交際を経て、成婚につながる方々を支援する。	
-14.6		2016年度の年齢制限導入後、早い段階から治療を行い、妊娠に至る傾向が進み、長期継続的な施策の利用者が減少した。 引き続き、不妊治療や不育症治療を受けるための経済的負担の軽減等、安心して不妊・不育治療ができる環境づくりを促進する。	
85.1	○	産後ケア専門員の養成が順調に進み、支援数も増加した。 今後は、産後ケア事業従事者に対して産婦のメンタルヘルスケア研修など、さらに支援を充実させる。	
86.4	○	2戸1改善住戸（2部屋を1部屋に改修し4LDK化した住戸）及びLDK化住戸（DKをLDKに改修した住戸）を計30戸を供給したことで、参考年間目標数である110戸を超える実績となった。 今後、改修住戸の経過観察の後、事業の継続について検討を行う。	
7.4		積極的な広報で新規店舗開拓を行うとともに、府内に複数店舗を有する企業への働きかけによって昨年度実績を上回った。 引き続き、子育て家庭を社会全体で応援するため、新規店舗開拓により事業所数の増加に取り組む。	
54.7		年間出生者数と同程度は増加しており、子育て家庭への周知が進んでいる。 引き続き、利便性の向上や協賛する事業所の増加によって、きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者を増加させる。	
—		—	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
10	こども健康情報管理システム利用者数	人	2,233 (2014年度末)	25,000 (2018年度末)	3,986	4,240
11	子育ての達人の活動施設数	箇所	150 (2014年度末)	550 (2018年度末)	243	274
12	発達障害の5歳児スクリーニング検査の実施率 (年中児人口に対する割合)	%	37 (2013年度)	55 (2018年度)	43	45
13	保育所待機児童数 (年間)	人	109 (2013年度)	0 (2018年度)	64	227
14	休日・夜間 (延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	箇所	151 (2013年度末)	248 (2018年度末)	171	176
15	放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	人	108 (2015年度)	0 (2018年度)	40	51
16	保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	人	268 (2013年度末)	4,000 (2018年度末)	1,307	1,680
17	体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	%	0 (2014年度)	100 (2018年度)	53.2	93.6
18	児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合	%	59 (2013年度)	70 (2018年度)	58	57
19	公立小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率	%	82.5 (2012年度)	88 (2018年度)	97.8	93.4
20	刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年数 (年間)	人	593 (2013年)	430 (2018年)	258	223

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
8.8		パソコンだけでなく携帯電話からも操作できるようアプリの運営も 行っているが、スマホのバージョンアップに対応が追いついていな かったため、利用者数は伸び悩んでいる。 このため、2018年度中にアプリのバージョンアップを行う予定であ る。	
31.0		高齢者等が経験や知識を活かして、身近な子育て支援の場等で活躍 する「子育ての達人制度」の周知が不十分なこともあり、数値目標に 対して低進捗である。 今後は、子育ての達人と施設とのマッチングを積極的に進め、活動 施設数を増加させる。	
44.4		参考年間目標には達していないが、市町村の保健師に対する研修の 実施等の取組もあり、前年比で実施率は上昇している。 引き続き補助事業の実施等を通じ、検査実施率の向上を図る。	
-108.3		特定の市において、保育士不足により待機児童数が多くなったが、 現在は解消している。 引き続き市町村と一緒に保育所等を整備するとともに、保育人材の 確保に努める。	
25.8		市町村や事業所等が事業の必要性や経済性等を勘案し整備を進める が、保育士等の確保などの体制整備が困難な状況である。 給与体系改善と京都式キャリアパス制度にり、保育士の確保、定着 を支援する。	
52.8	○	放課後児童クラブの数は増加しているが、共働きの増加等により、 需要が定員を上回るため、待機児童数が増加している。 引き続き、放課後児童クラブ等に従事する「子育て支援員」の養成 等、安心して子育てしながら働くための基盤整備を推進する。	
37.8		昨今の景気状況により、保育士資格があってもより処遇のいい業種 を希望する傾向があるが、引き続き保育士の魅力等を広報し、登録者 数を増やす取組を実施する。	
93.6	○	2015年度に作成した子育て学習プログラムを府立各高校に周知し、 授業で活用できる学習環境整備を進めたことにより、分校を含めると 51校で授業等での活用が図られた。 今後は、実践事例集の発行や実践報告会等の実施を通じて、さらに 各校での活用を呼びかける。	
-18.2		児童虐待相談の受理件数の増加に加え、児童虐待事案の複雑・困難 化に伴い、継続的な指導や慎重な対応が必要であったため、終結に 時間を要する事例があった。 引き続き、急増・困難化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するた め、関係機関と連携を図り、未然防止、早期発見・早期対応、再発防 止に至るまで、一貫した施策を総合的に推進する。	
198.2	○	国において、いじめ解消の定義に関する考え方が議論されていたこ となどから、これまで以上に日常的に注意深く観察し、いじめが解消 している状態を慎重に判断した。 引き続き、いじめは決して許してはならないという認識のもと、早 期発見・早期解消に努める。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
227.0	○	事件の早期検挙と学校等と連携した非行防止教室の開催や各種立ち 寄り支援活動等の再非行防止対策を強化した結果、再犯者数が減少し た。 今後も引き続き、初犯者等に対する指導、学校等と連携した非行防 止教室の開催等を継続実施し、「少年の心」「親心」「育てる心」の 3ハートに響く再非行防止対策の取組を推進する。	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
21	寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合	%	53 (2013年度)	60 (2018年度)	59	58
22	ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合	%	28.4 (2013年度)	50 (2018年度)	21.8	28.7
23	府立青少年海洋センター(マリリンピア)の延べ利用者数(年間)	人	57,428 (2013年度)	64,000 (2018年度)	52,121	48,647
24	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	回	171 (2011~2013年度平均)	340 (2018年度)	411	463
(2) 学びの安心						
25	高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100
26	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<小学校>	%	9.0 (2013年度)	10 (2018年度)	9.7	9.2
27	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合<中学校>	%	13.3 (2013年度)	10 (2018年度)	11.9	9.6
28	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立小学生の割合	%	88.8 (2013年度)	増加 (2018年度)	90.1	91.6
29	学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している公立中学生の割合	%	90.8 (2013年度)	増加 (2018年度)	93.9	95.0

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
71.4		<p>検挙・補導件数が減少する中で、警察、児童相談所からの支援依頼が昨年度より減少した。 今後は、低年齢層（中学生）や初発型非行（万引きなど）への支援を強化し、早期の改善を図る。</p>	
1.4		<p>実態調査を契機に、新規相談が前年度に比べ大幅に増加した。変容が見られた126名のうち、93%が30歳代以下で、ひきこもり期間が10年未満の人が78%であった。 支援期間としては、6か月以上2年未満が6割を占めており、一定期間支援を続ける中で、コミュニケーション能力の向上や自信・意欲の回復に繋がり、それが、復学や就職活動等へステップアップに繋がったものと推察される。しかしながら、コミュニケーション能力が回復するまでに時間を要する等支援が簡単ではないケースも多く含まれ、ステップアップした人の割合が低かった。 なお、就労や復学には至らなかったものの何らかの回復が見られるケースはさらに多く、2018年度からは、新たな指標の導入により回復度を段階的に確認していく。</p>	
-133.6		<p>2016年度は阪神地区の小・中学校の利用者の減少や学校行事の見直し、宿泊日数の減少等により、2017年度はボルダリングウォールやマシンを備えたトレーニング場などを新設する改修工事の実施(12~3月)等により、利用者が減少した。 2018年2月には、外部有識者を含む経営戦略会議を立ち上げ、利用拡大に向け検討を進めている。また、地元等との連携や日帰り利用などの新たな体験メニューの充実により、地元利用者や観光交流人口の増加を目指す。</p>	
172.8	○	<p>森林環境教育が浸透してきたことで京都モデルフォレスト運動企画企業の活動や森林ボランティア団体等の教育・研修プログラムが増加してきたほか、親子を対象とした連続講座の開催等、府民参加の森づくり活動の普及啓発活動の継続的な実施により、府内各地の活動組織が増加し、体験学習回数も順調に推移している。 今後も、府民参加の森づくり活動の拡大に向けた取組を推進するとともに、農山村地域の活性化に向けた対策の一つとして、ふるさと体験学習等の取組を強化し、府民への理解増進を図る。</p>	
100.0	○	<p>府立高等学校の特色化を推進するため、生徒が大学の授業を受けたり、大学の先生から直接指導を受ける機会を設定するなど、各校と大学との連携事業を引き続き実施し、内容の充実を図る。</p>	
—	○	<p>問題の難易度により実績値は上下するので要因の特定は困難であるが、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。 児童に確かな学力が身につくよう、引き続き学力向上に向けた実践的・効果的な支援に努めていく。</p>	
112.1	○	<p>問題の難易度により実績値は上下するので要因の特定は困難であるが、授業改善など学力向上に向けた取組の効果が見られている。 児童に確かな学力が身につくよう、引き続き学力向上に向けた実践的・効果的な支援に努めていく。</p>	
100.0	○	<p>道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識が定着してきている。 公共の精神や規範意識などを子どもたちに身に付けさせるため、「法やルールに関する教育」などの推進に努めていく。</p>	
100.0	○	<p>道徳を始めとした教育活動の中で、子どもたちに公共の精神や規範意識が定着してきている。 公共の精神や規範意識などを子どもたちに身に付けさせるため、「法やルールに関する教育」などの推進に努めていく。</p>	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
30	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合	%	57 (2014年度)	100 (2018年度)	72	92
	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数 (年間)	人	— (—)	0 (2018年度)	非公表	非公表
	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数 (年間) <私立高校>	人	16 (2012年度)	0 (2018年度)	非公表	非公表
	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数 (年間) <府立高校>	人	1 (2012年度)	0 (2018年度)	非公表	非公表
31	府内の児童養護施設 (4施設) ・児童自立支援施設 (1施設) の子どもの高校進学率 (進学希望者のみ)	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100
	府内の児童養護施設 (4施設) ・児童自立支援施設 (1施設) の子どもの大学進学率 (進学希望者のみ)	%	6 (2013年度)	33.3 (2018年度)	44	63
32	公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	31 (2013年度)	50 (2018年度)	34.3	42.8
33	公立中学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合	%	57.8 (2013年度)	75 (2018年度)	67.2	63.8
34	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小学校の割合	%	87 (2010年度)	100 (2018年度)	91.4	91.4
35	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合	%	64 (2010年度)	100 (2018年度)	81.9	75.0
36	府ホームページ「インターネット放送局生涯学習講座」アクセス数 (延べ人数) (年間)	人	8,203 (2013年度)	12,300 (2018年度)	5,952	8,436
37						

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
81.4	○	学校農園の整備や食いく先生の派遣などにより、農業体験を重視した取組を進めたことで学校での取組が進み、体験型食育の実施割合が伸びている。 今後も継続して、上記事業を推進していく。	
—		—	
—		—	
—		—	
100.0	○	施設及び学校との連携による進路指導の取り組みの成果、2年連続100%となった。 引き続き施設と学校が連携を図り、子どもの希望が実現するよう支援を継続する。	
208.8	○	昨年度に比べ、実績値は増加したが、学力不足など様々な事情で進学できなかった児童もいるため、児童の希望を聞きながら、施設や教育機関の指導支援を継続する。	目標：全国平均以上
62.1		中学校英語科教員を対象に、TOEIC受験及び集中セミナーを実施したため、取得率の向上につながった。 教員の英語力などを向上させるため、引き続き各種取組の推進に努める。	
34.9		受験に向けての意識付けや自習の促進等に取り組んだが、取得率の向上には至らなかった。 今後は、教員の学習時間を確保するための働き方改革等に取り組む、取得率向上を目指す。	
33.8		実施主体である市町（組合）教育委員会が地域の实情に応じて取組を進めているが、学校と企業やNPO等をつなぐコーディネーターの人材確保等が課題となっており実績値に影響している。 今後は、数値目標の達成に向けて、人材の確保と資質向上に取り組んでいく。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2014年度から独自に調査を実施
30.6		実施主体である市町（組合）教育委員会が地域の实情に応じて取組を進めているが、学校と企業やNPO等をつなぐコーディネーターの人材確保等が課題となっており実績値に影響している。 今後は、数値目標の達成に向けて、人材の確保と資質向上に取り組んでいく。	2012・13年度は文部科学省の調査が行われなかったため、2015年度から独自に調査を実施
5.7		ユーチューブとの連携（2014年度～）が定着してきたことに加え、講座を追加（2017年度16講座を追加し、計126講座を配信）したことにより、前年度比41.7%（2,484人）の増となったものの、サイトの周知が十分ではないため、進捗率は大幅には伸びなかった。 今後もさらに講座の新規追加を進めるとともに、より積極的な広報を行うことで、サイトのアクセス数の増加を図っていく。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
	(3) 働きの安心					
38	正規雇用の創出数 (累計)	人	7,806 (2013年度)	30,000 (2014~2017年度)	19,513	31,859
39	京都ジョブパーク利用者の内定者数 (北京都ジョブパーク含む) (年間)	人	8,608 (2013年度)	10,000 (2017年度)	12,432	13,312
40	誘致企業における地元雇用者数 (累計)	人	280 (2011~2013年度平均)	1,120 (2015~2018年度)	1,026	1,500
41	公的職業訓練修了者の就職率 ①求職者支援訓練 (基礎コース)	%	50.9 (2014年度)	55 (2018年度)	51.6	46.9
42	公的職業訓練修了者の就職率 ②求職者支援訓練 (実践コース)	%	50.6 (2014年度)	60 (2018年度)	46.0	51.8
43	公的職業訓練修了者の就職率 ③府立高技専 (施設内訓練)	%	90.1 (2014年度)	100 (2018年度)	91.5	95.3
44	公的職業訓練修了者の就職率 ④府立高技専 (委託訓練)	%	80.1 (2014年度)	80 (2018年度)	76.4	74.0
45	公的職業訓練修了者の就職率 ⑤支援機構 (施設内訓練)	%	82.2 (2014年度)	84 (2018年度)	87.8	84.9

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
82.4	○	<p>京都ジョブパークを核とした国と府が一体となった人づくりの強化、正規雇用に重点化したマッチング及び国の戦略産業創造プロジェクトを活用したものづくり産業正規雇用創出事業（京都産業21等と連携し、大都市圏での理系学生向け就職フェア、ものづくり業界研修やインターンシップ、企業説明会等を実施し、企業魅力発信からマッチング・職場定着まで一貫支援）の実施等により、2016年度実績値は基準値及び目標値を上回っている。</p> <p>今後も、ものづくり産業を中心とした分野及び観光産業分野で、産業施策と雇用施策を一体的に進めるほか、京都ジョブパークによる就職促進、高等技術専門校による人材育成の強化等を行う。</p>	<p>(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績</p> <p>進捗率は2018年度目標(37,000人)で算出</p>
337.9	○	<p>京都ジョブパークで求職者の希望や特性に応じたきめ細かい相談・支援を推進してきた成果が現れている。</p> <p>引き続き、ハローワーク等のマッチング機能を最大限活用し、人づくりからマッチング、就職後の定着支援までをワンストップで提供する。</p>	
133.9	○	<p>比較的規模の大きな立地案件（1件あたり対象雇用者数50人以上）が1件増えており、昨今の人材確保難の中でも堅調に推移している。</p> <p>今後も、雇用部局とも連携の上、企業の人材確保支援を継続的に実施するとともに、事業用地不足への対応のため、用地バンクの活用による民有地情報の収集などの施策に取り組んでいく。</p>	
-97.6		<p>府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練を受講する者が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まったことが要因の一つとして考えられる。</p> <p>引き続き、就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。</p>	(B) 2017年度速報値
12.8		<p>求職者のニーズと企業ニーズに応じた訓練を実施したことが改善の要因の一つとして考えられる。</p> <p>引き続き、就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。</p>	(B) 2017年度速報値
52.5		<p>2017年度に訓練科目等の再編を行い、より求職者のニーズと企業ニーズに応じた訓練を実施したことが改善の要因の一つとして考えられる。</p> <p>引き続き就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。</p>	(B) 2017年度速報値
-		<p>府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから、訓練を受講する者（ハローワークからの訓練受講斡旋者）が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まった事が要因の一つとして考えられる。</p> <p>引き続き就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化するとともに、ハローワークとの連携により、未就職者に対して訓練修了1ヶ月前からの就職支援を推進する等、関係機関との連携強化を図る。</p>	(B) 2017年度速報値
150.0	○	<p>府内の有効求人倍率が高水準で推移していることから訓練を受講する者（ハローワークからの訓練受講斡旋者）が減少する中で、就職困難性を有する者の割合や、年齢層が高まったことが要因の一つとして考えられる。</p> <p>引き続き就職に向けた訓練内容の充実や求職者に応じた就職先へのマッチング等を強化する。</p>	(B) 2017年度速報値

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
46	ワーク・ライフ・バランス認証企業数	社	155 (2013年度末)	400 (2018年度末)	307	357
47	ワーク・ライフ・バランスセンターの訪問・相談企業数 (累計)	社	162 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	311	480
48	障害者雇用率	%	1.93 (2013年度)	2.2 (2017年度)	2.0	2.1
49	法定雇用率の達成企業の割合	%	46.9 (2013年度)	60 (2017年度)	50.6	53.1
50	特例子会社数	箇所	4 (2013年度末)	10 (2017年度末)	8	9
51	福祉事業所から一般就労した人数 (年間)	人	167 (2012年度)	350 (2018年度)	218	262
52	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	15,500 (2012年度)	21,000 (2018年度)	16,504	16,617
53	特別支援学校生徒の就職率	%	23.4 (2013年度)	30 (2018年度)	34.5	27.7
54	府庁の障害者雇用率	%	2.66 (2013年度)	3 (2025年度)	2.66	2.71
	(4) 医療・福祉の安心					
55	電子版お薬手帳 (京都e-お薬手帳) の使用率	%	23 (2014年度)	50 (2018年度)	18.0	15.2

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
82.4	○	労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、女性活躍推進法の事業主行動計画策定支援と併せて認証企業の開拓を進めたことにより、計画どおり増加した。 今後も、社会保険労務士やキャリアカウンセラー等から成るチームが企業訪問等により、認証取得を支援する。	
120.0	○	労働局、府、京都市、経済団体が一体となって運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、仕事と介護の両立に係る出張相談等を行うとともに、事業主行動計画を策定する企業に対し、働きやすい職場環境づくりとして、働き方改革に向けた支援を行う事で、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業は増加した。 今後も、社会保険労務士やキャリアカウンセラー等から成るチームが企業訪問等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。	
51.9		京都ジョブパークはあとふるコーナーにおいて障害のある方の就労、職場定着を総合的に推進するとともに、京都障害者雇用企業サポートセンターによる企業支援を充実させた。 2018年4月に法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、京都労働局及び障害者就労支援施設との協働により、障害者雇用の一層の促進を図る。	
47.3		京都ジョブパークはあとふるコーナーにおいて障害のある方の就労、職場定着を総合的に推進するとともに、京都障害者雇用企業サポートセンターによる企業現場を利用した企業向け障害者雇用研修など企業支援を充実させた。 2018年4月に法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、京都労働局及び障害者就労支援施設との協働により、障害者雇用の一層の促進を図る。	
83.3		障害者雇用の有効な手段のひとつとして特例子会社の設立を企業に働きかけた。 今後も様々な機会を利用して、積極的に企業に設立を働きかける。	
51.9		年度ごとの増減が大きく、正確な要因分析は困難であるが、雇用のミスマッチ等が要因と想定され、引き続き就労移行支援員による巡回相談等により、一般就労への移行を促進する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
20.3		工賃の金額及び上昇率は全国平均を上回っているが、より魅力的な高付加価値の製品づくりが必要であり、「ほっとはあと選手権」の開催等を通じて、魅力ある製品づくりを促進する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
65.2		各校での職業教育の充実や京都ジョブパークに配置している「就労支援コーディネーター」との連携による新たな実習先・雇用先の開拓を行ったが、数値目標を達成した昨年度に比べ、就職率は低下した。 引き続き、生徒の社会的自立に向けた取組を推進していく。	
14.7	○	身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験をそれぞれ行い、採用を行った。2018年4月からの法定雇用率2.5%を既に上回るが、共生社会の実現に向け、今後も障害者雇用に取り組む。	
-28.4		アプリの操作が複雑であり、特に高齢者について、電子版お薬手帳の利便性、災害時の必要性等の十分な浸透に至らなかった。 薬局薬剤師による来局者に対する使用方法のきめ細かな啓発活動を進める。	

施策指標		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
	特定健診を受診する人の割合	%	42.9（2012年度）	70（2017年度）	44.5	46.1
56	12歳児の一人平均むし歯数	本	0.82（2013年度）	0.80（2017年度）	0.73	0.64
57	ドクターヘリの対応件数（年間）	件	255（2013年度）	300（2018年度）	418	468
58	全搬送事案（重症）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	2.0（2012年）	0（2018年）	1.8	1.3
59	全搬送事案（周産期）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	1.1（2012年）	0（2018年）	0.7	0.7
60	全搬送事案（小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合	%	1.3（2012年）	0（2018年）	1.0	0.9
61	周産期医療における急性期を脱した患者の搬送受入協力病院数	病院	0（2014年度）	10（2017年度末）	11	12
62	府北部地域医師派遣数（北部医療センター、自治医大生）（年間）	人	227（2013年度）	250（2018年度）	231	242
63	京都府地域医療支援センターによる専門医資格取得支援事業（KMCCキャリアパス）の参加者数（累計）	人	4（2013年度まで）	29（2018年度まで）	17	24
64	女性医師の離職防止制度利用者数（短時間勤務、宿日直免除制度の利用者数）（累計）	人	33（2013年度まで）	85（2018年度まで）	80	95
65	ナースセンター登録者の就職者数（累計）	人	625（2013年度）	2,600（2015～2018年度）	1,469	2,342
66	京都府立看護学校卒業生の北部病院就職率	%	60（2013年度）	80（2018年度）	75.0	71.9

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
11.8		伸び率は低いものの、各保険者等の受診促進啓発等により、微増している。 医療保険者協議会や広く府民への受診促進のための啓発を行い、特に、被扶養者の受診を促すようさらに強化する。	(A) 2014年度実績 (B) 2015年度実績
900.0	○	フッ化物洗口等の実施により、12歳児の一人平均むし歯数は減少傾向であり、目標値をすでに達成している。 今後は、子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布・洗口が未実施で、12歳児の一人平均むし歯数が1本以下でない市町村に対して実施に向けた働きかけを行う。	
473.3	○	府北部、南部とも件数は増加しており、必要なドクターヘリ要請に対して、躊躇なく要請ができるよう今後も消防機関との連携・啓発に努めていく。	
35.0		全国平均よりも低い(良好な)状況であり、最終的な目標である搬送困難事例の0を目指して、消防との連携・医療体制の強化を図る。 (全国平均:2.3%)	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
36.4		全国平均よりも低い(良好な)状況であり、最終的な目標である搬送困難事例の0を目指して、消防との連携・医療体制の強化を図る。 (全国平均:3.5%)	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
30.8		全国平均よりも低い(良好な)状況であり、最終的な目標である搬送困難事例の0を目指して、消防との連携・医療体制の強化を図る。 (全国平均:2.0%)	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
120.0	○	慢性的に満床状態となっている高度周産期医療機関から、後方医療機関への受入体制の構築に向けた取組を進めた。 引き続き、搬送受入協力病院に確実に患者を受け入れてもらえるよう、各医療機関の連携体制を強化する。	
65.2		2018年度に開始された新専門医制度によっては、大学病院や都市部の大病院指向が強まる懸念がある。 北部地域での勤務が医師のキャリア形成に不利になることのないよう、教育・研究環境を整備し、医師の確保・定着を図る。	
80.0	○	2018年4月から新専門医研修プログラムが開始されたことにより、KMCCキャリアパス制度は廃止された。 新専門医制度に対応した医師不足地域の誘導策として、2018年度から専攻医の教育・研究環境を整備する中北部緊急医師確保対策を実施する。	
119.2	○	医師のうち、女性医師が占める割合が増える傾向にあり、制度利用者は着実に増加する見込みである。 制度の周知を図るとともに、医師会が行う子育て中の女性医師向け保育サポート事業の取組を支援する。	
90.1	○	2015年10月開始の看護師等の届出制度を利用した。ナースセンターを中心に関係機関との協働による丁寧なマッチングにより就職者数が増加した。 今後はナースセンターを核としてハローワーク、私立病院協会、助産師会等の関係団体や病院等と協働して再就業を推進する。	
59.5	○	卒業就職者のうち府内就職者は29人(90.6%)であったが、他府県出身者が北部地域に就職できなかったため、北部地域就職者は23人(71.9%)にとどまった。 今後は北部地域と病院の魅力の発信を強化するとともに、臨床実習を充実させるとともに修学資金の活用で誘導を図る。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
67	がんの部位別年齢調整死亡率 (肺・男性) (75歳未満 人口10 万人当たり)	%	24.3 (2012年度)	21.3 (2017年度)	22.5	21.9
68	がんの部位別年齢調整死亡率 (肺・女性) (75歳未満 人口10 万人当たり)	%	8.7 (2012年度)	6.1 (2017年度)	6.7	6.2
69	がんの部位別年齢調整死亡率 (胃・男性) (75歳未満 人口10 万人当たり)	%	16.9 (2012年度)	15.8 (2017年度)	12.9	11.6
70	がんの部位別年齢調整死亡率 (胃・女性) (75歳未満 人口10 万人当たり)	%	7.1 (2012年度)	6.0 (2017年度)	4.8	4.2
71	がんの部位別年齢調整死亡率 (大 腸・男性) (75歳未満 人口10万 人当たり)	%	14.0 (2012年度)	11.0 (2017年度)	13.3	10.6
72	がんの部位別年齢調整死亡率 (大 腸・女性) (75歳未満 人口10万 人当たり)	%	8.8 (2012年度)	6.3 (2017年度)	7.0	7.3
73	がんの部位別年齢調整死亡率 (乳 房・女性) (75歳未満 人口10万 人当たり)	%	9.5 (2012年度)	7.7 (2017年度)	9.2	9.2
74	がんの部位別年齢調整死亡率 (子 宮・女性) (75歳未満 人口10万 人当たり)	%	4.8 (2012年度)	2.9 (2017年度)	3.0	4.4
75	厚生労働省指針に基づく緩和ケア 研修会を修了した医師の数 (累 計)	人	1,205 (2013年度まで)	2,000 (2017年度まで)	2,245	2,623
76	緩和ケア病床数	床	187 (2013年度末)	280 (2017年度末)	231	231
77	休日がん検診実施市町村数	市 町村	24 (2013年度末)	26 (2017年度末)	24	24
78	がん検診を受診する人の割合 (胃 がん)	%	35.8 (2012年度)	50 (2017年度)	36.3	36.6
79	がん検診を受診する人の割合 (肺 がん)	%	38.1 (2012年度)	50 (2017年度)	37.9	38.0

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
80.0		男性の肺がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
96.2	○	女性の肺がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
481.8	○	男性の胃がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
263.6	○	女性の胃がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
113.3	○	男性の大腸がんの死亡率は、減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
60.0		女性の大腸がんの死亡率は、ほぼ横ばいである。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
16.7		女性の乳がんの死亡率は、横ばいである。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
21.1		女性の子宮がんの死亡率については、単年度では増加したが、過去5年間では減少傾向である。 今後はがんによる死亡者数の減少のため、がん予防教育や、がん検診受診率向上のための普及啓発及び医療体制整備・充実に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
178.4	○	がん診療連携拠点病院等において、毎年継続して研修を実施しており、修了者は順調に増加している。 引き続き、研修を実施し、がん診療に携わる全ての医師が終了することを目指す。	
47.3		二次医療圏単位で緩和ケア病棟が整備されるよう医療施設へ働きかけ及び支援を行っているが、整備中の施設はあるが、今年度の新規開設はなかった。 今後は次年度開設予定の施設を含め、引き続き、医療施設への働きかけ及び支援を行う。	
0.0		一部市町においては、検診機関との日程調整上、平日に実施している。 引き続き、受診率向上のため、受診環境整備に取り組む。	
5.6		胃がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
-0.8		肺がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
80	がん検診を受診する人の割合（大腸がん）	%	36.9（2012年度）	50（2017年度）	38.3	37.5
81	がん検診を受診する人の割合（乳がん）	%	38.0（2012年度）	50（2017年度）	38.5	38.5
82	がん検診を受診する人の割合（子宮がん）	%	30（2012年度）	50（2017年度）	29.6	29.7
83	リハビリ専門医師の数（人口10万人当たり）	人	2.5（2013年度）	3.3（2018年度）	3.3	3.4
84	リハビリ専門職（理学療法士（PT））の数（人口10万人当たり）	人	48.0（2012年度）	75.8（2018年度）	61.3	66.8
85	リハビリ専門職（作業療法士（OT））の数（人口10万人当たり）	人	25.0（2012年度）	56.5（2018年度）	28.0	31.2
86	リハビリ専門職（言語聴覚士（ST））の数（人口10万人当たり）	人	7.8（2012年度）	16.6（2018年度）	10.1	11.2
87	回復期リハビリテーション病床の数（人口10万人当たり）	床	44.1（2013年度）	66（2018年度）	72.1	72.1
88	認知症サポート医の養成数	人	47（2013年度）	100（2017年度）	103	131
89	認知症サポートナースの養成数	人	63（2013年度）	200（2017年度）	227	274

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
4.6		大腸がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
4.2		乳がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
-1.5		子宮がん検診については、受診率は伸び悩んでいる。 今後は受診率向上に向け、普及啓発をはじめ受診環境の整備に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
112.5	○	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門医師の数は増加傾向にある。 引き続き京都府リハビリテーション教育センターによるリハ医の養成とともに、府立医大リハ医学教室において、リハ専門医等を養成する。	目標：全国上位5位以内
67.6		高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にある。 「総合リハビリテーション推進プラン」に基づき実施してきた理学療法士等修学資金貸与事業やリハビリテーション就業フェア等の人材確保対策を今後も継続して実施する。	目標：全国上位10位以内 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
19.7		高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にあるが、府内の病院では養成数の多い理学療法士を優先的に確保する傾向があること等から、作業療法士の数値が低くなっていると思われる。 「総合リハビリテーション推進プラン」に基づき実施してきた理学療法士等修学資金貸与事業やリハビリテーション就業フェア等の人材確保対策を今後も継続して実施する。	目標：全国上位10位以内 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
38.6		高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきており、リハビリ専門職の数は増加傾向にあるが、言語聴覚士の養成者数が少ないことや府内養成校もあまりないことなどから人材確保が困難な状況にある。 「総合リハビリテーション推進プラン」に基づき実施してきた理学療法士等修学資金貸与事業やリハビリテーション就業フェア等の人材確保対策を今後も継続して実施する。また、府内養成校も増えており、卒業生の府内就職に繋げていきたい。	目標：全国上位10位以内 (A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
127.9	○	高齢化の進行などにより脳血管疾患など機能障害を伴う患者が増加し、リハビリテーションに対するニーズが高まってきたことから、回復期リハビリテーション病床の数は増加傾向にある。 病床機能分化に伴いリハビリテーションの需要がさらに高まると予想されるので、リハビリ専門職等の人材育成や研修等資質向上のための取組を実施する。	
158.5	○	2017年度は新たに28名を養成した。 今後は市町村事業への協力など、認知症サポート医の役割が大きくなっていることから、市町村や地区医師会等からの要望に応じて、養成を行って行きたい。	
154.0	○	養成研修の実施により、数値目標を上回る274人を養成した。 今後は、更なるスキルアップを目指し、認知症サポートナースアドバンスド研修により、高齢者等が地域で安心して暮らせるための環境を整備する。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
90	難病指定医療機関の指定件数	件	2,223 (2014年度末)	3,000 (2018年度末)	2,655	2,790
91	京都府難病相談・支援センター等 における相談支援件数 (年間)	件	2,729 (2013年度)	5,180 (2018年度)	16,550	17,021
	都道府県単位での市町村国保一元 化の達成状況	—	— (—)	一元化 (2018年度)	—	—
92	生活保護受給者の就労支援者数 (年間)	人	25,017 (2012年度)	26,300 (2018年度)	18,772	18,861
93	生活保護受給者の就職者数 (年 間)	人	2,534 (2012年度)	2,660 (2018年度)	3,847	4,118
94	生活困窮者自立支援制度による支 援者数 (年間)	人	3,238 (2015年度)	4,000 (2018年度)	2,695	2,612
95	生活困窮者自立支援制度による就 職者数 (年間)	人	368 (2015年度)	2,040 (2018年度)	417	381
96	児童発達支援センター設置数	箇所	15 (2013年度末)	30 (2018年度末)	17	17
97	短期入所利用者数 (延べ利用人数) (年間)	人日	4,500 (2012年度)	6,500 (2018年度)	5,100	5,300
98	高次脳機能障害に対応可能な相談 支援事業所数	事業所	40 (2013年度末)	60 (2018年度末)	51	55

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
73.0		対象疾病拡大に伴い、医療費助成制度に対応可能な医療機関は増加傾向にある。 今後は難病患者が身近な地域で受診できる体制の整備を引き続き進める。	
583.1	○	難病法による対象疾病拡大に伴う相談・問い合わせ件数が増加した。 今後は難病相談・支援センター等において、生活相談や医療相談などきめ細やかな支援を引き続き実施する。	
—		2017年度は、京都府国民健康保険運営協議会の設立や京都府国民健康保険運営方針の策定、国保事業費納付金及び標準保険料率の算定、公表等、2018年度の都道府県一元化に向けた準備作業を実施した。	
-479.8		雇用情勢の改善等により、生活保護受給世帯数と就労支援対象となる「その他の世帯」が減少傾向にあり、就労支援者数は目標値に達しなかった。 引き続き、生活保護受給者一人ひとりの状況に応じた支援に繋がるよう、市、関係機関等と連携して取り組むこととする。	
1257.1	○	雇用情勢の改善に加え、各実施機関の就労支援プログラム等による支援により、目標を上回った。 引き続き、各実施機関等と連携し就労自立に向けた支援に取り組む。	
-82.2		制度の周知を図るとともに、各実施機関において就労に加え、生活に関する相談など幅広く対応したが、2017年度も雇用情勢の改善や支援を必要とする対象者が減ったこともあり、目標を下回った。 引き続き、自立就労に向けた支援が必要な生活困窮者が、自立相談支援機関へと繋がるよう、制度の周知を図るとともに、生活困窮者一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援となるよう、関係機関と連携して取り組む。	
0.8		就労自立に向けた支援者の中には、当初想定されなかった就労支援にまで至らない者も多く含まれ、就職につながる者が少なく目標を下回った。 引き続き、生活困窮者の一人ひとりの状況に応じた包括的・継続的な支援となるよう、これまでの取組の検証や課題への対応を市町村・保健所と協議・検討し、効果的な事業実施に向け、連携して取り組む。	
13.3		2012年に制度が創設された直後に移行した施設が多かった（10施設）が、その後は伸び悩んでいる。 2018年からの障害児福祉計画では、市町村ごとに1箇所以上設置するとの計画としたところであり、現に児童発達支援の事業所を行っている事業所でセンター化が可能と思われる事業所について、補助制度の活用を含め呼びかけを行っていく。	
40.0		全体として増加傾向であるが、病院の改修工事を実施に伴い実績が前年と比べ減少した病院もあったこともあり、目標値に比べ実績が十分あがらなかった。 今年度からの補助制度の見直しを通じ、府内全域において医療型短期入所の拡大が図られるよう呼びかけを行う。	
75.0		高次脳機能障害に係る関係者会議・研修を継続的に開催してきたことで対応可能な事業所の増加につながった。 今年度も会議・研修等を計画しており、対応可能な事業所の増加を図る。	

施策指標		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
99	スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参加者数（年間）	人	9,272（2013年度）	15,000（2018年度）	11,999	12,425
100	商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数	箇所	21（2013年度末）	31（2018年度末）	29	39
(5) 長寿の安心						
101	認知症カフェ設置市町村数	市町村	15（2013年度末）	26（2018年度末）	26	26
102	認知症初期集中支援チーム設置市町村数	市町村	4（2013年度末）	26（2018年度末）	9	17
103	京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数（累計）	人	1,000（2013年度まで）	2,000（2018年度まで）	1,868	2,574
104	あるきおし京都～介護予防100カ所巡り～事業の延べ参加者数（累計）	人	0（2014年度まで）	10,000（2018年度まで）	1,105	1,525
105	絆ネット構築市町村数	市町村	4（2014年度末）	25（2018年度末）	12	13
106	訪問見守り活動団体数	団体	135（2013年度末）	400（2018年度末）	414	441
107	在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数	人	7,293（2013年度末）	30,000（2018年度末）	11,772	12,641
108	サービス付き高齢者向け住宅戸数	戸	2,390（2013年度末）	5,000（2020年度末）	4,554	5,174
109	高齢者あんしんサポートハウスの整備数（累計）	室	60（2014年度）	370（2014～2017年度）	140	140

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
55.0		「きょうと文化芸術推進機構」を中心に、機構事務局及びギャラリーであるart space co-jinを拠点として府内各地にて企画展等や、デジタルアーカイブの活用による様々な事業を実施し、トータルとしては微増となった。 障害者スポーツの裾野拡大を目指し、レクリエーション活動から全国大会まで様々な取組を行うと共に、障害者スポーツプラットフォーム等の活用により障害のある方の社会参加を支援していく。	
180.0	○	農福連携に取り組む事業所を支援する京都式農福連携補助金によって、共生型交流施設の設置数が増加した。 引き続き、障害者の就労促進や地域の人々と交流できる仕組みを構築し、障害者が地域の担い手となる地域共生社会づくりを推進する。	
100.0	○	全市町村に設置が完了した。 今後は、日常生活圏域ごとへの設置を目指す。	
59.1		2017年度新たに8市町が設置した。(2018年4月、全市町村への設置が完了)	
157.4	○	実施市町村数が伸びたことに伴い参加者が増加した。 引き続き実施市町村、参加者が増えるよう取組を強化する。	
15.3		2017年度はSKYシニア大学受講生等420人が参加した。 現在、SKYセンター関連事業として参加した者の数を計上しているが、それ以外の一般参加者数の把握が困難であるため把握方法の検討を行っている。	
42.9		社会福祉法改正(2018年4月)を踏まえ体制の構築を見送った市町村が多くなったため遅しなかった。 法改正を踏まえ、2018年度内にすべての市町村で構築ができるよう働きかける。	
115.5	○	補助事業の実施による見守り活動意識の向上等により、活動団体数が増加した。 引き続き、市町村社協を通じ、きめ細やかな見守りができるような体制を整える。	
23.6		登録申請書の交付ルートを拡充するとともに、医療機関等への周知、働きかけにより、着実に取組は進んだが、目標達成には至らなかった。 登録者数の増加に向け、登録手続きの簡素化などシステム改善を検討する。	
172.9	○	高齢者需要の増加傾向により、参考年間目標より高い実績で推移している。 引き続き、高齢者が地域で安心して暮らせるための環境を整備する。	進捗率は2018年度目標(4,000戸)で算出
37.8		実施法人の資金計画の調整の遅れにより2017年度は整備が進まなかった。 市町村、運営法人に対して積極的に制度周知を進め、目標値(2020年度末累計500室)を目指す。	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
110	特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数 (累計)	床	806 (2014年度)	3,000 (2014~2017年度)	1,678	2,161
111	特別養護老人ホームの入所申込者数 (京都市除く) (年間)	人	3,097 (2013年度)	2,000 (2018年度)	2,364	2,167
112	新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数 (累計)	人	4,535 (2013年度まで)	7,000 (2015~2017年度)	4,792	7,021
113	潜在介護福祉士の就職希望登録者数 (累計)	人	200 (2014年度)	600 (2015~2018年度)	1,080	1,592
114	家族が宿泊して看取りに寄り添える環境が新たに整備された特別養護老人ホームの増加数 (京都市除く) (累計)	施設	4 (2014年度)	15 (2014~2017年度)	6	6
115	看取りを支える専門的人材の育成数 (看護師) (累計)	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	159	220
116	看取りを支える専門的人材の育成数 (ケアマネージャー) (累計)	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	189	298
117	看取りを支える専門的人材の育成数 (施設職員) (累計)	人	0 (2014年度まで)	300 (2018年度まで)	220	301
118	社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者の数 (累計)	人	214 (2014年度)	1,600 (2015~2018年度)	707	967
(6) 暮らしの安心						
119	府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積	ha	4,065 (2014年度末)	3,850 (2018年度末)	3,899	3,822
120	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合	%	67 (2013年度)	100 (2016年度)	96	98

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
72.0		設置事業者の用地確保等の課題もあるが、着実に増加している。 今後も、高齢者健康福祉計画に基づき、特別養護老人ホーム等の着実な整備を進める。	
84.8	○	施設整備が進み、特養利用者が増加したことにより、入所を待つ申込者が減少した。 高齢者健康福祉計画に基づき、今後も特別養護老人ホーム等の着実な整備を進める。	
100.3	○	有効求人倍率が高水準で推移しており、介護・福祉分野の人材確保もより厳しい状況となっている中、きょうと福祉人材育成認証制度等の取組により、職員数は増加している。 2018年度からの3年間で、新たに7,500人の人材確保に向け、国や市町村、福祉業界等とも連携し、ガイダンスや面接会などの短期的な取組と、認証制度や啓発等の中・長期的な取組とを組み合わせながら、人材の確保・定着に着実に繋がるよう取り組む。	
265.3	○	有効求人倍率が高水準で推移しており、介護・福祉分野の人材確保もより厳しい状況となっている中、広報等の取組により、就職希望の登録者数は増加している。 今後は、再就職準備金貸付の一層の普及、労働局との連携などさらなる潜在介護福祉士の顕在化を図る。	
40.0		既存施設において設置スペースが確保できず、整備が進まなかった。 引き続き、家族宿泊室の着実な整備に努める。	
73.3		京都府看護協会等の関係団体との連携し、専門人材の養成研修を実施した。 目標達成に向けて、引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。	
99.3		京都府介護支援専門員会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施した。 目標達成に向けて、引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。	
100.3	○	京都府老人福祉施設協議会等の関係団体と連携し、専門人材の養成研修を実施した。 引き続き、関係団体と連携し、看取りを支える専門的人材の着実な養成に努める。	
60.4		2017年度は、新たな講座の実施よりも過去の受講者に対するマッチング及びグループ化支援に重点をおいて事業を進めたことから、前年度と比較して研修受講者が減少した。 今後、府内各地において、地域の核となって社会参加の輪を広げていくことができる人材の育成を進めていく。	
113.0	○	近年災害が発生した河川に重点投資を行い、河川整備を推進した結果、浸水想定区域面積が減少することとなった。 すでに目標を達成しているが、浸水想定区域の面積減少に向けて、整備を促進する。	
93.9		市町村とも連携し、土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所の割合は順調に上昇している。 指定対象の25市町村の内23市町村で指定が完了しており、2018年度は残り2市の指定完了を目指す。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
121	治山事業の実施に必要な保安林指定面積 (年間)	ha	366 (2011~2013 年度平均)	440 (2018年度)	399	103
122	学校耐震化率 (公立小・中学校)	%	97.0 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	100	100
123	学校耐震化率 (公立高校)	%	81.5 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	91.4	97.5
124	学校耐震化率 (特別支援学校)	%	100 (2014年4月1日)	100 (2018年度)	100	100
125	学校耐震化率 (私立小・中・高校)	%	80.3 (2013年度)	100 (2018年度)	90.0	92.5
126	災害拠点病院の耐震化率	%	87.5 (2013年度)	100 (2018年度)	92.3	92.3
127	緊急輸送道路橋梁耐震化率	%	98 (2013年度)	100 (2015年度)	100	100
128	災害による避難者に必要な食料 (アルファ化米) 備蓄数量	食	109,852 (2013年度末)	280,000 (2018年度末)	214,100	247,780
129	京都DMATチーム数	チ ー ム	19 (2013年度末)	42 (2018年度末)	51	55
130	福祉避難所整備率 (小学校区当 たり)	%	55.3 (2013年度)	100 (2018年度)	71.3	69.2
131	公共施設等総合管理計画の策定市 町村数	市 町 村	2 (2014年度末)	26 (2018年度末)	23	26

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
-355.4		2017年9月、10月に激甚な災害が発生し、その災害復旧に係る事務（被災状況の調査・取りまとめ、災害査定資料の作成等）や災害復旧事業に優先的に取り組み、また、予定していた保安林指定箇所及び範囲を見直す必要が生じた。 今年度は復旧に向けた治山事業が増加することもあり、事業予定箇所の保安林指定を着実に進める。	
96.7	○	計画的に耐震化が進み、2017年度末には耐震化率100%を達成している。	
86.5		計画的に耐震化が進み、着実に耐震化率が向上している。	
100.0	○	計画的に耐震化が進み、2012年度末には耐震化率100%を達成している。 今後は、山城地域の特別支援学校における児童生徒の急増に対応するため、井手町と連携協力のもと、特別支援学校を新設する。	
61.9		国の耐震改築助成制度の発足に合わせ、府として上乘せ補助を行うなど、耐震改修工事を促進した結果、耐震化が完了した施設は増えている。 今後も、国助成制度及び府上乘せ助成の周知、耐震化事業計画・補助金制度等に関する相談を行い、全施設の耐震化を目指す。	
38.4		現在改修中の1病院の完成により、数値目標である100%を達成予定である。 ＜災害拠点病院数＞8病院（2013年度）→13病院（2018年度）	
100.0	○	落橋防止対策は2016年度に完了しているが、一部の橋梁で大きな地震時に段差が生じ、速やかな走行に支障を来すことが考えられる。 2018～2020年度において、沿道建築物耐震化対象道路に架かる橋梁（宇治橋）のより高い耐震性能の確保（段差防止対策）を優先的に進めていく。	
81.1	○	賞味期限の来た備蓄食料は新しい食料に入替えており、特に問題なく計画どおり進捗しており、計画的に備蓄（年間約33千食増を目標）を実施予定である。	
156.5	○	京都DMAT養成研修の継続実施によりチーム数は着実に増加している。 今後も養成を図るとともに、各隊員の技能の維持・向上に努める。	
31.1		福祉避難所の設置に当たっては、要配慮者を支援できる専門職員の配置や設備・備品を整える必要があることが課題となって、数値目標に対して低進捗となった。 引き続き、災害の発生に備え、一般避難所の整備と併せて、災害時の要配慮者のための福祉避難所の整備に取り組む。	
100.0	○	全市町村が計画を策定した。 引き続き、取組事例や各種データの情報提供を行い、個別施設計画の策定を支援する。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
132	住民避難訓練に参加したUPZ (30km) 内自治会数	自治会	88 (2013年度末)	701 (2018年度末)	647	661
133	常設災害ボランティアセンターの 設置市町村数	市町村	10 (2013年度末)	26 (2018年度末)	26	26
134	災害ボランティアコーディネー ター養成数 (累計)	人	18 (2014年度)	40 (2015~2018年度)	53	67
135	消防団員数、OB・大学生等の消 防団予備人員等支援組織人数 (団 員数)	人	18,196 (2013年度末)	19,746 (2018年度末)	17,704	17,582
136	消防団員数、OB・大学生等の消 防団予備人員等支援組織人数 (支 援組織等人数)	人	290 (2013年度末)	580 (2018年度末)	627	668
137	ふるさとレスキュー取組地域数	地域	10 (2013年度末)	20 (2018年度末)	17	18
138	災害派遣福祉チーム (京都DWA T) の隊員数 (累計)	人	100 (2014年度)	80 (2015~2018年度)	23	28
139	福祉避難サポートリーダー養成数 (累計)	人	100 (2013年度まで)	1,300 (2018年度まで)	876	1,323
140	刑法犯認知件数 (年間)	件	31,944 (2013年)	30,000 (2018年)	20,479	18,603
141	自転車盗認知件数 (年間)	件	7,632 (2013年)	6,000 (2018年)	5,501	4,751
142	府民協働防犯ステーションの参画 団体数	団体	1,592 (2013年度末)	1,900 (2018年度末)	2,086	2,105

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
93.5		台風第21号の対応により、急遽、訓練参加できない自治体があったため、目標値を下回る結果となった。 引き続き、関係市町の意向も踏まえ、未参加自治体が優先的に参加できるような訓練内容を検討する。	目標：UPZ内の全自治会
100.0	○	災害時に速やかに実働できるよう、立ち上げ・運用訓練を進める。	
167.5	○	災害ボランティアコーディネーター養成研修等の実施により、順調に養成数が増加している。 災害時に速やかに活動できるよう、養成を進めるとともにスキルアップを図る。	
-39.6		京都市内では女性や学生団員が増加したが、京都市以外の市町村では、少子高齢化、就業構造の変化や就業場所の広域化などにより、消防団員の確保が厳しい状況にある。 自然災害などが発生する中、地域防災の要である消防団員の確保は重要な課題であるため、引き続き市町村と連携の上、消防団員の確保に努める。	
130.3	○	府内大学での消防防災サークルの立ち上げと活動支援を行い、消防団に対する認知度を高めるとともに地元消防団への入団、将来の消防団員を育てた。 また、地域防災に関心をもつきっかけづくりができたので、引き続き、大学生などの若者に働きかけ、消防団員の確保等に努める。	
80.0		消防署から遠隔地の中山間地域等を中心に、消防団員を中心に地域内の救助や救護等の活動力を高める取組を展開、市町村と連携して1地域で新たに立ち上げることができた。 継続して事業説明等を行っている地域もあり、引き続き、市町村と連携して、立ち上げなどの調整等を行う。	
35.0		災害派遣福祉チームの全国統一化に向けた取組が進められており、研修内容等を全国標準に合わせる必要があったため新規登録を控えたことにより、登録人数が伸びなかった。 今後は、全国標準の研修を計画的に実施し、隊員の増加を図る。	
101.9	○	全保健所及び京都市内で養成研修等を開催したことにより、多くの養成に結びついた。 2018年度も引き続き養成を進めるとともに、地域の防災訓練への参加などを進める。	
686.3	○	事業者、防犯ボランティア等と連携しながら、各種防犯対策を推進した結果、認知件数は13年連続で減少し、戦後最少の数値となった。 引き続き、犯罪情勢の的確な分析に基づき、効果的な情報発信や防犯ボランティアの活性化等の犯罪抑止対策を推進する。	
176.5	○	各府民協働防犯ステーションや防犯ボランティア等が積極的に活動を進めた。 引き続きステーション活動等に対し支援を行っていく。	
166.6	○	全交番、駐在所にステーションが設置され、活動が定着化したことによるもの。 今後もステーション活動の活性化に向け取り組みを進めていく。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
143	女性警察官が行う府民協働防犯ステーション活動への延べ参加人数 (年間)	人	3,500 (2014年度)	4,200 (2018年度)	10,144	13,453
144	防犯・犯罪情報メールの有効登録件数	件	27,371 (2013年末)	50,000 (2018年末)	40,625	44,182
145	被害の未然防止のための出前講座の開催数 (年間)	講座	85 (2013年度)	100 (2018年度)	104	106
146	消費者教育推進のための各種講習等の受講者数 (年間)	人	13,773 (2013年度)	16,300 (2018年度)	16,574	18,185
147	消費者被害の救済状況 (被害回復件数) (年間)	件	252 (2014年度)	410 (2018年度)	337	299
148	消費者被害の救済状況 (未然防止件数) (年間)	件	278 (2014年度)	300 (2018年度)	206	132
149	警察職員やネット安心アドバイザー等によるサイバー犯罪被害防止講演の実施回数 (年間)	回	711 (2013年)	1,750 (2018年)	1,778	2,257
150	サイバー犯罪被害防止に係る広報啓発活動の実施回数 (年間)	回	357 (2013年)	600 (2018年)	585	662
151	個別訪問によるサイバー攻撃被害予防活動の実施事業所数 (年間)	事業所	200 (2013年)	250 (2018年)	269	278
152	交通事故死亡者数 (発生から24時間以内の死亡者数) (年間)	人	70 (2013年)	61 (2015年)	60	66

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
1421.9	○	地域住民の自主防犯意識の高揚や、防犯ボランティア活動の担い手となるコーディネーターへの支援を推進したことにより、府民協働防犯ステーション活動がさらに活発化し、参加人数が増加した。 今後も地域の特性や管内情勢に応じた府民協働防犯ステーション活動を推進する。	
74.3		各種広報媒体等を活用して積極的に登録勸奨を行い、登録者数は大幅に増加したが、わずかに目標には及ばなかった。 今後も、学校等の関係機関と連携しながら、生徒の保護者等に対する登録勸奨を推進する。	
140.0	○	地域団体と連携し、出前講座を実施した。 市町村、関係機関や地域団体との連携を強化し、地域のニーズを的確に捉えて出前講座を開催する。	
174.6	○	学校やネットワーク参加団体と連携し、対象者のニーズに応じたテーマによる出前講座を積極的に開催した。 出前講座未実施の学校、大学やネットワーク参加団体等に働きかけ、消費者教育の機会をさらに拡大する。	
29.7		府消費生活センターで受けた消費生活相談が全体で約10%減少していること、特に、「被害回復件数」では2016年度に増加したインターネット通信サービス関係の相談が2017年度に入り約20件減少した。 消費生活相談員として必要な専門知識や対応力を高めるための研修を、京都市との連携も強化しながら引き続き実施する。	
-663.6		消費生活相談が全体で約10%減少していること、特に、アダルト情報サイトに係る架空請求に対する対処法（「無視する」）の周知も浸透したため、同相談が減少し、「未然防止件数」の相談件数も減少した。 架空請求関係の相談件数が減少すること自体は良いことであり、今後も、出前講座の実施やSNSでの情報提供等により消費者被害の未然防止に努める。	
148.8	○	高校やPTA等における講演活動に加え、小・中学校等における非行防止教室においても、サイバー犯罪被害防止に係る啓発活動を推進した結果、講演実施回数が大きく増加した。 引き続き、未実施の高校等へ積極的に働きかけるなどし、サイバー犯罪被害防止講演活動を推進する。	
125.5	○	産学官が連携した広報啓発活動を積極的に推進した結果、実施回数が大きく増加した。 今後も引き続き、高校生ボランティアと連携した児童・生徒に対する講演活動等サイバー犯罪被害防止に係る各種広報啓発活動を積極的に推進する。	
156.0	○	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、あらゆる機会を通じたサイバー攻撃被害防止対策を積極的に推進した結果、前年度比9件の増加となった。 今後も、事業者との連携強化を主眼とした個別訪問を継続実施する。	
44.4		死者数は減少傾向にあるものの、全死者66人に占める高齢者の割合が6割を超える結果（41人：62.1%）となり、その中でも、自動車乗車中（14人：前年対比+9人）、二輪者乗車中（6人：前年対比+5人）の死者が大幅に増加した。 詳細な分析に基づき、交通事故の総量抑制を第一に、重点を絞った街頭活動を推進するとともに、高齢運転者対策を最重要課題として、各種交通事故防止対策を推進する。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度)ベンチマークレポート実績値 (A)	2017年(度)ベンチマークレポート実績値 (B)
153	ゾーン30設置箇所数	箇所	5 (2013年度末)	68 (2016年度末)	69	83
154	飲酒運転による交通事故件数 (年間)	件	42 (2012年)	40 (2018年)	32	41
155	自転車事故 (自転車に関係する人身事故) 発生件数 (年間)	件	2,368 (2013年)	2,300 (2015年)	1,678	1,423
156	全交通事故に占める高齢運転者 (第1当事者) の割合	%	16.9 (2013年)	15 (2018年)	20.8	20.3
157	高齢者の交通事故死者数 (発生から24時間以内の死者数) (年間)	人	30 (2013年)	30 (2015年)	31	41
158	自殺死亡率 (人口10万人当たり自殺者数)	人	19.7 (2013年)	18.4 (2016年)	15.3	14.2
159	居場所設置数	箇所	5 (2013年度末)	7 (2018年度末)	11	9

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
123.8	○	<p>地域住民や道路管理者との緊密な連携によりゾーン30を拡大整備した。</p> <p>自動車の速度や通過交通量の抑制を図り、ゾーン30の規制効果を十分に発揮するため、道路管理者と連携して物理的デバイスの設置等を推進するとともに、ゾーン内における交通指導取締りや、2018年5月から設定した「ゾーン30の日」には、地域住民や行政機関等と協働による広報啓発活動等の取組を推進する。</p>	
50.0		<p>飲酒事故発生状況の分析結果に基づいた交通取締りを実施したものの、発生件数は増加に転じた。</p> <p>引き続き飲酒事故発生状況の分析結果に基づいた交通取締りを推進するとともに、飲酒運転根絶に向けた広報啓発活動やハンドルキーパー運動の推進、府民からの危険運転者情報に対する即時対応、繁華街包囲網作戦等の一斉取締り等を実施する。</p>	
1389.7	○	<p>交通事故に直結する危険行為違反を中心とした交通指導取締りを強化するとともに、交通ルールの遵守やマナーの向上に向け、関係機関・団体等と連携した広報啓発活動や交通安全教育等を推進した結果、発生件数が減少した。</p> <p>引き続き、交通ルールの周知させるための広報啓発活動や、年齢層に応じた交通安全教育等を推進するとともに、悪質・危険性の高い自転車利用者の交通違反に対しては、積極的に検挙していく。</p>	
-178.9		<p>高齢者が第1当事者となる交通事故の発生件数は大きく減少（1,454人：前年対比-225人）しているものの、その減少率は全交通事故発生件数の減少率と比較すると小さく、結果的に全事故に占める割合が増加傾向にある。</p> <p>今後は、各地域の実情に応じて、自主返納制度の周知・広報活動や参加・体験・実践型の交通安全教育、安全運転サポート車の普及啓発など、関係機関・団体等と連携した取組を推進する。</p> <p>また、運転に不安を感じる高齢運転者やその家族等のための相談窓口を設け、加齢に伴う身体機能の低下、運転継続に必要な助言・指導、自主返納制度や各種支援施策の教示など、運転適性相談体制を充実させる。</p>	
-		<p>高齢者の死亡事故は、道路横断者に対する保護誘導活動や反射材の普及促進活動等を推進した結果、歩行中の死者が減少（12人：前年対比-5人）した一方で、自動車乗車中の（14人：前年対比+9人）や、二輪車乗車中（6人：前年対比+5人）の死者が大幅に増加した。</p> <p>高齢運転者の対策として、生活環境や地域の実情に応じて、自主返納制度の周知・広報活動や参加・体験・実践型の交通安全教育、安全運転サポート車の普及啓発など、関係機関・団体等と連携した対策を推進する。また、高齢歩行者事故をさらに減少させるため、反射材の直接貼付やスーパーマーケット等との連携による普及促進を図るとともに、街頭での声掛け活動や家庭訪問を通じた交通安全教育等を推進する。</p>	
157.1	○	<p>京都府自殺対策推進計画に基づき、若者の自殺予防、自殺未遂者や自死遺族への支援等の自殺対策の推進により、自殺者が急増した1998年以降最少となった。</p> <p>2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を推進する。</p>	進捗率は2018年目標（16.2人）で算出
200.0	○	<p>「居場所」は、悩みを抱えた方や自死遺族の方などが気軽に集い、互いに語り合い、悩みの相談を行う中で、心の重みや孤立感を軽減する取組として、府や民間団体が主体となり、時期と場所を設定して開催している。2017年度は、台風による中止等などにより開催回数が増減した。</p> <p>2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき、様々な悩みを和らげる居場所づくりを推進する。</p>	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
160	ゲートキーパー養成数 (累計)	人	11,126 (2013年度まで)	22,000 (2018年度まで)	23,855	27,895
161	(社) 京都府犯罪被害者支援センター、京都府犯罪被害者サポートチームによる犯罪被害者相談対応件数 (年間)	件	899 (2013年)	1,000 (2018年)	1,039	961
162	特定接種登録事業者数	件	1,690 (2013年度末)	2,360 (2018年度末)	2,058	2,058
163	家畜伝染病のまん延防止状況	—	発生なし (2013年度)	発生なし (2018年度)	発生なし	発生なし
164	異物混入等不良食品事案の発生件数 (年間)	件	19 (2013年度)	13 (2018年度)	8	8
165	アレルギー対応を実施している食事提供施設の数 (累計)	施設	108 (2014年度)	600 (2015~2018年度)	164	167
166	有機栽培面積	ha	170 (2013年度末)	255 (2018年度末)	243	249
167	エコファーマー栽培面積	ha	2,735 (2013年度末)	4,100 (2018年度末)	3,468	3,648
II 地域共生の実現						
(1) 人権尊重						
168	人権侵犯事件数 (年間)	件	761 (2013年)	減少 (2018年度)	647	490
169	京都おもいやり駐車場利用証制度協力施設数	施設	1,005 (2013年度末)	1,500 (2018年度末)	1,314	1,434

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
154.2	○	幅広く研修を実施したことにより養成者が増加した。 2015年12月に策定した京都府自殺対策推進計画に基づき、広く府民を対象とするゲートキーパー研修等を推進する。	
61.4		京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター（京都SARA）や京都ストーカー相談支援センターなど専門的な窓口が開設されたことから、従来は犯罪被害者支援センターやサポートチームに相談されていた案件が減少したものと思われる。 今後も引き続き、関係機関や団体との連携を密にして、犯罪被害者支援に係る広報・啓発を積極的に展開する。	
54.9		国の「特定接種管理システム」の新規登録が一時休止されており、2017年度は新規登録ができなかった。 2019年度中に新規登録が再開される予定であり、新型インフルエンザ等の発生に備え、再開に合わせて、関係機関に周知して登録を呼びかける。	
100.0	○	飼養衛生管理基準の徹底等の取組により、「発生なし」を継続することができている。 今後も飼養衛生管理基準の遵守指導などを継続し、高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生とまん延を防止する。	
183.3	○	全国的に食品製造業者に対するHACCPによる衛生管理に係る啓発が進められ、事業者の異物混入に対する予防意識が高まったためと推測される。 引き続き、食品等事業所におけるHACCPによる衛生管理の導入を進め、異物混入等の発生予防を図っていく。	
27.8		修学旅行生向けのアレルギー対応を実施している食事提供施設は、2017年度末で167施設。別途アレルギー表示をしている食の健康づくり応援店424施設あり、合計591施設となっている。アレルギー対応施設をさらに増加するよう、広報、啓発や研修の機会を通じ登録勧奨をすすめる。	
92.9	○	環境保全型農業直接支援制度による有機農業への支援や、有機農業に関する技術研修会、情報交換会の実施により有機農業の取組は増加している。 今後も、これらの取組とともに府有機農業アドバイザーと連携した有機農業相談窓口の充実を通じて有機農業の取組を拡大する。	
66.9		全国共通のエコファーマーマーク廃止以降、全国的に認定数や実需者・消費者認知度が低下している中で、本府では特別栽培米とセットで推進することで、認定を増加させることができた。 一方、高齢化やメリット感の不足から認定を更新しないケースもできており、消費者等に対してエコファーマーの認知度向上を図ることが今後の課題である。	
100.0	○	学校におけるいじめをはじめ、多くの分野で事件数が減少したが、インターネット等によるプライバシー侵害に関する事件数は大幅に増加した。 引き続き、第2次京都府人権教育・啓発推進計画に基づき、府民一人ひとりの人権意識の向上に向けた教育・啓発、相談体制の充実等に取り組む。	
86.7	○	2017年度は、協力施設数が少ない府南部を中心に協力を呼びかけた結果、協力施設数が増加した。 引き続き、協力施設数の増加に努める。	

施策指標		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
170	ノンステップバスの導入比率	%	52.7（2012年度）	70（2020年度）	73.8	76.7
171	府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済駅舎数の割合（平均利用者数3,000人／日以上駅舎が対象）	%	81.0（2013年度）	100（2020年度）	88.2	87.8
(2) 地域力再生						
172	地域力再生交付金による事業実施延べ団体数（累計）	団体	3,221（2013年度まで）	6,000（2018年度まで）	4,740	5,222
173	地域力再生プラットフォームにより生み出された協働事業数（年間）	事業	205（2013年度）	250（2018年度）	234	239
174	プロボノ派遣による事業内容等を改善した団体数（累計）	団体	9（2014年度）	200（2015～2018年度）	31	42
175	まちの公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数（累計）	地域	2（2014年度）	8（2015～2018年度）	3	4
176	地域カビジネスの創出数（累計）	件	31（2013年度まで）	281（2018年度まで）	751	1,076
177	府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数（累計）	人	6,000（2013年度）	25,000（2015～2018年度）	12,717	19,092
(3) 新たなコミュニティづくり						
178	地域活性化や絆の再生に向けた祭りの復活や交流イベント等の実施数（年間）	件	206（2013年度）	260（2018年度）	240	252

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
138.7	○	国が定めた整備目標年次(2020年)までの整備完了を目指し、車両更新時等に順次整備を進めた結果、導入比率が上昇した(2016年度:1,022台/1,384、2017年度:1,092台/1,424台) 今後も引き続き、事業者、関係市町等への働きかけや助言、調整等を行う。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
85.0	○	駅の利用者数の変動に伴い、対象となる駅数が増加し、増加した駅のうち1駅が段差未解消駅であったため、実績値が低下した。 今後も国が定めた整備目標年次(2020年)までの整備完了を目指し、引き続き、事業者、関係市町等へ働きかけや助言、調整等を行う。	進捗率は2018年度目標(89%)で算出
72.0		制度開始から一定の年数が経過し、長期継続的な取組については、当該交付金以外の財源等を活用して実施する団体もでてきている。 今後は団体が自主財源を確保できるような支援も行いつつ、府内各地のイベント等の機会を捉え、新たな府民参画による地域活動の掘り起しとともに制度周知を行う。	
75.6		協働が一般化し、プラットフォームという形にとらわれない多様な主体による自主的な連携事業が展開してきたことに加え、行政発のプラットフォーム事業が固定化傾向にある。今後は、交付金や協働コーディネーターによる事業創出を働きかけるとともに、NPO発の協働事業の提案を受け入れるなど柔軟な取組等をさらに進める。	
21.0		支援チームのリーダーを担う人材の不足により、内容や日程調整に時間を要したこと及びプロボノ派遣を委託した中間支援団体からの助言により課題が解決されたケースもあり、年間目標達成には至らなかった。 今後は中間支援団体の主体の事業とし、広報等を支援予定である。	
50.0		亀岡市、八幡市、福知山市それぞれの公共員が地域課題の解決に向けて取り組み、2017年度をもって八幡市の公共員配置が終了したため、新たな配置地域の募集を行ったが、地域の選定に至らなかった。 2018年度は亀岡市への公共員配置終了(2018.7月末)を受け、新たな地域(2地域)に公共員を配置予定である。	
418.0	○	ちーびずについてわかりやすく紹介する「カタログ発行事業」の開始により、一度に掲載できる情報が増えた。 ちーびず創出につながる「応援カフェ事業やハンズオン事業」がちーびずの創出につながっている。 今後も、ちーびず製品を手に取り説明を聞いて購入できる「ちーびずプラザ事業」を核にちーびずを加速予定である。	
76.4	○	2009年度から実施しており、当該事業が広く府民に周知されたことにより、毎年同程度の参加人数となっている。 2018年度に府民公募型整備事業をリニューアルした「府民協働型インフラ保全事業」を創設し、府民との協働による、安心安全の向上やインフラ長寿命化の取組を推進する。	
85.2	○	農村地域で少子高齢化や人口減少が進む中、里の仕事人や里の公共員が地域住民とともに集落の再生を進めたことにより、交流イベント等が定着し、増加している。 今後も地域活性化や地域の伝統文化を守るため、里の仕事人や里の公共員による伴走支援とともに、企業や大学等の外部人材との協働した取組を推進する。	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
179	コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅の集会所数	箇所	25 (2013年度末)	95 (2019年度末)	38	41
180	認定・仮認定NPO法人数及び個人府民税の寄附金税額控除対象となる府条例指定のNPO法人数 (累計)	法人	16 (2013年度まで)	36 (2018年度まで)	41	44
181	地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数 (累計)	組織	9 (2014年度)	20 (2015~2018年度)	13	26
182	農山漁村地域における空き家の利活用数 (年間)	件	22 (2013年度)	50 (2018年度)	143	218
(4) 男女共同参画						
183	暴力を防止するための地域活動拠点等への啓発箇所数 (累計)	箇所	60 (2014年度)	240 (2015~2018年度)	136	222
184	ドメスティック・バイオレンス被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	42 (2013年度)	50 (2018年度)	52	43
185	企業における女性リーダー育成研修の受講者数 (累計)	人	164 (2014年度)	800 (2015~2018年度)	542	939
186	府庁における女性管理職の割合	%	10.6 (2014年度)	15 (2017年度)	14.8	15.9
187	男女共同参画事業の男性の参加者割合	%	26.5 (2013年度)	40 (2018年度)	34.1	37.2
188	府職員における育児休業取得率 (男性)	%	6.3 (2013年度)	10 (2015年度)	7.4	10.5
189	府職員における育児休業取得率 (女性)	%	100 (2013年度)	100 (2015年度)	100	100

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
28.1		改修期間中は集会所の使用ができなくなることから、利用頻度の高い集会所ほど団地自治会との調整に時間を要しているため、進捗率は低い。着実に実績値は増加している。 改修後の集会所の活用状況等を紹介する等、改めて事業内容を周知の上、改修整備を進めていく。	進捗率は2018年度目標(82箇所)で算出
140.0	○	認定・特例認定及び条例指定法人となることのメリットが府内NPO法人に浸透してきている。 今後は、認定・特例認定及び条例指定法人を目指すNPO法人への制度周知や組織強化支援を実施予定である。	
130.0	○	地域力再生活動団体等が資金を集める仕組みである「クラウドファンディング」への取組支援が団体へ普及しつつある。 今後も周知を図るとともにニーズに応じてきめ細かな支援を行っていく。	
700.0	○	2016年度の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、市町村や地元受入組織と連携した空家の清掃や移住者による空家改修などにより、空家の利活用数は順調に増加している。 今後も、空家の掘りおこし及びインターネットなどによる情報発信を効果的に行うとともに、「仕事」や「都市農村交流」の観点を含めた利活用を一層推進する。	
92.5	○	地域における集会等の場で積極的に啓発を行ったことなどにより、2017年度実績は、2016年度に比べて14箇所の増加した。 今後とも、市町村と連携して集会等の場で啓発を行う。	
12.5		DV被害により精神面の支援が必要となる等の深刻なケースが増えており、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合は、数値目標に対して低進捗である。 引き続き、家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施する。	
117.4	○	女性のキャリアの段階別のキャリアアップ上の課題にきめ細やかに対応するために、新たに女性役員育成研修を内閣府との共催により実施したため、実績が増加した。 今後とも、京都ウィメンズベースアカデミーでキャリア別研修を実施するとともに、企業における中核人材となる女性を育成する研修を新たに実施する。	
82.8		政策決定を行うポストなどへの登用を積極的に行い、女性管理職割合は着実に上昇。2019年度が本府計画の最終年度となるため、研修や民間人材との交流も行いつつ、引き続き多様な分野で積極的な登用を行っていく。	進捗率は2018年度目標(17%)で算出
79.3	○	男性も参加しやすい企画等の実施により、2017年度実績は2016年度と比べ、3.1ポイント増の37.2%となり、年々増加している。 今後も、地域住民等男性も参加しやすい企画等を実施する。	
73.7	○	制度の周知及び休暇を取得しやすい職場環境づくりを行い、取得率が上昇した。 こうした取組みを引き続き推進し、取得率のさらなる向上につなげていく。	進捗率は2018年度目標(12%)で算出
100.0	○	育児休業からの復帰後も含め、女性が活躍できる組織づくり、働きやすい職場環境づくりに引き続き精力的に取り組む。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
190	マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数 (年間)	人	1,023 (2013年度)	1,200 (2018年度)	1,277	1,419
(5) ふるさと定住						
191	携帯電話不感地域世帯数	世帯	99 (2013年度末)	0 (2018年度末)	62	55
192	超高速ブロードバンド利用不能世帯数	世帯	3,800 (2013年度末)	1,900 (2018年度末)	20	20
193	水洗化普及率 (汚水処理人口普及率)	%	96.8 (2013年度)	100 (2020年度)	97.8	98.0
194	農山漁村へ移住した都市住民等の人数 (累計)	人	35 (2013年度)	400 (2015~2018年度)	614	1,166
195	農業振興地域の農用地における再生可能な耕作放棄地面積	ha	516 (2012年度末)	0 (2020年度末)	287	285
196	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	46 (2014年度末)	50 (2018年度末)	49	49
197	都市住民等による農村保全ボランティア活動実施地区数 (年間)	地区	15 (2011~2013年度平均)	19 (2018年度)	21	21
198	野生鳥獣による農産物被害額 (年間)	万円	48,500 (2013年度)	26,000 (2018年度)	29,900	26,400

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
223.7	○	2010年8月にマザーズジョブカフェを開設し、子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに合わせた、就業と子育てのワンストップ支援等を行い、就職者は年々増加している。 今後とも、多様なニーズに応じて子育てと就業をワンストップで支援する。	
44.4		地理的条件、事業採算上の問題があり、携帯電話事業者の参画が困難で、容易に減少できない地区が多い。 不感地域が解消されるよう国に要望するとともに、市町村と携帯事業者のマッチングが円滑に進むよう支援していく。	
198.9	○	京都市の一部で利用不能世帯が存在する。 今後も条件不利地域において情報格差が生じないよう市町村からの相談に対応するとともに、国に対し支援策の拡充を要望していく。	
75.0		水洗化普及事業を終えた市町村も増えてきたことから普及率の伸びは鈍化している。 京都府水洗化総合計画では「水洗化を希む全ての府民の水洗化実現」を目標に掲げているが、水洗化を希望しない府民も相当数存在するため100%は達成できない可能性もあるが、引き続き下水道・浄化槽等の整備を進める。	進捗率は2018年度目標(98.4%)で算出
291.5	○	2016年度の「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」施行以降、移住促進特別区域の指定範囲が拡大するとともに、市町村や地元受入組織と連携した移住者支援体制も成熟しつつあることから、順調に移住者数が増加している。 今後も、移住希望者及び受入組織等のニーズに沿った、「住まい」と「仕事」のパッケージ支援を進め、一層の移住者数の増加を目指す。	
55.5		耕作放棄地面積は減少しているが、担い手の高齢化、鳥獣被害の深刻化による営農意欲の減退、条件不利地のため新たな担い手が確保できないなどの理由から、農地の荒廃化が進んでいる。 今後も農地法に基づく「遊休農地に関する措置」の適切な実施、京力農場プランの策定・更新や農地中間管理事業の推進等により、農地の有効利用や耕作放棄地の再生を促進する。	進捗率は2018年度目標(100ha)で算出
75.0		府職員である「里の仕事人」が地域に入り、地域住民と連携して粘り強い対話や働きかけを行うことで地域再生活動の取組が継続できている。 農村地域での少子高齢化、人口減少が進む中、引き続き、未実施地域への啓発を行うとともに、持続性ある農村コミュニティの構築に向けた組織体制の強化、地域外人材の活用等に向けた仕組みづくりを進める。	
150.0	○	豊かな自然環境や安心な食の確保への期待から、都市住民から農山漁村との交流やボランティア活動に対する希望が増加している。 さらなる推進のため、農村体験やボランティアの受入に必要な地域の人材確保など受入体制の強化を行う。	
98.2	○	2017年度はシカ、イノシシの捕獲頭数が高い水準で維持され、恒久型防護柵の整備率も約97%となったことにより、被害額の低減が一定進み、目標達成に向けて順調に推移している。 今後も引き続き、捕獲の強化、防護柵の整備及び防除効果の維持並びに担い手の確保、育成など総合的な鳥獣対策を推進する。	

施策指標		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
199	府内販売農家1戸当たりの平均総所得（年間）	万円	553（2012年度）	553（2018年度）	—	—
	農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	地区	7（2013年度末）	27（2018年度末）	15	16
	府の支援による農家民宿の開設数（累計）	軒	51（2013年度まで）	90（2018年度まで）	76	87
200						
Ⅲ 京都力の発揮						
(1) 人づくり						
201	府内の留学生の数（年間）	人	7,071（2013年度）	10,000（2018年度）	8,011	8,504
202	京都企業に就職した留学生の数（累計）	人	992（2009～2013年）	1,400（2014～2018年）	762	1,212
203	ギャップイヤー活動等に参加する学生数（累計）	人	1,374（2013年度まで）	4,000（2018年度まで）	6,039	6,804
204	府内大学と府との包括協定数	協定	2（2013年度末）	10（2018年度末）	6	6
205	京都学生祭典の参加学生数（年間）	人	1,716（2011年度）	1,700（2018年度）	1,424	1,591
206	京都学生祭典の地域での交流活動回数（年間）	回	505（2013年度）	750（2018年度）	456	366

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
—		※2014年度実績分から国が公表せず	2014年度実績分から 国が公表を取りやめ
45.0		地域資源を活用した農業ビジネスへの地域の関心は高いものの、農村の活動組織におけるノウハウや資金不足が課題となっており、事業実施まで至らず、1地区の増加にとどまった。 これらを支援するための担い手確保及び外部専門家等の招へいなど、農村地域のトータルマネジメントを行う持続的な体制づくりに向けた取組を推進する。	
92.3	○	2016年度の国の制度改正により、農林漁業者以外の者であっても農家民宿を開設することが可能となった影響もあり、開設数の増加に繋がった。 国も農家民宿などによる「農泊」を積極的に推進しており、今後も農村滞在旅行者数の増加が見込まれることから、引き続き、農家民宿の開業をきめ細かくサポートする。	
48.9		明日の国際交流推進プラン（2011年12月改定）に基いた留学前から就職時までの一貫した留学生支援施策の展開により総数は着実に増加している。しかし、留学生の大半を占める中国からの留学生が一時的減少したため、数値目標を下回っている。 今後も、大学、行政、経済団体等で設立した「留学生スタディ京都ネットワーク」を中心に、総合的な留学生支援の取組を推進する。	
81.6	○	景気回復に伴う企業の採用数増加や、京都ジョブパークに京の留学生支援センターを開設し、ハローワークと共同した企業とのマッチング支援や留学生専用の求人情報提供端末を設置するなどの支援機能充実等を行うことで、留学生の就職者数は増加した。 今後も京都ジョブパーク・京の留学生支援センターが、大学等と連携した施策を展開するとともに、関係団体が実施する就職支援事業に関する情報を一元化することにより、留学生のニーズに即した就職支援を実施する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
206.8	○	大学卒業後に地域産業を支える若者の増加を目指すCOC+事業（2015年度採択）において、事業に参加する京都府立大学、京都学園大学の取組が本格実施されてから2年目を迎え、プログラム内容が座学からフィールド演習に発展されたこと等により学生数が増加した。 府においても、今後も引き続きフィールド演習の大学負担軽減事業等の支援を実施する。	
50.0		新たな包括協定締結に向けて、各大学の強みを活かした連携項目の調整に時間を要したことから年内の締結に至らなかった。 引き続き連携に向け調整を図る。	
—		参加学生の少ない大学でのPR不足や、学生の課外活動が多様化していること等から、基準値を下回ったものの、京都学生祭典のPRについて府広報媒体等により支援し、参加学生のうち踊り手数が増加した。 今後も引き続き支援を行う。	
-56.7		地域連携活動の活性化等に対し、府事業である「お茶の京都」事業等への参加等も含め支援を行ったが、大規模な事業に集中的に取り組んだため、時間的な制約から件数が減少した。 引き続き学生活動への支援を行う。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
207	社会人入学者数 (年度当初)	人	961 (2013年度)	1,100 (2018年度)	950	812
208	海外留学を行った府立高校の生徒数 (累計)	人	100 (2012年度まで)	700 (2018年度まで)	507	629
209	けいはんなオープンイノベーションセンターの共同研究プロジェクト数 (累計)	プロジェクト	0 (2014年度まで)	50 (2018年度まで)	22	46
210	けいはんなオープンイノベーションセンターの参画研究者数 (累計)	人	0 (2014年度まで)	200 (2018年度まで)	121	169
211	関西文化学術研究都市の外国人研究者数 (年度当初)	人	232 (2013年度)	282 (2018年度)	209	229
212	NPOへの就労をめざしたOJT研修、地域づくりに必要な講座の受講者数 (累計)	人	10 (2014年度)	40 (2015~2018年度)	96	318
(2) 環境の「みやこ」						
213	府内の電力総使用量 (年間)	億kWh	192 (2010年度)	177 (2020年度)	166	8月下旬
214	最大需要に対する再生可能エネルギー等の割合 (太陽光、風力、小水力、バイオマス、コージェネレーション等)	%	7.9 (2010年度)	20 (2020年度)	21.5	8月下旬
215	太陽光発電設備を導入している戸建住宅数	万戸	2.7 (2013年度末)	10 (2020年度末)	3.8	8月下旬
216	天然ガスを利用した発電設備の発電能力	万kW	16 (2010年度末)	21 (2020年度末)	21.3	8月下旬
217	府内温室効果ガス総排出量 (年間)	万t-CO2	1,477 (1990年度)	1,107 (2020年度)	1,443	8月上旬
218	大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	- (2009年度)	11.4 (2020年度)	-4.3	-1.8

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
-107.2		2017年度は全国的に社会人入学が少なかった。 各大学が定員確保に向けた取組を推進する中で、引き続き目標数値達成を目指す。	
88.2	○	海外語学研修等の拡充を図る中で、留学経験のある生徒数は順調に増加している。 引き続き、高校生の海外留学支援等を通じて、コミュニケーション能力や多様な文化を理解し尊重する資質や能力を備え、国際社会で活躍できるグローバル人材を育成する。	
92.0	○	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが順調に立ち上げられた。 引き続き、様々なツールを活用してプロジェクト増に取り組み、必要な施設設備を整備し、けいはんなオープンイノベーションセンターでの新産業創出を図る。	
84.5	○	補助金等を活用した効果的なプロモーションにより、産学連携の共同研究プロジェクトが増え、参画する研究者の確保ができた。 引き続き、様々なツールを活用し、プロジェクト増に取り組み、参画する研究者を確保し、人材の集積を図る。	
-6.0		企業等の立地は順調に推移しているものの、グローバル企業の立地等大きな変動要素がなく、近年数値は横ばいである。 今後も目標値を着実に達成できるよう学研都市の魅力スマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致や立地用地の開発促進（南田辺・粕田地区）の取組を進めていく。	
795.0	○	「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業は2014年度限りで終了したため、2015年度以降は一般財団法人地域公共人材開発機構の認定する「公共政策士」数を実績として計上している。	
—		—	進捗率は2018年度目標(181億kWh)で算出
—		—	進捗率は2018年度目標(19%)で算出
—		—	進捗率は2018年度目標(7万戸)で算出
—		—	進捗率は2018年度目標(20.8万kW)で算出
—		—	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
-1.8		発電時の二酸化炭素排出量により算定される電力排出係数が東日本大震災後に上昇した影響を受けているが、各事業者の排出削減の取組は進展している。 引き続き、京都府地球温暖化対策条例による事業者排出量削減計画制度等により、事業者の排出削減が進むように取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
219	京都版CO ₂ 排出量取引制度によるクレジット創出量 (累計)	t-CO ₂	4,720 (2013年度まで)	12,000 (2018年度まで)	8,179.2	11,721.0
220	EV (電気自動車)・PHV (プラグインハイブリッド自動車) の登録台数	台	1,490 (2013年度末)	5,000 (2016年度末)	3,681	4,787
221	天然ガストラックの登録台数	台	395 (2013年度末)	800 (2018年度末)	365	334
222	「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量 (年間)	m ³	19,800 (2011~2013年度平均)	27,700 (2018年度)	29,225	25,934
223	一般廃棄物排出量 (年間)	万t	90 (2010年度)	70.5 (2020年度)	84	81
224	リサイクル率	%	14 (2010年度)	18.3 (2020年度)	15.6	16.0
225	京都府景観資産の登録件数	地区	18 (2013年度末)	24 (2018年度末)	24	26
226	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数 (年間)	人	7,800 (2011~2013年度平均)	13,000 (2018年度)	20,120	15,801
227	産業廃棄物不法投棄量 (年間)	t	1,126 (2008~2012年度平均)	550 (2018年度)	0	50
228	エコ親子認定者数 (累計)	人	12,200 (2009~2013年度平均)	62,000 (2015~2018年度)	37,937	57,638

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
96.2	○	京-VER創出促進事業補助金の補助事業者を中心に、単年度（2017年度）では目標を上回るクレジットが創出されている。 京-VER創出促進事業補助金等により、引き続きクレジット創出を支援する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
93.9		充電インフラの増加、新型車種の投入等により、EV、PHVの魅力は高まっており、登録台数は着実に増加している。 引き続き、京都議定書誕生の地として、先駆的な省エネ・省CO2の取組を推進する。	
-15.1		ディーゼル車に比べてコストが割高で、ガススタンドの設置数も少なく足踏み状態である。 荷主、物流事業者、燃料供給事業者等と連携した導入促進や、京都環境フェスティバル等を通じて天然ガストラックの環境性能をPRしていく。	
77.6	○	間伐材をはじめとする原木生産を支援するとともに、原木のストック体制の仕組みづくりを支援するなど、大口需要者への認証木材の安定供給を一層推進する。加えて、公共の木造建築や土木工事での認証木材の利用促進や民間への普及拡大を図る。	
46.2		排出量は減少傾向で推移しているものの、観光入込客数の大幅な増加等の要因により、中間目標は達成していない。 今後は、観光客も含めた府民啓発の実施や情報の発信、環境学習の推進に取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
46.5		民間事業者による古紙回収を把握していない市町村が一部あること、焼却されるごみの中に紙類等の資源化可能なものが未だ多く含まれていることから、参考年間目標は達成できていない。 今後は雑紙の分別排出の啓発や、家電リサイクル法や小型家電リサイクル法に基づく回収体制の構築を促進する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
133.3	○	亀岡市と向日市で各1件を登録した。 引き続き、さらなる新規登録に向け、市町村・他部局とも連携して制度の普及啓発に努める。	
153.9	○	第40回全国育樹祭の開催をはじめとした「森の京都」の取組や京都モデルフォレスト運動10周年事業により、森づくりに取り組む団体の活動が活性化するとともに、森づくり活動支援の国庫事業により、NPOやボランティア等の森林保全活動の取組が増加したが、秋に予定していた取組が台風の影響で中止となったため、2016年度と比較すると、参加者数は減少した。 今後もさらなる認知度の向上を図るため、第40回全国育樹祭の3つのテーマ（府民参加の森づくり活動の推進、木材等の森林資源の幅広い利活用、次世代の森づくりを担う青少年の育成）に沿った取組を推進する。	
186.8	○	府では、「不法投棄等特別対策本部」の下、各拠点保健所に配置された監視指導員等による監視パトロールを強化して、不法投棄等を早期に発見、適切な初期対応を行った結果、大規模な不法投棄事案の発生を抑制した。 しかし、小規模な事案は依然として後を絶たないことから、既存の監視パトロールと合わせてフリーダイヤルによる府民からの通報体制の拡充などの不法投棄等防止対策を推進する。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
93.0	○	京都府地球温暖化防止活動推進センターとの連携により幅広い参加呼びかけを行うことにより、認定者数は順調に推移した。 府民のエコ意識向上のため、引き続き取組を継続する。	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
229	犬・猫の譲渡頭数 (年間)	頭	157 (2013年度)	200 (2018年度)	124	109
230	希少種保全団体の登録数	団体	9 (2013年度末)	12 (2018年度末)	9	10
(3) 文化創造						
231	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数 (累計)	件	2 (2015年度まで)	4 (2018年度まで)	3	5
232	文化財を守り伝える京都府基金の寄附額 (年間)	万円	3,814 (2010年度)	5,000 (2018年度)	1,434	1,212
233	文化財講座等の参加者数 (年間)	人	6,456 (2013年度)	8,000 (2018年度)	10,085	13,555
234	高校生伝統文化事業参加延べ生徒数	人	6,000 (2013年度まで)	7,800 (2018年度まで)	8,431	7,893
235	高校生や大学生等のきもの体験事業の参加者数 (累計)	人	1,372 (2013年度)	5,600 (2015~2018年度)	3,778	5,206
236	きものパスポートサポーター登録者数	人	49 (2013年度末)	350 (2018年度末)	251	271
237	府立の文化施設に来場した人の数 (年間)	万人	151.4 (2013年度)	180 (2018年度)	149.5	166.3

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
-111.6		<p>動物の引取窓口の保健所において、飼い主責任の終生飼養の指導を徹底すること等により、引取等頭数が激減し、それに伴い譲渡に適した動物も激減したため、譲渡頭数は伸びなかった。 今後も殺処分を減らすために、譲渡に努力しつつ、終生飼養の啓発を推進し、さらに引取頭数の削減に努めたい。</p>	
33.3		<p>保全団体の高齢化や担い手が不足している中、拠点は無いが、ネットワークをつくり希少な野生生物を保全していく取組を徐々に広げようという取組から、1団体増加した。 今後も、保全団体研修会や勉強会等での働きかけに加え、保全団体のネットワークを通じた呼びかけを実施して登録を促す。</p>	
125.0	○	<p>2017年度は、京都の文化資源を生かし、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会公認プログラムである「東京キャラバン」を亀岡市と二条城で開催した（他に、推進フォーラムを2回開催）。 2018年度は、現在まで継承されてきた文化を未来に受け継ぐ取組として、アーツ&クラフツ（美術・工芸）に着目した事業を実施する。</p>	
-219.4		<p>法人の寄附件数及び寄附額は前年度から大きく伸びたが、全体の寄附額はあまり伸びなかった。 基金を活用した府の取組内容や、支援を受けた社寺等のメッセージを公表するなど、府のホームページ等でPRを進めるとともに、京都の文化や文化財に親しむ機会を充実し、個人や企業へ寄附を積極的に呼びかける。</p>	
459.8	○	<p>史跡を巡るツアーの実施（2017年度初）や文化財建造物保存修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業、発掘調査現地説明会等を積極的に実施してきたことが奏功し、多くの参加者を得た。 今後も取組を継続するとともに、これまで文化財に興味を持っていなかった方々にも関心を持ってもらえるよう工夫し、さらに取組を進める。</p>	
105.2	○	<p>実績値は減少しているが、茶道や華道、和歌などを通じた古典の学習の取組を全校で実施し、伝統文化に親しむ意識が浸透してきている。 引き続き、各府立高校での取組の充実を図る。</p>	
93.0	○	<p>府内高校、大学等への体験参加に取り組んだが、天候等により、昨年度と比べ減少した。 京都市内は、（公財）和装産業振興財団が同様の事業を実施されており、当事業については引き続き、丹後地域における活用をより推進していく。</p>	
73.8		<p>きものパスポート事業の実施により、SNS等でのサポーター登録に取り組んだが、昨年度より減少した。 きものパスポート事業においては、「カンキレきもの」の広報も実施していくため、「カンキレきもの」の着用についてサポートできる者を取り込んでいくことも含め、継続して実施する。</p>	
52.1		<p>各施設における企画内容の充実や広報の工夫等により来場者数の確保に努め、施設の閉館（歴彩館：移転のため4/27まで閉館、堂本印象美術館：改修工事のため3/19まで閉館）の影響等があったものの、前年度より増加した。 各施設における企画内容の充実や広報の工夫等により、来場者数の増加に取り組む。</p>	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
238	アートフリーマーケットの入場者数 (年間)	人	82,400 (2013年度)	90,000 (2018年度)	60,800	80,735
239	京都文化ベンチャーコンペティションの応募件数 (年間)	件	318 (2013年度)	350 (2018年度)	431	145
240	国民体育大会の成績	位	11 (2013年度)	8 (2018年度)	12	11
241	山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場、関西文化学術研究都市記念公園の利用者数 (年間)	万人	276.4 (2013年度)	290 (2018年度)	299.7	290.9
242	洛西浄化センター公園スポーツ施設の利用者数 (年間)	人	56,221 (2013年度)	63,000 (2018年度)	79,205	72,923
243	総合型地域スポーツクラブの設置市町村数	市町村	18 (2013年度末)	26 (2018年度末)	23	22
244	府立植物園の入園者数 (年間)	万人	80 (2013年度)	100 (2018年度)	84	87
245	府立図書館の本の貸出冊数 (年間)	冊	239,419 (2013年度)	263,000 (2018年度)	245,895	245,860
(4) 産業革新・中小企業育成						
246	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数 (累計)	社	145 (2013年度まで)	100 (2015~2018年度)	56	98

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
-21.9	○	秋開催・春開催ともに順調に来場者数を伸ばし、対前年33%、2万人の増加となった(8万人を超えるのは2013年度以来)。 会場となる文化博物館等の関係機関と連携し、広報等の強化に努め、入場者の増加を図る。	
-540.6		高校生による夏休みの宿題としての応募が減少した。 引き続き、幅広く募集広報等を実施するとともに、学生(大学生、高校生)による応募の場合には、資金計画の提出を省略することができる「アイデア部門」を設けるなど、学生に積極的に応募を働き掛けることにより応募件数の増加を図る。	
0.0		少年男子は期待以上の活躍であったが、成年種別及び女子種目の成績不振が数値変動の要因である。 今後は、各競技団体が獲得目標得点の達成も含めた年間強化計画を作成し、中・長期的な強化戦略によって、選手の拡大・発掘・育成・強化の一貫システムを構築することで、成年種別及び女子種目の競技力向上を図る。合わせて、指導者の育成も進めていく。	
106.6	○	2017年度は、伏見港公園と山城総合運動公園の体育館において、工事に伴う利用停止期間があり利用者数が減少した。 今年度も自主事業の充実を図るなど、公園利用者の満足度を上げることで利用者数の増加を目指す。	
246.4	○	10月の台風来襲により、昨年度より利用者が減少した。 様々なスポーツスクールの企画やネットでの予約確認など、引き続き広報の充実を図る。	
50.0		2017年3月のスポーツ庁第2期スポーツ推進計画において、従来の量的拡大から質的充実を重視する方向に切り替えられた。 今後は、地域への定着を図るための指導・助言を行っていく。	
35.0		10月の台風による甚大な被害のため4日間の閉園を余儀なくされたが、早期復旧に努めるとともに、花と緑の園芸フェスティバル、植物園マルシェ、ガーデニングコンテスト、京都マラソン植物園周遊など、様々なイベントの開催により利用者数の確保に努め、対前年度比4%増となった。 関係団体等との連携や民間のアイデア・手法を活かした多彩なイベントの開催により、引き続き、利用者の確保に努めていく。	
27.3		府内の図書館の蔵書を一括検索できる「京都府図書館総合目録」の強化及び図書運ぶ「連絡協力車」の巡回数の増加等により、市町村立図書館や学校図書館に1冊単位で貸し出す制度分の貸出が大幅に増加(市町村+13%、学校+20%)した。 他方、比較的蔵書規模の小さい市町村立図書館等にまとめて図書を貸し出す制度分については減少しているが、これは各館の整備が進みつつあることによる。 今後は、「府立図書館サービス計画」に基づき、市町村立図書館や学校図書館の支援等をさらに充実させる。	
98.0	○	各種補助金制度と連動した事業計画の策定支援や、事業者の申請の負担を軽減するために、研究開発型補助金について採択されると自動的に「元気印中小企業」にも認定される制度の周知等により、認定企業数は順調に増加している。 今後も関係機関と連携した対象企業の掘り起こしと、認定後のフォローアップに努める。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
247	業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数 (累計)	件	10 (2014年度)	40 (2015~2018年度)	51	86
248	西陣織物 (帯地) の出荷額 (年間)	万円	1,626,400 (2013年度)	1,626,400 (2018年度)	1,325,400	1,312,700
249	伝統産業の商品開発等に向けた連携企業数 (累計)	社	26 (2013年度)	120 (2015~2018年度)	96	150
250	伝統産業設備投資支援企業数 (累計)	社	131 (2014年度)	400 (2015~2018年度)	450	702
251	伝統工芸品販路開拓支援件数 (累計)	件	35 (2013年度)	160 (2015~2018年度)	351	562
252	伝統工芸士認定者数 (累計)	人	1,762 (2013年度まで)	2,262 (2018年度まで)	1,838	1,856
253	京もの認定工芸士の認定者数 (累計)	人	105 (2013年度まで)	180 (2018年度まで)	139	146
254	関西文化学術研究都市 (府域) に立地する文化学術研究機関等の数	機関	66 (2013年度末)	80 (2018年度末)	78	84
255	海外販路開拓成約件数 (年間)	件	55 (2013年度)	100 (2018年度)	154	115
256	海外企業立地件数 (年間)	件	1 (2013年度)	5 (2018年度)	5	3

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
215.0	○	中小企業の競争力強化に向けて、業種横断型コラボレーションにより、新しいものづくりやサービス等の創出を図るプロジェクトの組成が進展したため目標を上回っている。 今後もフォローアップ等の継続的な支援により、本格的な事業展開を目指した支援を実施する。	
—		和装産業の需要低迷による。 今後は、オリンピック・パラリンピックでのきもの文化の発信や、和装のユネスコ無形文化遺産登録に向けた活動、また「きもの日」の取組等を推進することにより和装産業の活性化を図る。	
125.0	○	伝統工芸品等の技術を活かした商品開発・販路開拓への関心の高まり等から目標数値以上の実績となった。 今後も引き続き、国内外向け商品開発・販路開拓事業等を実施する。	
175.5	○	他産地からの受注増等により、新たな設備投資等が増加した。 販路開拓や内製化等に要する設備投資を積極的に支援し、今後は、売上げ増に結び付けることができる設備投資について実施する。	
351.3	○	伝統工芸品等の技術を活かした商品開発・販路開拓への関心の高まり等から目標数値以上の結果となった。 今後も引き続き、商品開発・販路開拓事業及び新商品試作支援を実施する。	
18.8		新たに伝統産業に携わる職人が減っており、伝統工芸士認定試験を受ける者が減った。 今後は、伝統産業の技術を活用した新商品開発や、新たな販路を開拓することにより、伝統産業に携わることへの魅力をより発信する等、伝統産業の活性化に取り組む中で、職人の育成を推進する。	
54.7		新たに伝統産業に携わる職人が減っており、京もの認定工芸士への応募が減った。 今後は、伝統産業の技術を活用した新商品開発や、新たな販路を開拓することにより、伝統産業に携わることへの魅力をより発信する等、伝統産業の活性化に取り組む中で、若手職人の育成を推進する。	
128.6	○	近年、立地施設数が着実に伸びており、学研都市の取組の浸透が進んでいるものと考えている。 今後も目標値を着実に達成できるよう学研都市の魅力をスマートシティエキスポでPRするなど、積極的な誘致や、立地用地の開発促進（南田辺・粕田地区）の取組を進めていく。	
133.3	○	2016年度に大量発注があり、その在庫調整による大口発注先からの受注減の影響が大きく、成約数が減少した。 今後も積極的なバイヤー招聘等により、府内企業の商談機会のさらなる増加を図る。	
50.0		京都に立地を検討している外国企業を数社招聘し、引き続きフォローしている案件はあるが、外国企業のほとんどが京都市内に事務所立地を希望しているものの、市内に土地や手頃なオフィススペースが少なく、誘致条件が悪くなっている。 ジェトロ京都が京都経済センター(仮称)へ移転するのに伴い、関係機関との連携を一層強化し、オール京都での対日投資の促進を図る。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
257	京都舞鶴港における貿易取扱量 (年間)	万t	1,199 (2012年)	1,300 (2018年)	1,083	1,161
258	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量 (年間)	TEU	6,906 (2013年)	15,000 (2018年)	11,493	13,402
259	クルーズ客船の寄港数 (年間)	寄港	7 (2013年)	20 (2018年)	17	39
260	京都舞鶴港の定期航路数 (年間)	航路	3 (2013年)	5 (2018年)	4	4
	売上倍増企業数	社	— (—)	1,000 (2018年度)	—	—
261	売上20%増加企業数 (累計)	社	298 (2014年度)	5,000 (2014~2018年度)	1,951	3,557
262	支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数 (累計)	社	18 (2013年度まで)	43 (2018年度まで)	43	51
263	欠損法人割合	%	73.2 (2013年度)	70 (2018年度)	68.1	67.3
264	中小企業向け官公需発注割合	%	65.9 (2012年度)	71 (2018年度)	70.7	66.9
265	府内の倒産企業の件数 (年間)	件	366 (2012年)	350 (2018年)	227	240
266	事業継続センターによるサポート件数 (年間)	件	420 (2013年度)	500 (2018年度)	953	809

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
-37.6		貿易取扱における大きな割合を占める石炭について、東日本大震災による火力発電所のフル稼働に伴う需要増があったものの、その後の発電所の定期点検等により減少したため、基準値（基準年）まで回復するには至っていないが、8年連続で1,000万トンを超え、過去2番目の実績を記録した。 安定的に貨物量が増加するよう、大口利用者の動きを注視し、新規貨物の獲得を目指す。	
80.3		年間1,000社以上の企業訪問や韓国釜山市におけるセミナーでのトップセールス等の結果、新規貨物の獲得につながった。 今後も引き続き、一般社団法人京都舞鶴港振興会を中心に、ポートセールス活動を行い、コンテナ取扱量の増加を目指す。	
246.2	○	コスタ社の日本海周遊クルーズ（連続31回）の増加などにより、過去最高の寄港数となった。 今後も日本海周遊クルーズを定着化させ寄港回数ベースを確保しつつ、他のクルーズ船社にも積極的に誘致活動を行い、寄港数の増加に努める。	
50.0		コンテナ取扱量は過去最高を記録したが、新規航路を開設するまでの新規立地企業の案件獲得が2018年にずれ込んだため。 韓国航路・中国航路、日韓露フェリー航路の継続的な運航を維持しつつ、さらに航路が充実されるよう集貨活動に努める。	
—		—	2019年度に調査実施
71.1	○	実訪問支援件数が減少したことにより、売上増加企業数も前年比で減少したが、参考年間目標は達成した。 今後も引き続き、中小企業の売上向上に向けた取組支援に努める。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
132.0	○	コーディネーターが積極的に制度の普及を図り、対象企業の支援を進めた。 引き続き制度の普及に努め、中小企業を支援することを通じ、京都経済を活性化させる。	
184.4	○	府内の景況が緩やかな拡大基調であることや、様々な中小企業支援の取組の効果により、欠損法人も減少していると推測される。 引き続き中小企業支援を通じ、京都経済の活性化を促進する。	
19.6		高額かつ中小企業になじむ発注案件が前年と比べ減少した。また、一般競争入札の結果中小企業が落札しなかったほか、特殊技術を要する事業であるため大企業に受注が限定された案件もあった。 今後も官公需庁内連絡会議などの機会を通じて、①分離・分割発注の推進、②銘柄指定の廃止、③官公需適格組合等の活用について、全庁的に周知、徹底していく。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
787.5	○	人手不足や原材料費高騰など厳しい経営環境の影響は少なからずあるものの、「小規模企業おうえん資金」、「あんしん借換資金」などの支援策や、金利低下を背景に金融機関が積極的に融資を実行していることにより、倒産企業の件数が昨年に引き続き抑制されたものと考えられる。 今後とも、中小企業融資制度によるセーフティネットの構築や中小企業応援隊の伴走支援等により、中小企業の経営基盤の安定・強化を支援する。	
486.3	○	現地訪問を強化（プッシュ型支援）したことに伴い件数は減少したものの、数値目標を大幅に超えている状況である。 引き続き訪問支援の強化に取り組む。	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
267	「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	箇所	108 (2013年度末)	150 (2018年度末)	322	452
268	企業立地件数 (累計)	社	21 (2011~2013年度平均)	84 (2015~2018年度)	44	58
269	府内企業向け官公需発注割合	%	75.1 (2012年度)	81 (2018年度)	74.2	71.0
270	建設工事の府内企業発注割合	%	100 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100
271	観光入込客数 (年間)	万人	7,799 (2008年)	8,000 (2018年)	8,741	8,687
272	観光客の一人当たり消費額	円	9,578 (2013年)	10,000 (2018年)	13,095	13,681
273	外国人宿泊客数 (年間)	万人	115 (2013年)	150 (2018年)	326	361
274	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価 (満足度)	%	71 (2013年)	80 (2018年)	89	89
275	農業における新規就農・就業者数 (年間)	人	153 (2011~2013年度平均)	200 (2018年度)	116	127

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
819.0	○	商店街創生センターが商店街を訪問し、活性化事業の掘り起こし等の支援を実施することにより、特徴ある事業に取り組む商店街数は増加傾向にある。 引き続き府内300商店街の「商店街カルテ」をもとに、商店街ごとの課題や実情を把握した上で、商店街を訪問し、外部の力の導入や補助金での支援等を行いながら、ハード・ソフト両面で商店街の魅力づくりを積極的に支援する。	
69.0		近年、府南部地域を中心に企業立地が増加したことにより、特に引き合いの多い府南部地域の用地不足等が顕著となったため、立地件数が若干減少したと考えられる。 今後は、ジョブパークとの連携強化や用地バンクの本格運用など、企業立地の制約となる人手不足と用地不足に配慮した企業誘致活動を継続していく。	
-69.5		高額かつ中小企業になじむ発注案件が事業の完成等により前年と比べ減少した。 今後も官公需庁内連絡会議などの機会を通じて、①分離・分割発注の推進、②銘柄指定の廃止、③官公需適格組合等の活用について、全庁的に周知、徹底していく。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
100.0	○	公契約大綱の元、府内企業に発注できる工事については府内企業への発注を原則としており、2017年度も府内企業への発注率は100%となっている。 今後も引き続き、100%を維持していく。	
441.8	○	「お茶の京都博」などの観光振興策により山城地域をはじめとした府内各地で増加するも、京都市内の観光客数の減少により、全体としては微減となった。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
972.3	○	5年連続で過去最高を更新した。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
702.9	○	海外での継続的なプロモーション等により、引き続き、訪日外国人客が増加した。 今後も各DMOと緊密に連携し、着地型旅行商品の開発、宿泊施設等の受入基盤整備、国内外へのプロモーションの強化を進め、「もうひとつの京都」の取組の深化を図る。	
200.0	○	交通や宿泊関係の事業者が進める、観光客の受入環境整備等により高い水準で推移している。 今後も、DMOを中心に魅力的な観光地域づくりを進めるとともに、おもてなし人材セミナー等により人材の育成を図り、満足度向上に努める。	
-55.3		担い手実践農場等の新規就農施策の充実により、2013年度に過去最高の新規就業者数を記録したが、施策の浸透とともに落ち着いてきており、比較的利便性の高い南丹、山城地域では就農者数が増加しているが、担い手不足が深刻な中丹以北への就農は低調な状況にある。 首都圏等における移住セミナーと連携した就農相談等の取組を強化するとともに、就業者の定着向上に向けて、雇用の創出が期待できる農業法人の経営力強化等を進めていく。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
276	担い手への農地の集積率	%	23 (2012年度)	35 (2018年度)	29	30
277	農業法人数	法人	255 (2013年度末)	340 (2018年度末)	325	359
278	林業における新規就業者数 (年間)	人	36 (2011~2013 年度平均)	50 (2018年度)	15	19
279	漁業における新規就業者数 (年間)	人	39 (2011~2013 年度平均)	45 (2018年度)	53	51
280	農産物や加工品等の年間販売額が 1億円を超える農業法人等の数	経営 体	51 (2013年度末)	70 (2018年度末)	57	60
281	農産物の加工品等の年間販売額が 2,000万円を超える農企業者 (企 業的な農業経営を行う農業者) 数	経営 体	256 (2010年度末)	1,000 (2018年度末)	345	381
282	農産物の販売額 (年間)	万円	801,900 (2013年度)	945,500 (2018年度)	935,300	8月末
283	ブランド水産物の販売額 (丹後と り貝、丹後ぐじ) (年間)	万円	10,200 (2011~2013 年度平均)	15,400 (2018年度)	16,853	10,467
284	農業・林業・漁業の生産活動によ る最終生産物の生産額 (年間)	億円	770 (2010~2012 年度平均)	810 (2018年度)	812	829
285	農林水産物の輸出額 (年間)	百万 円	90 (2013年度)	160 (2018年度)	383	654

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
58.3		<p>京力農場プラン作成の取組などと連携し、農地中間管理事業を進め集積が進んだ一方、担い手が不足するなど中山間地域等では集積が困難である。</p> <p>新規就農者や農業法人への支援を通じた担い手育成とあわせ、貸付農地の現地見学会の開催や農地最適化推進委員との連携など、農地の受け手・出し手両面への支援により、農地中間管理事業を核とした農地集積を引き続き推進する。</p>	
122.4	○	<p>法人化支援の取組を継続して実施したことにより、法人化するメリットに対する理解が浸透し、目標を前倒して達成できた。</p> <p>今後も法人化を志向する農業者への専門家派遣や、農業参入を検討する企業を訪問するコーディネーターの取組により、農業法人の設立を支援する。</p>	
-121.4		<p>高校生就職率が2016年は97.9%、2018年は98.0%と7年連続改善し、24年ぶりの高水準となったことから、他産業へ就業者が流れたと考えられる。</p> <p>新規就労支援、林業大学校等による人材育成を進め、就業者確保に繋げる。</p>	
200.0	○	<p>海の民学舎の開設・運営をはじめ、国の施策と連携した新規就業者確保の取組により、目標を達成した。</p> <p>今後とも、制度の充実、関連する取組を進め、新規就業者の確保を図る。</p>	
47.4		<p>経営体育成事業などで経営力強化の取組を進めてきたが、1億円を超える経営に必要なイノベーションが十分でなく、経営のリスクヘッジの方向性として現状維持を選択する傾向がある。</p> <p>今後、経営の発展段階に応じた京都農人材育成センターでの研修の実施や経営の専門家派遣などを通じ、年間販売額が1億円を超える農業法人等の増加を目指す。</p>	
16.8		<p>2017年度は台風、豪雪、大雨等の災害により、出荷量が減少し年間販売額が伸びなかった。</p> <p>今後は、パイプハウス導入など気象変動に左右されにくい生産基盤整備を進めるとともに、経営の発展段階に応じ、京都農人材育成センターでの研修の実施や農企業者育成事業等の支援策を講じることにより、農企業者の増加を目指す。</p>	
—		—	
5.1		<p>丹後とり貝について、餌となる天然プランクトンが不足するなど環境悪化の影響を受け、収穫歩留まりが低下した。</p> <p>今後はより生産性を高める飼育技術の開発・普及などにより、同様の事態にも対処できるよう取り組む。</p>	
147.5	○	<p>京野菜をはじめとする農林水産物のブランド対策を実施してきた結果、生産額の向上に繋がり、目標値を達成した。</p> <p>今後もマーケットインを基本とした成長産業化を図るため、実需者ニーズに応じた高収益作物の生産推進、それらを支える次代の農林漁業の担い手育成対策強化等の取組を進める。</p>	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
805.7	○	<p>2017年度の農林水産物の輸出実績について、宇治茶、和牛、京野菜が増加し、最高値を記録した。</p> <p>今後は需要の裾野を拡大するため、①香港等において周年で府内産農林水産物を提供する「京もの提供店」の開拓・認定を進めるとともに、②東南アジアにおける高級日本料理店を対象とした「京都レストランフェア」の開催、物産展への「京都ブース」の出展、③EUにおける継続的なプロモーション等に取り組んでいく。</p>	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度)ベンチマークレポート実績値 (A)	2017年(度)ベンチマークレポート実績値 (B)
286	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数 (品種登録出願数) (年間)	件	0.6 (2009~2013年度平均)	1 (2018年度)	2	3
287	府農林水産技術センターにより開発された新品種、新技術数 (新技術普及マニュアル公開数) (年間)	件	4 (2009~2013年度平均)	6 (2018年度)	6	6
288	農産物直売所の販売金額 (年間)	億円	40 (2013年度)	50 (2018年度)	53	56
289	府内産素材生産量 (年間)	m3	155,000 (2010~2012年度平均)	217,000 (2018年度)	149,403	8月末
	6次産業の販売額 (年間)	億円	136 (2012年度)	250 (2018年度)	152	183
290	6次産業化に取り組むプロジェクト数 (累計)	プロジェクト	14 (2014年度)	30 (2018年度まで)	34	43
291	きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額 (累計)	万円	14,000 (2012年度まで)	50,000 (2018年度まで)	44,400	66,197
292	森林経営計画に基づき林業が行われている森林面積 (森林経営計画の認定面積)	ha	41,600 (2013年度末)	121,000 (2018年度末)	56,500	8月末
293	緑の交付金による住宅建築数 (年間)	件	238 (2010~2012年度平均)	300 (2018年度)	227	265
294	公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数 (累計)	件	73 (2011~2013年度平均)	350 (2015~2018年度)	113	8月末
(5) 交流連帯						
295	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT~京丹後大宮IC)	分	115 (2013年度)	90 (2018年度)	90	90

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
600.0	○	農林水産技術センターで開発された技術のうち、特に優れたものについては、特許を取得しており、2017年度は新たに3件を出願した。 今後も、府内農林水産物の生産振興につながる新品種、新技術の開発に努める。	
100.0	○	現場ニーズに基づき開発した新品種や新技術の現地への定着・促進を図るため、研究と普及の一体的活動により、2017年度も6件の新技術の体系化・マニュアル化を行った。 今後も府内農林水産物の生産振興につながる新品種、新技術を引き続き開発するとともに、現場への円滑な普及を促す。	
160.0	○	京野菜ランド拡大強化事業により、既設直売所の売上げ増加や、直売所が新規に開設されたことで増加した。 今後も継続的に実施し、直売所の販売力強化等を図る。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
—		—	
—		府による6次産業化への支援もあり、農業生産に加え、付加価値の高い商品づくりに取り組むことで経営力の強化を図る農業経営体が増加傾向にある。 今後も農業経営体育成事業や農企業者育成事業のほか、専門家による商品開発や販路開拓への支援を行うことで、6次産業化による農業経営体の経営力強化を図る。	(A) 2014年度実績 (B) 2015年度実績
181.3	○	京の食6次化ビジネス創出支援事業費による支援の周知、産地と企業のマッチング支援等により、順調に進捗した。 今後も企業と産地の連携体による府内産農林水産物を活用した新商品やメニュー開発などのプロジェクトを引き続き推進する。	
145.0	○	商品開発や販路開拓に関する専門家派遣、商談会や展示会への出展誘導等により販売額が向上した。 今後は販路開拓支援を行うとともに、京都6次化ステップアップ事業による商品のブラッシュアップ、付加価値向上にも取り組む。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
—		—	
43.5		2016年度拡充メニューと併せて事業周知が進んだことから、昨年度より38件増加した一方、府内新設住宅着工戸数が前年を下回った影響で、参考年間目標を下回っている。 今後、市町村の関連事業と連携した周知、金融機関や関係団体を通じたPR活動、説明会の開催などにより、事業の活用を働きかけていく。	
—		—	
100.0	○	山陰近畿自動車道(野田川大宮道路)が2016年10月に開通したことにより、2016年度に達成済みである。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
296	名神高速道路から南部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～木津IC)	分	30 (2013年度)	25 (2018年度)	30	25
297	関西文化学術研究都市のクラスター間における移動にかかる所要時間 (田辺地区～精華西木津地区)	分	25 (2013年度)	18 (2018年度)	25	18
298	「IoT物流システム推進プロジェクト」への参画者数	社・団体	5 (2014年度)	25 (2018年度)	13	14
299	京都丹後鉄道利用人数 (年間)	万人	186 (2013年度)	200 (2019年度)	181	178
300	乗合バスの利用者数 (年間)	万人	17,155 (2012年度)	17,200 (2018年度)	18,679	19,100
301	ブロードバンド世帯普及率 (ブロードバンド契約数/総世帯数)	%	160.1 (2013年度)	425.8 (2018年度)	296	337
302	スマートフォンアプリ「KYOTO Trip+」ダウンロード数 (累計)	件	4,000 (2013年度まで)	24,000 (2018年度まで)	30,145	35,663
303	府内における国際会議開催件数 (年間)	件	202 (2012年度)	202 (2018年)	290	335
304	海外サイエンスパーク等との提携・連携の数	地域	3 (2013年度末)	6 (2018年度末)	15	18

進捗率 (%)	参考 年間目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
100.0	○	新名神高速道路（城陽～八幡京田辺間）が2017年4月に開通したことにより、所要時間の短縮が図られた。	
100.0	○	主要地方道である八幡木津線（宮津・菱田工区）が2017年3月に完成したことにより、所要時間の短縮が図られた。	
45.0		様々な分野の事業者の参画により、多様な意見の集約を図ることができたが、一部に同業他社との意見交換を回避する企業もあったため、目標値を下回った。 今後は、特定産業集積促進計画の策定などとして、IoTを活用した新しい物流システムを採用している物流事業者の府内への集積を進めていく。	
-57.1		台風等の被災の他、「くろまつ号」の車両検査（1月～3月）による運休等に伴い利用者が減少した。 今後も引き続き運行会社、沿線市町村等が連携したPRやJR等と連携した北近畿誘客キャンペーン等利用者増加に係る取組を行う。また、通常車両の更新に伴い、バリアフリー対応など利便性の高い車両を導入する。	
4,322.2	○	インバウンド需要により、京都市内等都市部において利用者が増加した。 今後も引き続きバスエコファミリーや学校モビリティ・マネジメントなどの利用促進を行う。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
66.7		LTE通信の急速な普及がブロードバンド契約数全体の増加を牽引している。インターネットで動画など大容量コンテンツを閲覧することが増えているため、ブロードバンド契約数も増加していると推察される。	目標：全国上位5位以内 実績：12月末時点
158.3	○	内容が重複するアプリが増加しているが、ほぼ、前年度並みの増加数となっている。 さらにダウンロード数が増えるよう、観光ツール・防災ツールとしての情報発信機能を強化していく。	
—	○	補助制度の拡充等、積極的な誘致策により増加した。 引き続き、補助金制度のPRを行うほか、大学関係者等への働きかけによる学会誘致など積極的な誘致活動を実施する。	
500.0	○	スマートシティエキスポ開催やスマートシティエキスポ世界会議への出展等をきっかけに提携が進んだ。 今年度も10月に開催する京都スマートシティエキスポや11月に開催されるスマートシティエキスポなどを通じて、海外サイエンスパークとの提携・連携を進めていくこととしている。	

第2 地域振興計画等の推進状況

1 地域振興計画関連指標の動き（総括）

地域振興計画に掲げた各指標の「数値目標」は、別途目標年次を定めるものを除き、2019年3月までの達成をめざすものであり、目標年次に応じた年度毎の参考年間目標を設けることで、各年度の実績が最終的な数値目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認している。

各分野の指標について、数値目標及び参考年間目標の進捗が低調、あるいは後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる。

最終的な数値目標を上回った指標 <small>※数値目標の達成：2019年3月まで</small>	山城地域振興計画	37%
	南丹地域振興計画	48%
	中丹地域振興計画	41%
	丹後地域振興計画	47%

◆数値目標の進捗状況

分 野	指標数	2017年(度) 実績値 計測指標数 a ^{※1}	最終的な数値目標		中期計画3年目の目標 (参考年間目標)	
			達成指標数	達成の割合	達成指標数	達成の割合
			b ^{※2}	b/a	c	c/a
山城地域振興計画	27	38	14	37%	21	55%
南丹地域振興計画	27	27	13	48%	19	70%
中丹地域振興計画	17	17	7	41%	11	65%
丹後地域振興計画	20	19	9	47%	12	63%
合 計	91	101	43	43%	63	62%

※1 1つの指標について、複数の数値目標を掲げているものは、目標毎にカウントしている。なお、実績を進捗率等の形で評価できない指標についてはカウントしていないため、毎年度の実績値計測指標数が同じではなく、数値目標達成指標割合の年度の単純比較はできない。

※2 数値目標が「増加」をめざす場合は「上回った」、数値目標が「減少」をめざす場合は「下回った」指標をカウント

地域振興計画関連指標(数値目標)

2017年(度)進捗状況

2 各種指標の状況

地域振興計画関連指標（数値目標） 2017年(度)進捗状況

【進捗率の算出方法】

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
地域振興計画						
山城						
1	災害関連河川の改修率（弥陀次郎川）	%	82（2014年度末）	100（2018年度末）	100	100
2	災害関連河川の改修率（戦川）	%	71（2014年度末）	100（2018年度末）	71	71
3	災害関連河川の改修率（志津川）	%	95（2014年度末）	100（2018年度末）	100	100
4	災害関連河川の改修率（古川）	%	80（2014年度末）	100（2018年度末）	80	83
5	災害関連河川の改修率（赤田川）	%	0（2014年度末）	100（2018年度末）	0	50
6	新名神高速道路のICへのアクセス 関連（八幡インター線）	%	65（2014年度末）	100（2018年度末）	100	100
7	JR奈良線の高速化・複線化関連 （新宇治淀線）	%	89（2014年度末）	100（2018年度末）	100	100
8	JR奈良線の高速化・複線化関連 （向島宇治線「宇治街道踏切立体交 差」）	%	2（2014年度末）	90（2018年度末）	5	5
9	JR奈良線の高速化・複線化関連 （京都宇治線「黄檗門前踏切付 近」）	%	78（2014年度末）	100（2018年度末）	89	100
10	JR奈良線の高速化・複線化関連 （上狛城陽線「玉水駅」）	%	5（2014年度末）	70（2018年度末）	15	23

注1) 「参考年間目標達成状況」欄は、参考年間目標を上回った指標を「○」と記載した

注2) 調査未実施・結果未公表等の理由で2016、2017年（度）実績値が記載できないものについては、備考欄に記載値の当該年（度）を記載した

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
100.0	○	2015年度に達成した。 引き続き、上流域において砂防事業を実施する。	天井川区間
0.0		南部豪雨災害河川について、被災状況に応じて順次改修を進めてきたところであり、戦川についてはJR奈良線複線化事業と整合を図りつつ改修を進めている。 今後、用地買収、橋梁架け替え工事等を進める。	
100.0	○	2015年度に達成した。 引き続き、上流域において流木災害防止事業を実施する。	
15.0		関係機関協議等に基づき工法を変更した結果、事業期間の延伸が必要となった。 引き続き、用地買収及び橋梁架け替え工事、護岸工事を推進する。	
50.0	○	2017年度の単年度目標を達成し、2018年度には数値目標を達成予定である。	
100.0	○	2016年度に達成した。 引き続き、先線の都市計画道路内里高野道線の整備を実施する。	
100.0	○	2015年度に達成した。 先線の整備については、宇治市と共に検討していく予定である。	
3.4		鉄道の営業を続けながら、橋梁及びボックスカルバート等を築造する必要があり、工法検討を慎重に行ったため、進捗率が低くなった。 今後は、立体交差化に係るJR等との調整や詳細設計、府道通行止に係る関係機関等調整の推進を行う。	
100.0	○	2017年度に達成した。	
27.7		低進捗ではあるが、2017年度までに土地開発公社により全用地の先行取得が完了している。 今後、JR奈良線複線化事業と整合を図りつつ、用地再取得及び工事を進めていく。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
11	「宇治茶GAP」実践農家率	%	0.0 (2013年度)	100 (2018年度)	68	50
12	急峻(しゆん)な茶園の改修面積 (延べ)	ha	— (2014年度)	10 (2018年度)	工事	工事
13	荒茶生産額	億円	68 (2013年度)	77 (2018年度)	80.0	83.0
14	観光入込客数	万人	1,153 (2013年)	1,730 (2018年)	1,383	1,492
15	観光消費額	億円	141 (2013年)	280 (2018年)	200	228
16	観光客の一人当たり消費額	円	1,223 (2013年)	1,600 (2018年)	1,452	1,529
17	企業訪問活動を強化し、企業づくりのサポートを実施 (年間)	社	4,099 (2013年度)	4,500 (2018年度)	4,406	4,440
18	経営革新やステップアップに取り組む企業をサポートし、中小企業応援条例に基づく「元気印」や「知恵の経営」等の認定企業数を拡大 (年間)	社	16 (2013年度)	20 (2018年度)	14	26
19	京やましる新鮮野菜の年間販売額	億円	0.5 (2013年度)	3 (2018年度)	20.9	21.4
20	ブランド京野菜の年間販売額	億円	0.5 (2013年度)	1 (2018年度)	1.4	1.4
21	農産物直売所の販売金額	億円	10.5 (2013年度)	15 (2018年度)	11.7	14.0
22	農業における新規就農・就業者数 (年間)	人	19 (2014年度)	35 (2018年度)	19	34

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
49.6		実践農家数を増やすべく研修等の取組を実施しているところであり、引き続き実践農家数増加に向けた取組を継続していく。	
—		2018年度からの全面工事に先立ち、沈砂池等防災関連工事や地元調整等を実施した。 18年度早期に着工し、19年度内の工事完了を目指す。	
166.7	○	煎茶からてん茶への転換に際し、ハード整備はもとより、栽培や製茶技術の支援を行い、生産量、額とも増加した。 引き続き、実需ニーズに答えられるよう、支援を行う。	
58.8		景気は回復傾向にあるが、中小事業者は未だ厳しい状況にある。また、お茶の京都DMOも立ち上げ間もないこともあり、旅行商品や特産品開発が十分に進まなかった。 今後はお茶の京都やお茶の京都DMOと連携し、タクシー周遊プラン、ダム&ダムツアー、伊賀越えツアーなど、地域コンテンツ（食、宿泊、体験）を活用したツアーの造成といった観光商品の掘り起こしを図る。	
62.6		景気は回復傾向にあるが、中小事業者は未だ厳しい状況にある。また、お茶の京都DMOも立ち上げ間もないこともあり、旅行商品や特産品開発が十分に進まなかった。 今後はお茶の京都やお茶の京都DMOと連携し、タクシー周遊プラン、ダム&ダムツアー、伊賀越えツアーなど、地域コンテンツ（食、宿泊、体験）を活用したツアーの造成といった観光商品の掘り起こしを図る。	
81.2		景気は回復傾向にあるが、中小事業者は未だ厳しい状況にある。また、お茶の京都DMOも立ち上げ間もないこともあり、旅行商品や特産品開発が十分に進まなかった。 今後はお茶の京都やお茶の京都DMOと連携し、タクシー周遊プラン、ダム&ダムツアー、伊賀越えツアーなど、地域コンテンツ（食、宿泊、体験）を活用したツアーの造成といった観光商品の掘り起こしを図る。	
85.0	○	景気は回復傾向にあるが、人手不足や経営者の高齢化等の課題があることから、管内商工会・商工会議所と連携し、各種支援制度の利用促進を図った結果、参考年間目標を上回った。 企業毎の経営課題にきめ細かく対応できるよう、中小企業応援隊との連携をさらに強化し、巡回・訪問活動を進める。	
250.0	○	景気は回復傾向にあるが、新製品の開発等の取組の増加と相まって新規認定数が増加した。 中小企業応援隊との連携を進め、訪問活動等を通じ、企業の新たな事業活動を支援することで、認定企業拡大に取り組む。	
836.0	○	たけのこ、聖護院だいこんと言った新たな品目を追加し、築地市場をはじめとした首都圏での販売促進を展開したことで出荷が増加した。 一般野菜である茄子も取り込み、品目数を拡大し、実需ニーズに応え有利販売を図る。	
180.0	○	九条ネギの出荷調整工場の新設により出荷量が増加した。 今後は、出荷調整工場の利用効率改善による出荷量の拡大を図る。	
77.8	○	秋の台風や長雨、その後の夏季の大雨の影響で、野菜の生育が遅れ、売上の伸びが鈍化した。 引き続き、地域食材の発掘や京やましろ産食材提供店とのマッチングを進め、販売額の増加を図る。	
93.8	○	若者の就農相談とともに、退職帰農者も含めた就農対策を推進し、農業者の確保に努める。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
23	農山村へ移住した都市住民等の人数	人	2 (2013年度)	20 (2018年度)	25	80
24	ニホンザルによる農作物被害金額の半減	万円	2,600 (2013年度)	1,300 (2018年度)	1,539	1,387
25	府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組むモデルフォレスト運動への延べ参加者数	人	827 (2013年度)	2,000 (2018年度)	1,570	1,898
26	出生数増	人	5,482 (2013年)	+500以上 (2018年)	-89	-83
27	保育所待機児童数	人	11 (2013年度)	0 (2018年度)	6	189
28	児童虐待未然防止に関する協力医療機関(産科病院・診療所)の数	か所	10 (2013年度)	20 (2018年度)	22	24
29	障害者支援事業所が生産する農産物の納入福祉施設の数	施設	0 (2013年度)	10 (2018年度)	10	10
30	山城地域の認知症カフェ設置市町村数	市町村	7 (2013年度)	全15 (2018年度)	15	15
31	地域力再生プロジェクト支援事業交付金で支援する高齢者に対する共助型福祉の取組(延べ)	件	5 (2013年度)	25 (2018年度)	15	17
32	がん検診を受診する人の割合(胃がん)	%	35.9 (7.3) (2013年度)	50 (2018年度)	38.3	38.5
33	がん検診を受診する人の割合(肺がん)	%	39.1 (16.0) (2013年度)	50 (2018年度)	38.2	38.8
34	がん検診を受診する人の割合(大腸がん)	%	39.2 (21.0) (2013年度)	50 (2018年度)	41.8	40.1

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
433.3	○	相楽東部総合活性化事業など、府と各市町の移住促進施策や南山城村が独自に創設した田舎暮らし定住促進奨励金制度により移住者が増加した。	
93.3	○	金網や電柵の設置などハード対策の充実により、被害金額は減少しつつある。 引き続き、地域住民によるニホンザルの追い払いや市町村の有害捕獲等により、更なる被害の軽減を図る。	
91.3	○	2016年に開催した全国育樹祭の開催により、モデルフォレスト運動への企業等の理解が進んだ。 引き続き、管内各イベントで広く企業や府民へ運動への参加を呼び掛け、参加者数の増加を図る。	
-16.6		15歳～49歳の女性人口の減少もあり、出生数は減少した。 引き続き、産前・産後ケアの広域支援を充実させるとともに、若い世代の移住者などを対象とした少子化対策を強化していく。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
-1,618.2		少子化により子どもの出生数自体は減少傾向にあるが共働き家庭の増加による入所希望増と、非正規雇用の保育士がよい条件を求め期間満了時に退職したことで待機児童数が増加した。 引き続き、保育士の就労継続に向けた研修の実施や、市町村と連携し、保育所、認定こども園、地域型保育事業の整備等を進め、定員増を図る。	
140.0	○	医療機関への働きかけ、研修会の開催などの実施により順調に増加した。 引き続き医療機関への働きかけ、研修会の開催などを実施する。	
100.0	○	モデル事業の実施により、納入施設は増加し、参考年間目標を達成した。 今後も農産物の販売促進のため、共同直売所の出張販売の売り上げ増加を目指す。	
100.0	○	認知症対策が喫緊の課題であるとの認識の下、府の保健所の地域包括ケア推進ネットによる支援をはじめ、市町村の積極的な取組により前倒して数値目標を達成した。 運営中のカフェの質の向上と共に、適正設置数（日常生活圏域に1カ所）を目標に、引き続き市町村を支援する。	
60.0		担い手の高齢化が進む中で、制度の周知により取組が増加した。 各種説明会等で取組事例を紹介し、積極的に支援を呼びかける。	
18.4		市町村、女性グループとの協働による啓発活動を継続しているが、無関心層の行動変容に至らない状況である。 企業や事業所等と連携しがん検診受診の取組推進や京都府全体で受診状況把握をができるシステム構築や、命のがん教育など、子ども対象の啓発など、今後も継続的な啓発が必要である。	
-2.8		市町村、女性グループとの協働による啓発活動や、コンビニでの検診を実施（2市）しているが、無関心層の行動変容に至らない状況である。 企業や事業所等と連携しがん検診受診の取組推進や京都府全体で受診状況把握をができるシステム構築や、命のがん教育など、子ども対象の啓発など、今後も継続的な啓発が必要である。	
8.3		本庁や市町村、大腸がん啓発団体との協働による啓発活動を強化しているが、無関心層の行動変容に至らない状況である。 企業や事業所等と連携しがん検診受診の取組推進や京都府全体で受診状況把握をができるシステム構築や、命のがん教育など、子ども対象の啓発など、今後も継続的な啓発が必要である。	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
35	がん検診を受診する人の割合 (乳がん)	%	39.6 (23.1) (2013年度)	50 (2018年度)	40.4	39.6
36	がん検診を受診する人の割合 (子宮がん)	%	32.4 (25.2) (2013年度)	50 (2018年度)	31.0	30.7
	大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率	%	— (—)	平均年 2%削減 (2018年度)	—	—
37	山城地域で実施される各種文化事業への参加者数	万人	18 (2013年度)	21 (2018年度)	23.6	32.9
38	子育て・親育ち講座等の参加人数	人	607 (2013年度)	800 (2018年度)	760	790

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
0.0		市町村、女性グループとの協働による啓発活動を継続しているが、無関心層の行動変容に至らない状況である。 企業や事業所等と連携しがん検診受診の取組推進や京都府全体で受診状況把握をができるシステム構築や、命のがん教育など、子ども対象の啓発など、今後も継続的な啓発が必要である。	
-9.7		市町村、女性グループとの協働による啓発活動を継続しているが、無関心層の行動変容に至らない状況である。 企業や事業所等と連携しがん検診受診の取組推進や京都府全体で受診状況把握をができるシステム構築や、命のがん教育、中学・高校への出前講座での啓発など、今後も継続的な啓発が必要である。	
—		2017年度には3事業場（乙訓：1、山城北：2）に立入調査し、同行したアドバイザーから削減指導を行った。 前年度よりも排出量が増加した事業場へ個別に立入調査を実施し、排出量削減指導を実施する。	
496.7	○	国民文化祭で育まれた山城地域の文化イベントを「やましろ文化祭」としてHPで紹介し、参加者も順調に増加した。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた「京都文化カプロジェクト2016-2020」に向けて機運を盛り上げるため、山城地域の文化イベントをHPで紹介して、文化事業への参加人数の拡大を図る。	
94.8	○	講座案内のパンフレットを新たに作成し、様々な研修会や行事で案内を配布するなど周知に努めた結果、参加人数が増加した。 関係機関との連携をさらに進め、親の育ちを応援する学びの機会を充実させる。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
	南 丹					
39	地域内での製材加工される量（原木換算）	m3	8,200（2013年度）	28,000（2018年度）	12,000	8月中下旬
40	教育体験旅行の受入団体数	団体	23（2013年度）	40（2018年度）	53	65
41	教育体験旅行の受入人数	人	1,395（2013年度）	3,000（2018年度）	3,259	3,740
42	府の支援による農家民宿の開設数	軒	8（2013年度）	30（2018年度）	18	22
43	スポーツ観光の企画プログラムの開発数	件	—（2013年度）	12（2015～2018年度）	8	10
44	京都丹波地域への観光入込客数	万人	599（2013年）	650（2018年）	830	820
45	観光客の一人当たり消費額	円	1,684（2013年）	2,700（2018年）	1,632	1,646
46	地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数	件	14（2013年度）	34（2018年度）	34	34
47	子どもの社会体験事業数	件	16（2013年度）	36（2018年度）	25	31

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
—	—	—	—
247.1	○	<p>受入組織である「京都丹波食と森の交流協議会」を核に、各地域での研修会や受入家庭登録を重ねた。また、受入家庭の連帯感と森の京都の教育民泊をアピールする「森の京都教育民泊フォーラム」の実施等により、受入が着実に拡大した。</p> <p>今後は、森の京都DMOとの機能分担を図りながら、受入地区や受入家庭の拡大、体験メニューの開発等、運営体制の強化を推進する。</p>	
146.1	○	<p>受入組織である「京都丹波食と森の交流協議会」を核に、研修会や受入家庭登録を重ねた。また、受入家庭の連帯感と教育民泊をアピールする「森の京都教育民泊フォーラム」の実施等により、受入が着実に拡大した。</p> <p>今後は、森の京都DMOとの機能分担を図りながら、受入地区や受入家庭の拡大、体験メニューの開発等、運営体制の強化を推進する。</p>	
63.6		<p>農家民宿開設に係るワンストップ相談窓口対応として、保健所等関係機関による合同調査を実施し、4軒が開業した。</p> <p>今後も農家民宿開設希望者へのきめ細かい対応を行うとともに、農家民宿の支援メニューの広報を充実させ、幅広く開設を呼びかける。</p>	
83.3	○	<p>2016年4月にスポーツ観光の推進を目的に、府、市町、2市1町の体育協会等で構成する「京都丹波・まるごとスタジアム化推進協議会」を発足させた。京都縦貫道全線開通で京阪神からより近くなったことから、自然環境を活かしたアウトドアスポーツ等をPRし、誘客を図っている。</p> <p>今後は周知のさらなる充実に向け、森の京都DMOの広告宣伝ツール（森の京都NABI、リビング誌・京都新聞への広告出稿等）を活用して、開発プログラムの広報・PRに力を入れていく。</p>	
433.3	○	<p>2016年に南丹市で実施された全国育樹祭をはじめとする「森の京都博」の終了や国道173号線の通行止めの影響により沿線施設の観光入込客数が減少した。</p> <p>今後は森の京都DMOと連携しながら、国内外に向けて観光プロモーションを実施するなどし、交流人口の拡大を図るとともに、リピーター化を促進する。</p>	
-3.7		<p>観光入込客数と観光消費額全体ともに減少したが、地元市町と連携した観光振興の取組（市町とともに構成する京都丹波観光協議会を中心とした観光PR事業等）や交通基盤整備の進捗等により、観光消費額の一人当たりの消費額は増加した。</p> <p>今後については、森の京都DMOと連携しながら、地域資源の開発に努め、観光消費額の増加を促進する。</p>	
100.0	○	<p>地域協働の理解が進み、前年度同様、管内8つの道の駅が協働連携して誘客による地域活性化に取り組む「京都丹波道の駅プロジェクト」をはじめ、多くのプラットフォームが地域力再生に取り組んでいる。</p> <p>今後も、配慮を要する人々を団体や行政が協働して支援するプラットフォームをつくるなど、解決したい課題を府民側、行政側が共有し、意見交換する場づくりを積極的に行っていく。</p>	
75.0	○	<p>森の恵みを活かした食や文化、スポーツなどを活用した「京都丹波・森の文化祭」や「林業体験」等のイベントで、伝統芸能等の文化ステージ出演やものづくり体験など子どもが参加できる企画を積極的に推進したことにより、増加した。</p> <p>今後も「森の京都」の取組とも連携し、多くの子ども達が体験・交流できる機会を創出していく。</p>	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
48	子どものための文化体験の数	件	20 (2013年度)	40 (2018年度)	28	35
49	里の公共員を配置する等過疎高齢化が進む農山漁村で地域再生活動に取り組む地区数	地区	— (2013年度)	5 (2014~2018年度)	5	6
50	農山漁村へ移住した都市住民等の人数	人	— (2013年度)	40 (2015~2018年度)	81	210
51	幼小中高大連携の取組件数	件	10 (2013年度)	15 (2018年度)	15	22
52	「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結び付いた障害のある人の数	人	167 (2013年度)	300 (2018年度)	253	296
53	障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金	円	17,659 (2013年度)	21,000 (2018年度)	17,800	8月中
54	健康(食)教育及び啓発を実施する事業所・大学	件	— (2013年度)	12 (2018年度)	9	11
55	インターンシップ、企業見学、ものづくり体験等への参加者数	人	— (2013年度)	100 (2018年度)	72	112
56	中小企業による経営革新等の取組支援(認定・助成等)	件	27 (2013年度)	40 (2018年度)	36	41
57	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	経営体	16 (2013年度)	24 (2018年度)	22	23
58	京都丹波アグリネット(仮称)を核とした新たな商品の開発数	件	3 (2013年度)	20 (2018年度)	13	16

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
75.0	○	地域文化活動に対して、地域力再生交付金をはじめとした助成を行っており、関係機関と相互に連携・協力し、管内の文化事業の振興に努めてきた結果、順調に増加した。 今後も守り育ててきた地域文化を継承するとともに、京都丹波の豊かな自然環境や地域の特性を活かした新しい文化の創造を図るほか、今年度から新たに「地域アートマネージャー」を配置し、地域の文化活動を支援予定である。	
120.0	○	京丹波町竹野地区で、特産品の販促等を行う人材を新たに配置した。 引き続き里の公共員をサポートするとともに、地域づくり活動を学び合う交流会の実施等により、地域活動の持続と組織力強化に努める。	
525.0	○	京都移住コンシェルジュや市町、地域、移住者と連携したセミナー、現地案内、空き家改修支援等により、移住者が大幅に増加した。 今後は、住まい（空き家）確保を行うとともに、地域、仕事や子育て情報の効果的な発信により、さらに都市部からの移住者確保を推進する。	
240.0	○	「京都丹波キッズふれあい駅伝大会」など、学校間の連携や地域社会との連携を一段と進めたことにより取組機会が増加した。 京都丹波の次世代を担う子どもや若者に対して、地域における多様な主体との連携を増やし、地域資源をいかした教育のさらなる充実を目指す。	
97.0	○	なんたん就業・生活支援センターを中心として、特別支援学校や職業訓練学校を卒業する方などに、きめ細やかな就労支援を行ってきた結果、目標を達成した。 今後は「障害者の働くつどい」の開催や管内企業との交流会、当事者の体験発表会等を行いながら管内企業への啓発も促進する。	
—		—	
91.7	○	企業等と協働し、社員への健康講座や、地元産野菜の販路拡大も併せた社員食堂の環境整備を行い、青壮年期からの食を通じた健康づくりを目指す「けんこう食堂化事業」を、2ヶ所（イトン7/21, 7/25）（明治国際大学11/24）実施し、2017年度目標数は達成できた。 2018年度は、1ヶ所以上を目標に実施することで、5年間の目標数（12ヶ所）を達成を目指す。	
112.0	○	南丹高校テクニカル工学系列と地元企業等とが連携し、地域一体となったものづくり人材を育成する取組等を実施した結果、目標を上回る参加者があった。 地元ものづくり企業をはじめ、地域の行政・各団体と連携し、次代の地域を担うものづくり人材の育成を進めていく。	
107.7	○	管内市町、商工会会議所、京都産業21及びジョブパークからなる「京都丹波中小企業支援Aチーム」が、積極的に中小企業者を訪問等し、関係機関の支援情報を効果的に提供、専門家や専門機関の紹介、ビジネスマッチング交流会の開催による販路拡大支援などのハンズオン支援等を展開した結果、目標を上回る件数を達成した。 中小企業者のあらゆる課題に総合的・横断的な支援を行うことで、経営の安定、持続的な発展を図る。	
87.5	○	家族経営の枠を超え雇用や加工等に取り組む農業経営体に対し、補助事業等の活用や経営指導等を実施し、着実にその数が増加している。 京都農人材育成センターとも連携し、若手経営者を中心にきめ細かな伴走支援を引き続き強化していく。	
76.5		京都丹波アグリネットを核に、農業者、商工業者個々への情報提供などをきめ細かく実施する中、農商工連携応援ファンドに4件申請され、4件とも採択された。 今後とも情報提供や情報収集を強化するなどの取組を展開していく。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
59	集落型営農法人の数	法人	23 (2013年度)	29 (2018年度)	26	28
60	戦略作物(「京かんざし」、黒大豆 エダマメ、丹波くり)の栽培面積	ha	94 (2013年度)	100 (2018年度)	103	116
61	農業振興地域の農用地における耕作 放棄地面積	ha	92 (2013年度)	50 (2018年度)	90.0	87.0
62	農産物直売所の販売金額	億円	16.7 (2013年度)	20 (2018年度)	22.5	23.6
63	土砂災害防止法による土砂災害警戒 区域等の指定箇所の割合	%	51 (2013年度)	100 (2018年度)	87.0	92.0
64	ため池整備による安心安全な地域づ くり	地域	2 (2013年度)	12 (2018年度)	5	6
65	道の駅の利用者数(購買者数・レジ カウンター)	万人	299 (2013年度)	330 (2018年度)	365	396

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
83.3	○	国の事業も活用しながら、集落内の話し合い活動や京力農場プランの策定を進め、集落営農の法人化を推進した。 引き続き京力農場プランの策定を糧に集落内の話し合い活動を促進する中で、農地中間管理事業の活用メリット等も周知しながら集落営農組織の法人化を促す。	
366.7	○	黒大豆エダマメは、高齢化等により栽培面積が減少していたが、ここ数年、大規模経営者の栽培拡大や知名度アップによる地元販売の増加等により、目標を上回る実績となった。また、丹波くりは、新植による生産拡大に取り組んでいる。 今後とも、従来の取組を継続し、引き続き生産拡大に取り組む。	
11.9		前年度から、営農再開等により8haが再生されたが、新たに中山間地の整備されていない小規模な農地を中心に、農家の高齢化等により耕作できなくなった農地が新たに5ha増加したため、3haの減に留まった。 京力農場プランの策定・更新や農業委員会への農地利用最適化推進員設置等により、農地の担い手への集積、遊休農地の発生防止に取り組む。	
209.1	○	直売所出荷者への生産・出荷技術研修の指導をはじめ、一流ホテルとのコラボによる新たな料理メニュー「京都丹波イチ推しの食」の開発や直売所ララーなど、直売所の魅力を見える化させ、来店者確保につながる取組を実施したことなどにより販売額が増加した。 引き続き、丹波の食への関心を高め、直売所販売額の増加を図る取組を実施する。	
83.7		市町及び自治会単位で指定事務を進めており、管内1市1町については完了した。残る1市について全ての未指定箇所515箇所の指定を目指したが、地域の理解が得られず、現時点で298箇所が未指定である。 完了した他市町の体制等を参考に、残る1市についてはこれまで以上の協力を各方面から依頼した上で、丁寧な地元説明により指定を完遂する。	
40.0		管内2市1町の6地区のため池整備を実施した。 ため池災害を未然に防止するため、危険ため池の整備改修を着実に行うとともに、市町や自治会等を通じたハザードマップの作成により、地域防災意識を高めるなど防災減災対策を推進する。	
312.9	○	京都縦貫自動車道の全線開通や道の駅京丹波味夢の里のオープンに加え、森の京都の取組により管内の利用者数は近年増加傾向にある。 管内の8つの道の駅のスケールメリットを活かしたスタンプラリー等実施し、引き続き京都丹波の玄関口として地域への誘客を図っていく。	

施策指標		単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
中 丹						
66	由良川治水対策事業と連携する府関連事業の完了件数 (累計)	事業	0 (2013年度)	6 (2015~2018年度)	5	6
67	自主防災組織におけるリーダーの育成数 (累計)	人	231 (2014年度)	897 (2018年度)	622	824
68	サーベイメータを取り扱える職員の育成数 (累計)	人	21 (2013年度)	140 (2018年度)	139	180
	出生数増	人	1,762 (2013年)	+97 (2018年)	-74	-197
69	新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数	人	186 (2013年度)	580 (2015~2018年度)	467	678
70	管内産素材生産量	m3	21,000 (2010~2012年度平均)	29,000 (2018年度)	22,290	18,616
71	主な農林水産物の生産額	万円	92,400 (2010~2012年度平均)	97,000 (2018年度)	97,800	93,400
72	中小企業者数	社	1,961 (2013年度)	2,000以上 (2018年度)	1,974	1,953
73	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量	TEU	6,906 (2013年)	15,000 (2018年)	11,493	13,402
74	企業誘致等による雇用創出人数 (累計)	人	54 (2013年度)	460 (2015~2018年度)	320	416
75	観光入込客数	万人	324 (2013年)	400 (2018年)	400	416
76	観光客の一人当たり消費額	円	1,518 (2013年)	2,200 (2018年)	1,724	1,725

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
100.0	○	地元調整、事業用地の確保により、目標を達成した。 引き続き、国の由良川改修事業と連携し、支川の改修や沿川道路の嵩上げ、由良川に架かる橋梁の改築を進めていく。	
89.0	○	計画的に地域防災リーダーの育成ができています。 引き続き災害時に地域住民の先導等の役割を担う地防災リーダーを養成する。	
133.6	○	サーベイメータ操作技術など基礎知識を持った職員の養成を順調に進めている。 引き続き、住民避難の際に迅速・的確に対応できる職員の育成に取り組む。	
-203.1		15歳～49歳の女性人口の減少もあり、出生数は減少した。 引き続き、子どもを産み育てる環境づくりや子育て世代を包括的に支援する体制づくりを進める。	(A) 2015年度実績 (B) 2016年度実績
116.9	○	きょうと介護・福祉ジョブネットや京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議との連携による取組の成果があらわれている。 引き続き、不足する介護人材の確保に向け当該事業を進める。	
-29.8		原木価格の低迷に起因し、木材生産活動意欲が低下している。 今後は施業の効率化や低コスト化等の取組を継続するとともに、20年度稼働予定の木質バイオマス発電事業への供給に向けた生産力向上の技術支援を実施する。	
21.7		2017年冬の雪害等の気象災害に伴う生育不良により、生産額は前年度から微減となった。 今後は中丹地域農業応援隊による生産者への伴走支援を一層強化し、生産拡大、販路拡大を推進する。	
-20.5		人材不足、後継者不在等が影響し中小企業者数は前年度から微減となった。 今後も中小企業応援隊等との連携により事業継承や人材確保、創業・第二創業等の取組を支援していく。	
80.3		年間1,000社以上の訪問や韓国釜山市におけるセミナーでのトップセール等、積極的なポートセールス活動の結果、新規貨物の獲得につながった。 今後も引き続き、一般社団法人京都舞鶴港振興会を中心に、ポートセールス活動を行い、コンテナ取扱量の増加を目指す。	
90.4	○	人材確保難の中でも雇用促進の支援制度を効果的に活用した大手企業の増員により新規雇用者数は微増となった。 今後も企業の人材確保力の向上や若者の地元就職と地元定着のための取組を推進する。	
121.1	○	外国人観光客の増加やクルーズ船の寄港、海の京都・森の京都によるプロモーション効果により増加した。 今後も増加傾向の維持に向け、海の京都・森の京都DMOとの連携による観光地域づくり及びプロモーションを継続する。	
30.4		前年度から微増しているものの依然として低い数値となっている。日帰り中心で、かつ、地域での消費行動に繋がっていない。 今後も地域での滞在時間を増やすため、海の京都・森の京都DMOとの連携により滞在交流型の観光地域づくりを推進する。	

	施策指標	単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
77	道路事業実施箇所件数（年間）	件	20（2013年度）	20以上（2018年度）	20	20
78	府の支援による農家民宿の開設数（累計）	軒	21（2013年度）	30（2018年度）	31	36
79	地域力再生交付金等を活用したプラットフォームの数（累計）	件	10（2013年度）	20（2018年度）	16	18
80	自分の夢や目標を持っている子どもの割合（小学校6年生）	%	85.4（2013年度）	増加（2018年度）	83.8	82.3
81	自分の夢や目標を持っている子どもの割合（中学校3年生）	%	69.6（2013年度）	増加（2018年度）	66.1	66.9
82	地域が主体的に取り組む文化活動への支援件数（年間）	件	10（2013年度）	10以上（2018年度）	19	21

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
100.0	○	<p>地元調整、事業用地の確保により、目標を達成した。 引き続き、計画的に整備事業を推進し、地域産業の活性化や府県間・中心市街地間の交流促進を支える基盤を整備する。</p>	
166.7	○	<p>農家民宿の宿泊・体験メニュー等の情報発信やワンストップ相談の充実により開設軒数が増加した。 引き続き、開業の説明会・相談の充実を図るとともに、インターネット等による情報発信を支援する。</p>	
80.0	○	<p>行政と民間が協働して事業に取り組むことで、地域の課題解決に向けた自主的な地域活動が促進できた。 今後も地域力再生交付金の活用を含め協働の取組を支援していく。</p>	
—	0.0	<p>「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」がともに微減であり、より一層、キャリア教育の観点を踏まえた取組を推進していく必要がある。 引き続き、管内各市教育委員会等と連携し、質の高い学力の育成や豊かな人間性の育成等、京都府教育振興プラン「はぐくみたい力」の調和を大切にした教育の推進を図る。</p>	
—	○	<p>「KYO発見 仕事・文化体験活動」事業等、キャリア教育の観点を踏まえた取組の推進等により、「当てはまる」と回答した生徒の割合が増加したが、「どちらかといえば当てはまる」と回答した生徒の割合が減少し、肯定的回答全体の割合は微増となった。 引き続き、管内各市教育委員会等と連携し、質の高い学力の育成や豊かな人間性の育成等、京都府教育振興プラン「はぐくみたい力」の調和を大切にした教育の推進を図る。</p>	
—	○	<p>音楽や舞台芸術など地域における文化活動が、地域の文化団体等により積極的に進められている。 今後も文化関連補助金や地域力再生交付金などによる支援を行う。</p>	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
	丹 後					
83	丹後地域を訪れる観光入込客数	万人	548 (2013年)	660 (2018年)	605	595
84	観光客の一人当たり消費額	円	3,020 (2013年)	6,000 (2018年)	2,971	3,002
85	名神高速道路から北部への移動にかかる所要時間 (大山崎JCT～京丹後大宮IC)	分	115 (2013年度)	90 (2018年度)	90	90
86	丹後産コシヒカリの食味ランキング	—	特A (2013年度)	特A (2018年度)	A	A
87	農商工連携取組支援件数	件	43 (2010～13年度)	新規50 (2015～2018年度)	40	54
88	ブランド水産物の販売額 (丹後とり貝、丹後ぐじ 中丹地域を含む)	万円	10,200 (2011～13年度平均)	15,400 (2018年度)	16,853	10,467
89	新たな中核的農家の育成数	人	38 (2010～13年度)	新規80 (2015～2018年度)	28	38
90	漁業における新規就業者数 (中丹地域を含む)	人	39 (2011～13年度平均)	45 (2018年度)	53	51
91	中小企業による経営革新等の取組支援件数	件	49 (2010～13年度)	新規60 (2015～2018年度)	33	44
92	経営問題等に係るサポート件数	件	185 (2013年度)	200 (2018年度)	191	186

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備考
42.0		冬期の大雪や夏季の悪天の影響のほか、9～10月の台風到来によるイベント中止が相次いだことが影響し、減少した。 府北部地域を「海の京都」として、「丹後グルメ月間」などの取組や四季を通じて「ほんもの」を楽しめる「ブランド観光地域」にするため、「旬の食材提供店」認定事業の取組など、地域の総力を結集して新たな魅力づくりを推進する。	
-0.6		2015年の京都縦貫自動車道の全線開通によってアクセスが向上し、日帰客が増加したものの、単価の高い宿泊客数が減少したため、一人当たり消費額は微増となった。 府北部地域を「海の京都」として、「丹後グルメ月間」などの取組や四季を通じて「ほんもの」を楽しめる「ブランド観光地域」にするため、「旬の食材提供店」認定事業の取組など、地域の総力を結集して新たな魅力づくりを推進する。	
100.0	○	京都縦貫自動車道の全線開通によってアクセスが向上し、目標を達成した。 2009年度 与謝天橋立IC～宮津天橋立IC間開通 2012年度 大山崎JCT～沓掛IC間開通 2015年度 京丹波わちIC～丹波IC間開通 2016年度 京丹後大宮IC～与謝天橋立IC	
—		高温で出穂がバラついたことや、籾の充実期には日照不足で充実した米にならず食味がやや劣ったためAとなった。 特A奪還に向け、農家と関係機関が一丸となって「気象変動に負けない強いイネづくり」を合い言葉に、技術対策を徹底する。	
108.0	○	農業関係団体等と連携した農業ビジネスの掘り起こしを行う中で、京の食6次ビジネス創出事業等により、丹後の食を活かした異業種交流や6次産業化などの取組みを支援した。 今後も各経営体の発展段階に応じた支援を継続する。	
5.1		丹後とり貝は、2015年度から販売額1億円以上を2年連続で達成したが、2017年度は高水温や餌料環境の悪化による生育不良で販売額が減少した。丹後ぐじ販売額は、近年2～3,000万円で比較的安定している。 丹後とり貝については、環境悪化時にも高品質かつ安定的に生産できるよう育成技術指導に努めるとともに、品質管理体制の強化によりブランド力の向上を図る。丹後ぐじについては、今後もブランド産地(水揚げ港)拡大やブランド力の向上に向け、漁業関係者との協議調整に努める。	
47.5	○	2015年度から丹後農業実践型学舎の卒業生が地域の中核的農家として就農を開始し、コンスタントに就農しているが、学舎の応募が減少し、新規の法人もほとんどなく、参考年間目標に達していない。 今後は、実践型学舎の継続と集落営農の法人化の取組みを強化する。	
200.0	○	漁業における新規就業者数は、海の民学舎の取組等により、目標を達成している。 引き続き、国の支援制度を最大限に活用しながら、「海の民学舎」の取組等を進め、新規就業者の確保を図る。	
73.3	○	管内企業についても各種支援制度に積極的にチャレンジしたが、府内全体の競争の中で採択に至らなかったため、件数としては減となった。 引き続き、経営革新を実践する中小事業者を支援するとともに、さらに、小規模事業者に対して、中小企業応援隊と連携しながら意欲と行動力ある企業を発掘する。	
6.7		依然として経営環境が厳しい中で、サポートの需要は徐々に高まっているが、慎重に取り組んだ結果微減となった。 中小事業者に対して、中小企業応援隊と連携をとりながら、効果的な設備投資等の支援策を的確に紹介するなど、経営安定と発展に向けた取組みを支援する。	

	施策指標	単位	基準値 (基準年)	数値目標 (目標年)	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (A)	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値 (B)
93	「丹後・知恵のものづくりパーク」 における技術相談や人材育成を通じた 企業支援件数	件	6,428 (2013年度)	7,000 (2018年度)	6,841	6,797
94	丹後地域へのU・Iターン就業者数	人	103 (2013年度)	120 (2018年度)	183	161
	山陰海岸ジオパークの「世界ジオ パークネットワーク」再認定	—	再認定 (2014年度)	再認定 (2018年度)	—	—
95	海岸松林の保全・整備面積	ha	17 (2013年度)	20 (2018年度)	18	19
96	土砂災害防止法による土砂災害警戒 区域等の指定箇所の割合	%	約75 (2013年度)	100 (2018年度)	100	100
97	新たな津波浸水区域を踏まえた市町 防災計画の見直し支援対象数	市町	4 (2013年度)	全4 (2018年度)	4	4
	がん検診を受診する人の割合 (胃がん)	%	24 (2013年度)	50 (2018年度)	26.6	8月下旬
	がん検診を受診する人の割合 (肺がん)	%	43 (2013年度)	50 (2018年度)	39.7	8月下旬
	がん検診を受診する人の割合 (大腸がん)	%	40 (2013年度)	50 (2018年度)	43.8	8月下旬
	がん検診を受診する人の割合 (子宮がん)	%	41 (2013年度)	50 (2018年度)	57.1	8月下旬
	がん検診を受診する人の割合 (乳がん)	%	44 (2013年度)	50 (2018年度)	67.6	8月下旬
98	ゲートキーパー養成数	人	2,145 (2012~13年度)	5,000 (2018年度)	6,245	7,321

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
64.5		<p>織物関係で、若手の方からの織技術や染色についての相談が増えてきている。</p> <p>今後は、技術相談や企業訪問の機会を利用し、企業が抱える課題等、ニーズをきめ細かく把握しながら、企業個別研修の開催や土日等や夜間の開催なども含めた人材育成研修等を実施する。</p>	
341.2	○	<p>地元企業の魅力・情報の発信等を市町やジョブパーク、事業者団体と連携して実施しているが、新卒学生を中心に「売り手市場」ということもあり、就業者数は減少している。</p> <p>高校卒業者や成人式出席者へのUターン登録の推進、都市部大学へのPR、就職フェアや企業説明会の開催など、Uターンの確保及び就業者数の増加につなげていく。</p>	
—		<p>2014年9月23日カナダで開催された、第6回世界ジオパーク国際ユネスコ会議で再認定達成した。</p> <p>今年度の再認定に向け、環境整備やトレイルコースの整備検討の実施など機運醸成等の取組を推進する。</p>	
66.7	○	<p>景観保全上重要な海岸松林を中心に保全対策を継続、地域活動による松林再生（松苗植栽及び育成）の活動が定着化、多様な主体による松林整備が少しずつ拡大している。</p> <p>今後は、天然記念物・琴引浜周辺森林における森林を整備を地域団体等の活動により実施（1カ所・約1ha）。</p>	
100.0	○	<p>指定に係る地元説明会等により住民理解が進み、指定箇所数が年々伸び、2016年3月に100%指定を達成した。</p> <p>災害に備えて、今後も警戒態勢を強化する。</p>	
100.0	○	<p>目標を達成したが、管内2市2町で災害発生時に適切な避難が実施できるよう防災計画の見直しや避難訓練、地域防災リーダー等への研修等を継続して支援する。</p>	
—		—	
—		—	
—		—	
—		—	
—		—	
181.3	○	<p>受講者延べ人数は目標の5,000人を大きく上回っている。2017年度は、昨年度から実施している看護師を対象とした自殺未遂者支援研修に加え、自殺と深い関係があるアルコール依存症についてセミナーを行った。</p> <p>ゲートキーパーについては、引き続き、市町と連携し、養成研修を実施する予定である。</p>	

施策指標		単位	基準値（基準年）	数値目標（目標年）	2016年(度) ベンチマーク レポート 実績値（A）	2017年(度) ベンチマーク レポート 実績値（B）
99	認知症サポーター養成数	人	11,180（2013年度）	13,000（2018年度）	18,231	20,226
100	地域力再生交付金や協働コーディネーターとの連携などによる地域力再生活動に取り組む団体数	団体	206（2013年度）	230（2018年度）	236	265
101	京都丹後鉄道利用人数	万人	186（2013年度）	200（2019年度）	181	176

進捗率 (%)	参考年間 目標 達成状況	数値変動の要因及び今後の取組内容	備 考
497.0	○	<p>延べ養成者数は目標の13,000人を大きく上回っている。 今後も引き続き市町の取組を中心として、フォローアップも含め、人材を育成していく。</p>	
245.8	○	<p>2011年度から設置した協働コーディネーターによる団体相談や広報等の支援策が認知、定着した。 今後も行政と民間、民間と民間など多様な協働を促進し、新たな連携創出や団体の活動充実を支援する。</p>	
-71.4		<p>台風や大雪による被害により運休する日が多く発生し利用者が減少した。 引き続き、沿線市町・関係団体・利用促進協議会と連携しながら利用増加に結びつく取組を実施した。</p>	

